

第1部 青森県経済の動向

はじめに

金融危機による世界的な景気悪化から回復しつつあった世界経済は、平成24年(2012年)の欧州債務危機の影響による欧州経済の悪化が世界経済全体へと波及し、中国をはじめとした新興国経済の伸長も鈍化しました。その後、先進国を中心とした世界的な金融緩和などの政策効果もあり、平成25年(2013年)後半からは、景気後退局面から徐々に持ち直しに向かいました。平成26年(2014年)は、米国では雇用情勢の改善を背景に緩やかな景気回復が続き、欧州でもドイツや英国などに牽引される形で全体としては持ち直しています。他方、中国経済の拡大テンポは緩やかになっており、それに伴って一部の新興国では景気減速の動きもみられています。

一方、東日本大震災により大きな打撃を受けた日本経済は、復興需要や堅調な個人消費に支えられて回復した後、平成24年(2012年)後半からエコカー補助金の終了や日中関係の悪化などによる国内外での需要減により回復の動きが弱まっていたが、平成25年(2013年)1月の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の閣議決定後の金融緩和や各種経済対策の効果もあって国内需要が底堅く推移し、平成25年(2013年)半ばからは円安に伴い輸出が持ち直しの傾向にあるなど、緩やかに回復しました。このような中、平成26年(2014年)4月に消費税率が5%から8%へと引き上げられ、経済動向は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けて大きく変動しています。

このような内外情勢において、本県経済の1年間の動向を把握するとともに、現状と課題を明らかにするため、本書では、第1章で、世界経済の動向や日本経済の動向について世界や我が国の各種統計をもとに解説し、続く第2章では、最近の本県の経済動向について解説しています。まず、直近の「平成24年度青森県県民経済計算」をもとに平成24年度(2012年度)の本県経済の状況を確認した後、平成25年(2013年)から平成26年(2014年)にかけての本県経済の概況と生産、雇用、消費、建設投資、企業倒産、金融等の各経済分野の動向について、県が毎月公表している「青森県経済統計報告」をもとに分析・解説をしていきます。

第1節 最近の世界経済の動向

1 世界経済の動向

平成20年(2008年)9月の米国大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破たん(以下「リーマンショック」という。)から急速に悪化した世界経済は、各国で実施された景気刺激策も奏功して、平成21年(2009年)半ばから回復に向かいましたが、平成22年(2010年)にギリシャの財政赤字が顕在化すると信用不安が欧州全体へと広がり、平成23年(2011年)にはイタリアやスペインの国債利回りが急騰(価格は下落)するなど深刻化し、これが世界経済の新たな減速要因となりました。

平成24年(2012年)は、ギリシャのユーロ離脱への懸念などから欧州債務危機が再燃し、これにより欧州経済の減速がより一層鮮明となりました。平成25年(2013年)には、景気後退局面から回復へとシフトしたものの、平成26年(2014年)は、国ごとの経済成長率のばらつきが拡大し、回復ペースが若干遅くなっています。国際通貨基金(IMF)の「世界経済の見通し(WEO)」によると、平成26年(2014年)の世界全体の経済成長率は前年と変わらず3.3%の見通しとしています。

こうした世界経済の回復は、依然として脆弱で地域毎にばらつきがあり、楽観視できない状況となっていますが、先進国では成長率に違いがあるものの、米国の経済活動に牽引されて上昇する見込みとなっています。また、中国をはじめとする新興国の成長率は、内需の冷え込みとロシアとその近隣諸国の地政学的な緊張の高まりの影響を受けて減速するものとみられています。

(1) 主要国の経済成長率

平成20年(2008年)7~9月期から平成21年(2009年)1~3月期にかけて軒並みマイナスとなった先進国の実質国内総生産(GDP)成長率はその後回復し、おおむねプラス成長で推移しました。

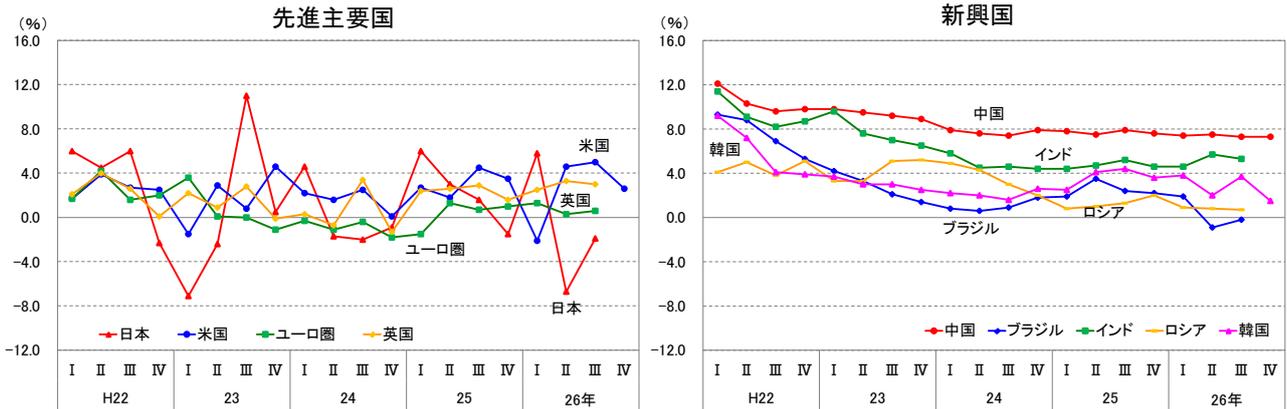
米国では寒波の影響により平成26年(2014年)1~3月期に一時的にマイナス成長となったものの、その後順調に回復しているのに対し、日本では消費税増税の駆け込み需要の反動により同年4~7月期以降2四半期連続でマイナス成長となり、緩慢な回復が続いています。

欧州債務危機による影響からユーロ圏では平成23年(2011年)10~12月期以降、マイナス成長の状況が続いていましたが、平成25年(2013年)4~6月期以降プラスに転じ、低い成長率ながら6四半期連続のプラス成長となっています。なお、英国も平成25年(2013年)1~3月期以降プラス成長となるなど、持ち直しの動きがみられます。

また、高い成長率を維持してきた新興国も、物価上昇に対する金融引締めや欧州向けの輸出の減少などから、平成24年(2012年)1~3月期以降8%を割り込んだ中国の成長率は、依然7%台で推移しています。このほか、ブラジル、ロシア、インドといったBRICs¹各国の成長率も低下から横ばいの傾向にあり、経済成長は緩やかなものとなっています。(図1-1-1)

¹ BRICs …経済発展が著しい、ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字からとった4カ国の総称。ゴールドマン・サックス社が名付けた。南アフリカ共和国を含めた5カ国を指す場合もある。

図 1-1-1 各国の実質経済成長率の推移



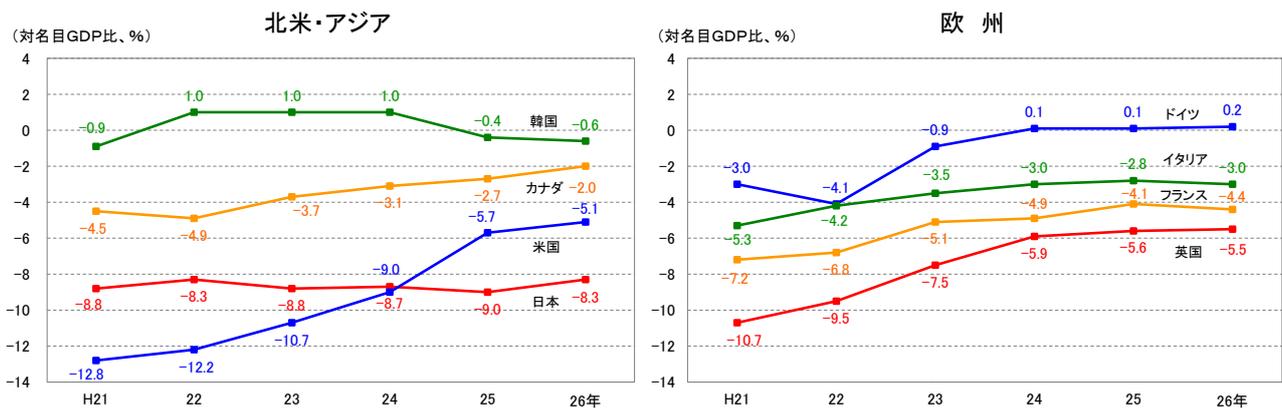
資料)外務省「主要経済指標」 ※季節調整済、前期比年率、H27年2月4日公表

(2) 主要国の財政収支

世界的な金融危機に対して実施した景気対策により、各国の財政収支は大幅に悪化し、特に金融危機の震源地であった米国は、平成 21 年(2009 年)2 月に決定した過去最大規模となる 7,872 億ドル(約 72 兆円)にのぼる景気刺激策の実施などにより、財政収支のマイナスは同年の対名目 GDP 比で 12.8%まで膨らみました。

その後、米国等が財政の持続可能性確保のため緊縮財政に転じたことから財政赤字は減少傾向にあります。世界経済の減速による税収の落ち込み、景気刺激策の継続、社会保障費の増大などから各国とも厳しい財政環境が続いています。(図 1-1-2)

図 1-1-2 各国の財政収支の推移



資料)OECD「Economic Outlook No.96」

(3) 主要国の為替・株価・金利の動向

為替市場では、サブプライムローン(低所得者向け住宅ローン)問題が表面化した平成 19 年(2007 年)夏以降ドルが値下がりし、その後のリーマンショックによる世界同時株安、米国の量的金融緩和策や国債の長期信用格付けの引下げも要因となってドル安傾向が続きました。平成 24 年(2012 年)10 月以降は米国の雇用統計や住宅着工件数といった経済指標が改善したことなどからドル高に転じ、

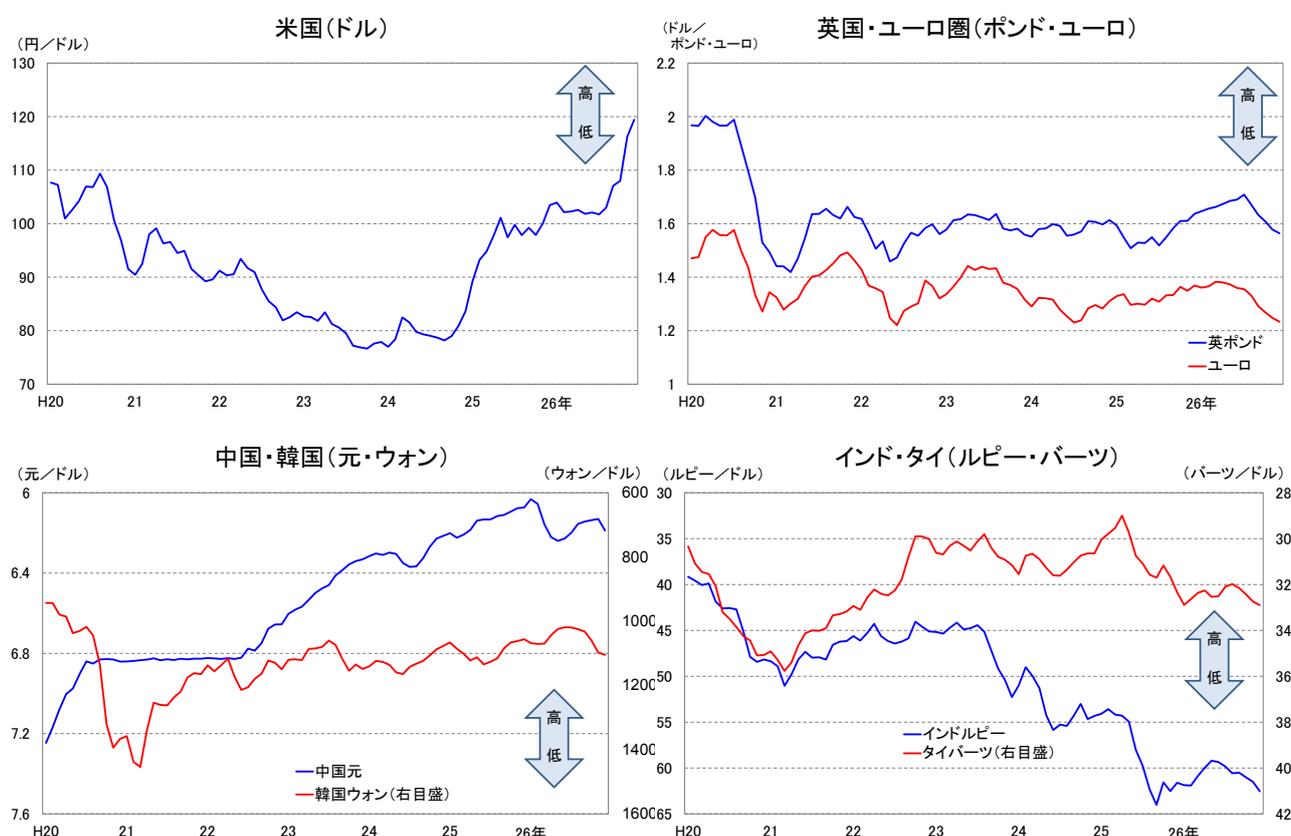
さらに平成 26 年(2014 年)後半には、景気回復を背景に金融緩和終了を決定した米国に対し、消費税率引き上げ後の景気回復の遅れから日本では量的・質的金融緩和を拡充するなど、日米双方の景況感や金融政策の方向性の違いから急激なドル高の動きとなっています。

また、ユーロは欧州の金融不安から平成 24 年(2012 年)7 月には対ドルで 1 ユーロ 1.23 ドル台、対円でも 1 ユーロ 94 円台と 11 年ぶりの安値水準となりましたが、同年 9 月に欧州中央銀行(ECB)が南欧諸国の国債無制限購入を決定するなど混乱が収束に向かったことにより、ユーロ高の傾向が続きまし。しかし、ECB によるマイナス金利等の追加緩和策の実施等を背景に、平成 26 年(2014 年)5 月以降、再びユーロ安に転じています。

さらに中国では、平成 25 年(2013 年)12 月まで元高傾向が続いていましたが、輸出回復のための中国人民銀行の介入や米国の金融緩和縮小による海外からの資金流入が減少したことなどから平成 26 年(2014 年)1 月以降は元安に転じました。しかし、同年 5 月以降は再び元高に向かうなど不透明な動きとなっています。

一方、その他の新興国をみると、韓国は前年の反動もあり平成 26 年(2014 年)はやや上昇傾向にあるものの、景気の鈍化などから総じて下落傾向にあり、特にルピーはインドの財政悪化に対する懸念も重なり、平成 23 年(2011 年)7 月の 1 ドル 44 ルピーから、平成 25 年(2013 年)9 月には約 40% 以上安い 1 ドル 64 ルピーに急落しました。その後、僅かな上昇がみられたものの、平成 26 年(2014 年)12 月には 1 ドル 63 ルピーとなっています。(図 1-1-3)

図 1-1-3 各国の為替レート推移

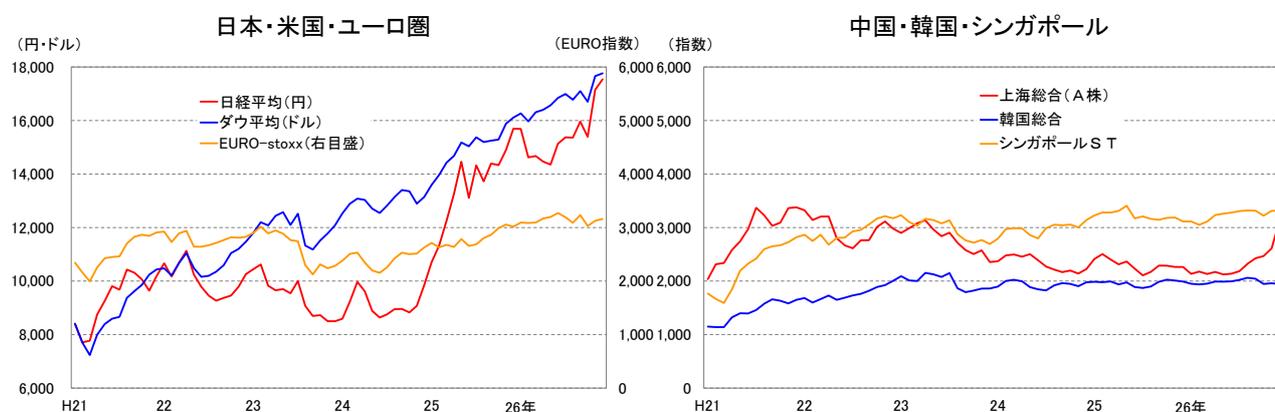


資料)みずほ銀行「ヒストリカルデータ」より作成 ※月中平均

平成 21 年(2009 年)初めにかけて大幅に下落していた各国の株価はその後上昇に転じ、ダウ工業株 30 種平均²がリーマンショック前を上回る水準にまで回復するなど、先進国では上昇傾向で推移し、米国やドイツでは平成 26 年(2014 年)後半に 2 年連続の史上最高値を更新しました。

一方、新興国の株価は平成 22 年(2010 年)以降、低調な動きを続けており、米国の金融緩和縮小が平成 26 年(2014 年)1 月から始まると、新興国の資金流出懸念などから軟調な展開となりました。特に中国は、経済成長の鈍化により投資家心理が冷え込み、上海総合指数が平成 19 年(2007 年)10 月のピーク時の 3 分の 1 程度にまで落ち込んだ状態で推移していましたが、平成 26 年(2014 年)央以降、規制緩和を小出しに打ち出した上、11 月に政策金利を引き下げる金融緩和を実施したことにより、株価が大きく戻り始めています。(図 1-1-4)

図 1-1-4 各国の株価の推移



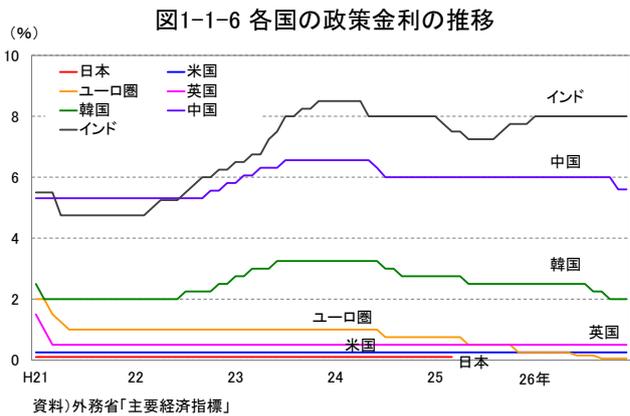
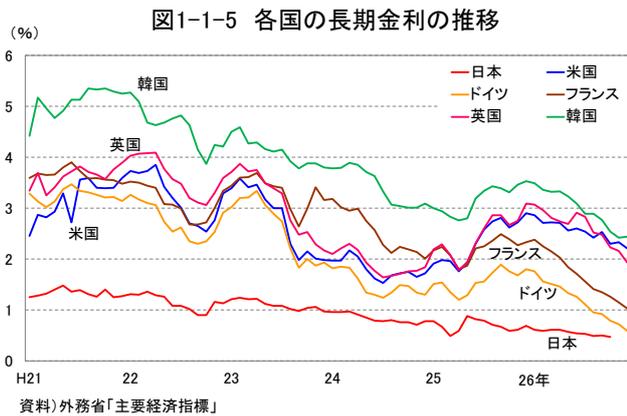
資料外務省「主要経済指標」

主要各国の金利の動向についてしてみると、長期金利(10 年物国債の利回り)は、総じて下落傾向にあり、平成 25 年(2013 年)前半に欧米主要国で 2%前後まで低下しました。その後、一時的に上昇したものの、再び低下に転じて推移しています。一方、新興国では同年半ば以降、米国での金融緩和の縮小・終了の観測から資本流出や物価上昇が続き、数回にわたり利上げする例もみられるなど、一部で金利の上昇が続いています。(図 1-1-5)

政策金利も平成 20 年(2008 年)の景気後退により大幅に引き下げられ、それ以降も先進国では欧州債務危機などによる経済情勢に対する懸念から緩和的な金融政策を継続しており、政策金利は 0%台で極めて低い水準にあります。しかし、平成 26 年(2014 年)10 月に金融緩和終了を決定した米国では、現行の低金利政策を相当期間は維持するものの、平成 27 年(2015 年)半ば以降に利上げを開始する見通しとしています。

一方、新興国では、物価上昇に対する懸念から平成 22 年(2010 年)半ば以降、利上げに転じましたが、欧州債務危機や内需の鈍化による景気減速に加え、インフレに一定の歯止めがかかりつつあることから、平成 24 年(2012 年)以降、政策金利を引き下げる国が相次いでいます。(図 1-1-6)

² ダウ工業株 30 種平均 …アメリカのダウ・ジョーンズ社が発表する工業株 30 銘柄を対象とした平均株価指数で、アメリカを代表するニューヨーク株式市場の指標。



(4) 欧州経済の動向

ギリシャの財政危機に端を発した欧州政府債務危機は、ユーロ圏全体に対する信用不安に拡大し、債務残高を多く抱えるイタリアやスペインなどでも国債金利が高騰しました。平成24年(2012年)5月以降、10年国債利回りでイタリア国債が最大6%台後半、スペイン国債は最大7%台後半をそれぞれ記録するなど、資金調達環境が更に悪化し、金融市場は大きく混乱しました。

その後、平成24年(2012年)6月のギリシャ議会の再選挙を経て、緊縮財政派の連立政権が誕生し、ギリシャのユーロ圏離脱が回避されたほか、9月にはECBが南欧国債の無制限買入れを決定、10月には財政危機に陥った国を支援する欧州安定メカニズム(ESM)が発足するなど信用不安の払拭に努めた結果、金融市場の混乱は沈静化し、各国の国債利回りは低下しました。

しかし、平成25年(2013年)5月に米国の金融緩和縮小観測が生じ、主要国の長期金利は再び上昇傾向に転じたため、ECBは7月の政策理事会において新たにフォワード・ガイダンス(将来の政策指針)の導入を決定、長期間にわたり低金利を維持する方針を示し、さらに11月の政策理事会では、政策金利の引き下げと欧州債務危機の深刻化に伴って実施してきた固定金利での無制限流動性供給を1年延長することを決定しました。こうしたECBの決定やその後の米国の金融緩和縮小観測の後退を受け、平成25年(2013年)10月以降、欧州各国の長期金利は再び低下しました。

平成26年(2014年)には、欧州の景気・物価見通しが下振れたことから、ECBは6月と9月に政策金利の引き下げなどの追加の金融緩和策、9月からは4半期毎にテルトロ(TLTRO)と呼ばれる新たな資金供給措置(目的型長期リファイナンスオペレーション)が実施されました。欧州では、金融安定化の仕組みが整備されつつあり、11月から資本不足の銀行に資本増強を促し銀行監督を強化する単一監督メカニズム(SSM)が始動し、平成27年(2015年)1月からは単一破たん処理メカニズム(SRM)が発足することになっています。しかし、ギリシャでは、平成26年(2014年)10月以降、緊縮財政への反対や支援プログラム早期脱却の動き等から長期金利が再び上昇し始め、ギリシャ危機の再燃が懸念されています。(図1-1-7)

一方、雇用情勢については、平成25年(2013年)まで内需を中心とした経済の回復には至っていないことから、失業率の高止まりの状態が続いていましたが、平成26年(2014年)12月のEU28カ国の失業率は9.9%と、平成11年(1999年)のユーロ導入以降最悪となった前年に比べ0.9ポイント低下しています。特にポルトガルが13.4%の平成25年(2013年)平均比3.1ポイント減、スペイン

が23.7%の同2.4ポイント減となり、多くの国で改善傾向がみられるものの、イタリアが12.9%の同0.7ポイント増、フランスが前年同水準の10.3%となり、悪化傾向が続いている事例も見られます。また、いずれも若年層(15~24歳)の失業率が全体を上回るなど深刻な状況が続いています。(図1-1-8)

図1-1-7 欧州各国の国債(10年物)利回りの推移

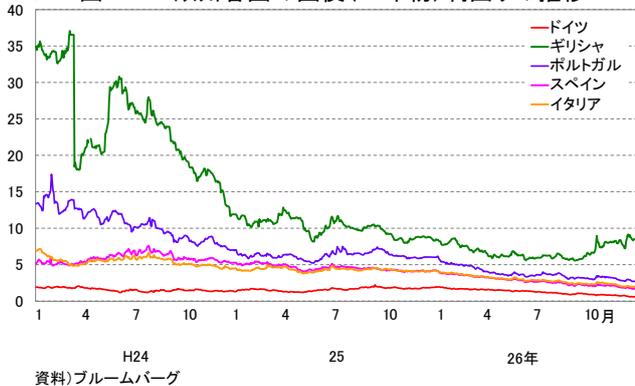
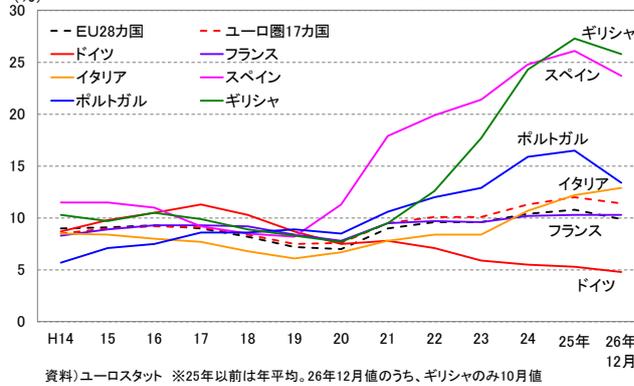


図1-1-8 欧州各国の失業率の推移



(5) 米国経済の動向

平成21年(2009年)後半から回復に転じた米国経済は、平成24年(2012年)に世界経済の減速懸念や国内財政問題への対応を巡る不透明感から企業の設備投資が一時停滞しましたが、底堅い個人消費、住宅市場の伸びや労働市場の回復基調もあり、同年後半から再び回復を加速させました。

平成25年(2013年)は、「財政の崖³」問題をめぐる議会での調整難航や金融政策における資産購入額縮小観測等から市場金利の上昇等の動きがみられたものの、雇用環境の改善や株式・住宅市場の回復などにより、個人消費、企業の設備投資ともに持ち直しの動きがみられました。

平成26年(2014年)は、1~3月期に異例の大寒波の影響からマイナス成長となったものの、4~6月期以降、雇用環境の改善が個人消費の増加に結び付く好循環が形成され、さらに民間設備投資、在庫を中心に大幅に回復してプラス成長となるなど底堅く経済成長を続けています。(図1-1-9)

失業率は、リーマンショック後の平成21年(2009年)10月の10.0%をピークに緩やかな減少が続いており、平成26年(2014年)12月には5.6%まで改善し、6年ぶりの低水準となっています。

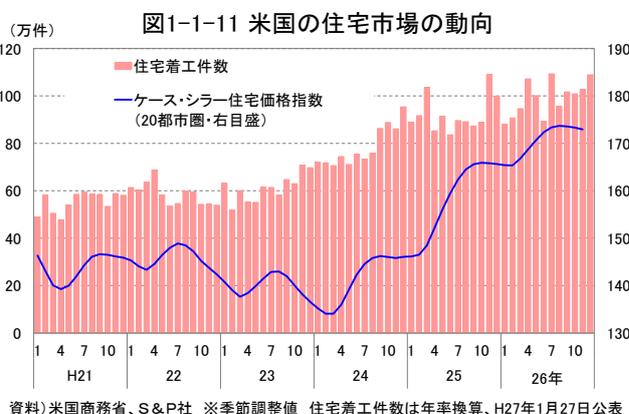
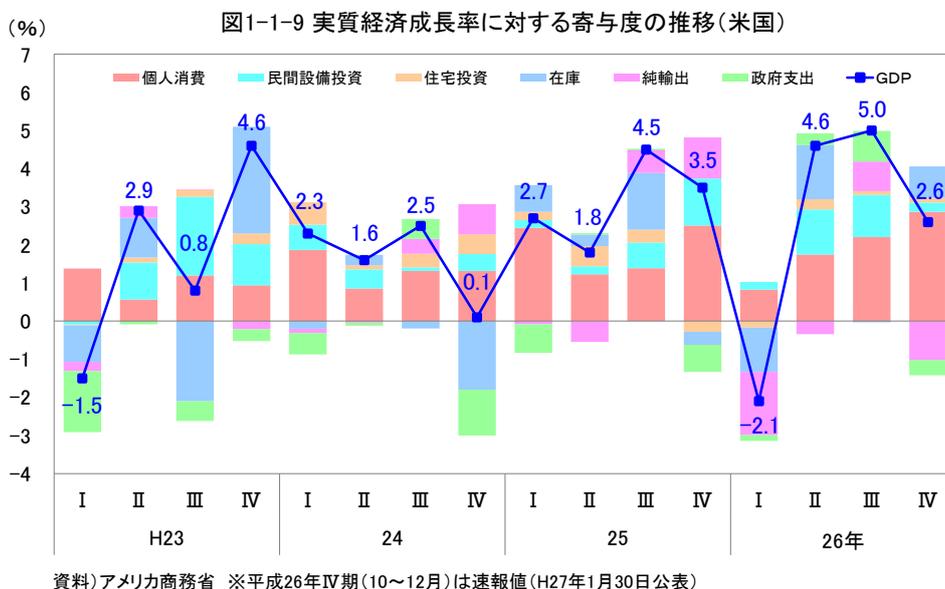
金融危機の端緒となった住宅市場は、平成24年(2012年)9月に量的緩和第3弾の実施による住宅ローン担保証券の買入れで市場に資金供給された効果もあり、住宅着工件数やケース・シラー住宅価格指数⁴は回復傾向にあります。平成26年(2014年)の住宅価格は、投資目的の購入や在庫不足等により上昇し、住宅着工件数は集合住宅の需要増加により総じて増加傾向にあります。(図1-1-10, 11)

こうした景気回復基調を受けて、平成26年(2014年)10月には量的緩和第3弾の終了が決定され、

³財政の崖 …2001年以降導入された大型減税の失効と財政赤字削減計画に基づく自動的な歳出削減が重なることで、米国GDPの約4%にあたる、約6,000億ドルの財政緊縮が発生し、米国の景気後退につながる事態をさす。

⁴ ケース・シラー住宅価格指数 …S&P(スタンダード・アンド・プアーズ社)が発表する米国の住宅価格の水準を示す指数。住宅価格は個人消費に大きな影響を与えることから、米国の景気指標として重視されている。

政策金利は平成 27 年(2015 年)半ばに上昇し始めると予想されています。約 6 年にわたり続けてきた量的緩和の終了に伴って長期金利の上昇が住宅市場や企業の設備投資に与える影響が懸念されるほか、ECBや日本銀行が金融緩和姿勢を続ける中、金利差の拡大からドル高が進み、輸出に影響が出てくる可能性、更にドル高が輸入物価の低下を通じて全体の物価動向に影響することなどが今後の米国経済にとって大きなリスク要因となっています。

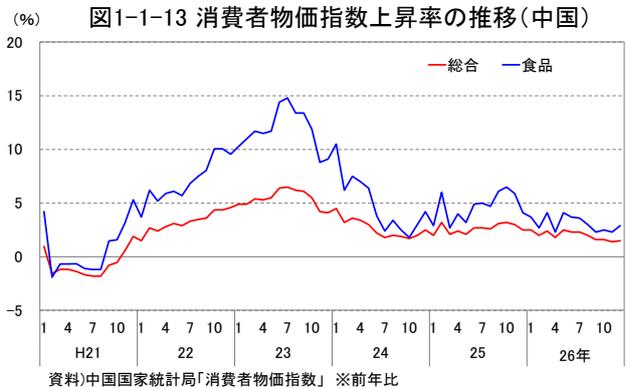
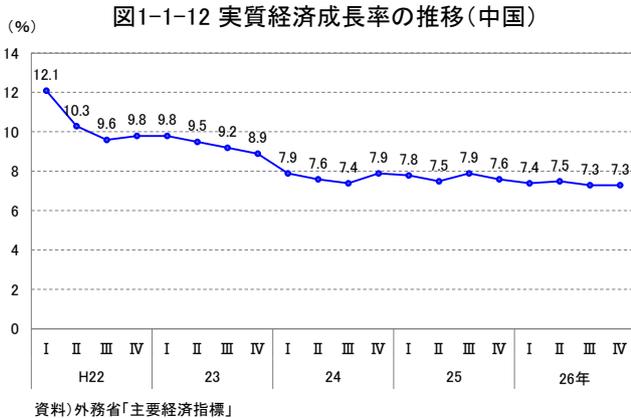


(6) 中国経済の動向

中国経済は、平成 24 年(2012 年)の実質経済成長率が 13 年ぶりに 8%を割り込んだ後、平成 26 年(2014 年)までの 3 カ年において 7%台で推移しています。(図 1-1-12)

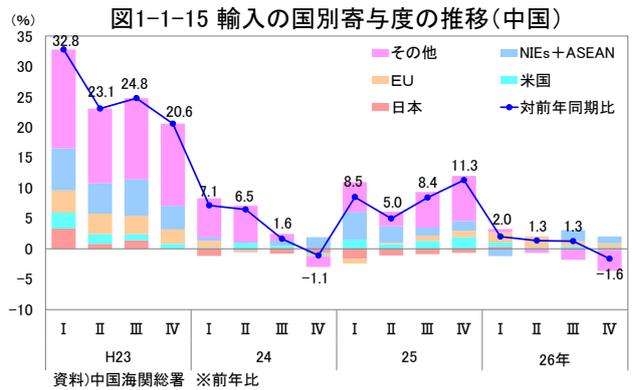
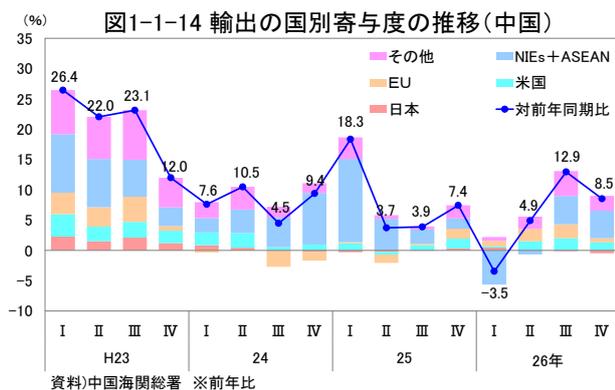
この背景には、消費の伸びの低下と中長期的な輸出の伸びの鈍化があります。消費の伸びの低下については、平成 25 年(2013 年)3 月の新指導部発足後の綱紀粛正強化によって公費による飲食費が抑制されたこと、農村部への家電普及政策や省エネ家電普及策が終了したことの反動減などが要因としてあげられます。消費者物価指数の上昇率は前年比 2%前後で安定し、政策金利も金融緩和の状態を保っていたため、余剰資金は理財商品や不動産投資に向けられ、不動産バブルの再燃が懸念されました。しかし、住宅市場をはじめ生産、消費、投資などの経済指標の伸びが予想以上に減速

したため、中国政府は低所得者向けの住宅開発の金融支援を行うなど規制緩和等を打ち出したものの、景気の鈍化に伴い投資や小売りなどの内需が一段と不振となっています。(図1-1-13)



また、輸出入の動向をみると、最大の貿易相手であった欧州経済の不振や国内景気の減速により、平成22年(2010年)をピークに輸出及び輸入ともに伸び率が鈍化しました。平成24年(2012年)～25年(2013年)にかけては、EUの景気持ち直しの兆しや輸出入促進などの景気刺激策などによって、輸出入は持ち直しの動きとなりました。平成26年(2014年)1～3月期には、輸出相手国である米国の寒波と元高の影響から一時的にマイナスとなったものの、緩やかな持ち直しの動きが続く一方、輸入は元高による輸入価格の下落と内需の弱まりを背景に伸び悩んでいます。

加えて、経常黒字を背景とした元高傾向や中国国内の賃金上昇による製造コストの上昇などで中国の輸出競争力が低下しているほか、米国の量的緩和の終了等に伴う新興国通貨安によってASEANなどへの輸出も以前ほどの勢いはなく、こういったことが中長期的な輸出鈍化の要因となっています。(図1-1-14, 15)

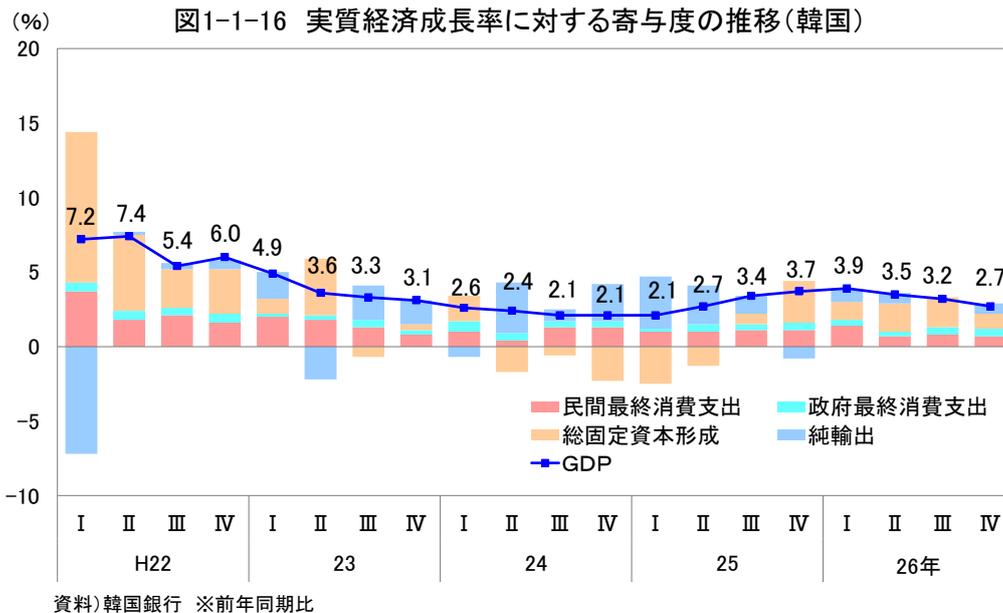


以上を背景に中国政府は、経済規模の拡大よりも成長の質を追求する姿勢を鮮明にし、高成長から安定成長へと成長ステージを転換すべく平成26年(2014年)12月に開催した中央経済工作会议で、経済構造改革と経済成長を両立した「新常态」を目指す方針を示し、今後も7%前後の安定した経済成長率を維持すると打ち出しています。

(7) 韓国経済の動向

欧州債務危機や中国経済の減速により、経済の要である輸出が伸び悩み、企業の設備投資の抑制、不動産価格の下落、個人債務の膨張による消費の低迷といった悪循環に陥っていた韓国経済は、内需、外需ともに持ち直しの動きに陰りがみられています。

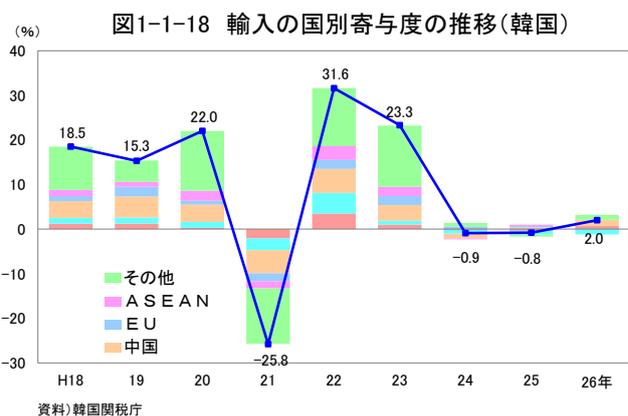
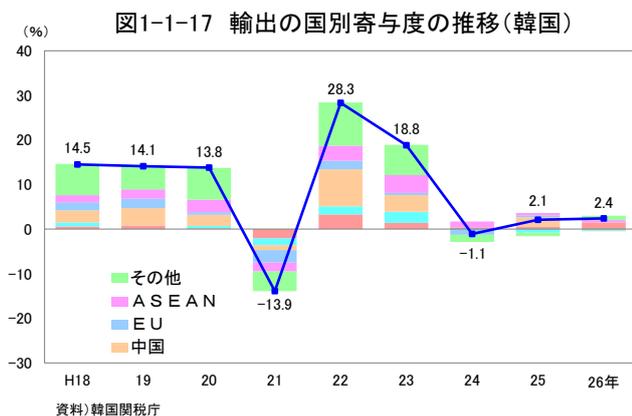
実質経済成長率は平成24年(2012年)7～9月期から平成25年(2013年)1～3月期を底に上昇に転じたものの、平成26年(2014年)1～3月期をピークに再び減少し、同年10～12月期は2.7%と低調な動きとなっています。(図1-1-16)



この背景には、輸出回復の遅れがあげられます。輸出はこれまで世界的な金融危機の影響を受けた平成21年(2009年)を除き、前年を10%以上上回る高い伸び率を維持し、韓国の経済成長をけん引してきました。輸出額の約4分の1を占める中国経済の減速や世界的な景気悪化から、平成24年(2012年)にともに減少した輸出入は、平成25年(2013年)に僅かな輸出の持ち直しの動きがみられたものの、平成26年(2014年)には中国の景気減速や中国向けスマホ関連製品等の輸出の落ち込み、ウォン高・円安による日本企業との競争激化等から、再び減少しています。(図1-1-17, 18)

また、平成25年(2013年)2月に発足した新政権の経済対策による公的支出増により、上向きかけた民間消費等の民需も停滞しています。国内市場が限定される韓国は、輸出額が国内総生産(GDP)に占める割合が5割を超えるなど輸出依存度が大きく、外国資本や原材料の輸入依存も高いことから、海外経済が成長している時期には好循環を生む反面、リーマンショックや欧州債務危機など世界的な景気後退の影響も大きく、より深刻な事態に陥るといった危険性をはらんでいます。

一方、為替相場では、欧米諸国の相次ぐ金融緩和の影響で資金が韓国市場に流入し、平成24年(2012年)以降、対ドルレート、対円レートともに上昇に転じ、ウォン高が進んでいましたが、平成26年(2014年)8月以降、対ドルレートは反発し、ウォン安傾向に動いています。特に海外市場で日本製品との競合度が高い韓国にとっては、ウォン高円安の進展により輸出の減速が憂慮され、大きな懸念材料となっています。



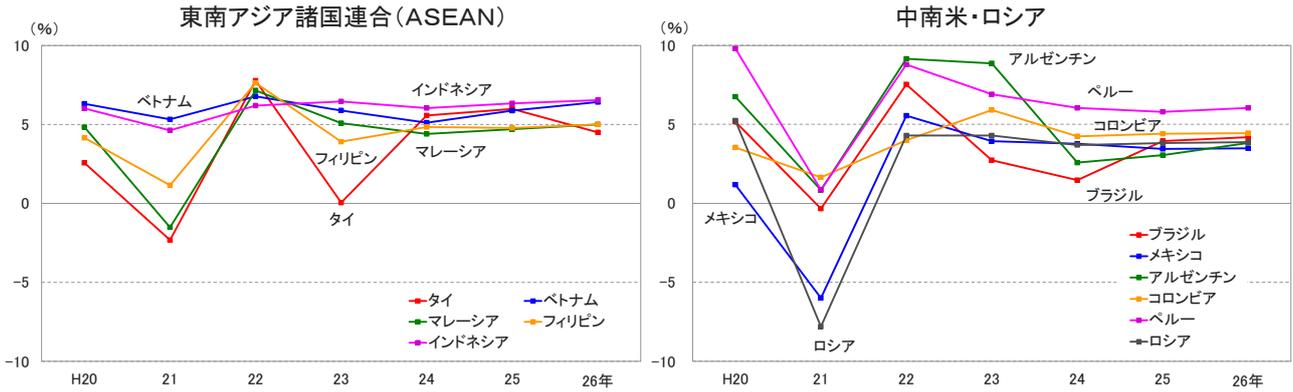
(8) その他の新興国の動向

タイ、ベトナム、マレーシアなど貿易依存度が高い東南アジアの各国は、リーマンショック後の平成22年(2010年)には6~7%の高い経済成長率を回復しましたが、欧州債務危機や中国の景気減速の影響を受けて生産や輸出の動きが弱くなっています。このため各国は平成24年(2012年)に入り、相次いで利下げによる金融緩和や減税等による景気刺激策を打ち出しましたが、これまで好調さを維持してきた内需がやや鈍化していることなどから、平成25年(2013年)以降は総じて横ばい傾向にあります。さらに米国の金融緩和の終了、日本や欧州の金融緩和の拡大の影響などにより、各国の対ドルレートが減価傾向にあることから、消費者物価の上昇や内需低迷への影響が懸念されています。

平成23年(2011年)前半まで景気過熱感のあった中南米諸国も、金融引締めや外需の停滞により、同年後半以降は減速傾向にあります。特にブラジルは、平成23年(2011年)にインフレ抑制のために政策金利を引き上げたことなどから個人消費が鈍化し、欧州や中国などの景気減速による輸出の低迷が加わり、実質経済成長率は平成22年(2010年)の7.5%から平成24年(2012年)の1.5%にまで落ち込みました。平成25年(2013年)は一時的に消費がけん引する形で回復の兆しがみられたものの、平成26年(2014年)には再び内需、外需とも弱い動きとなり、景気低迷に陥っています。

ロシアは、原油等エネルギー価格の上昇に支えられて比較的安定した成長を続けてきましたが、平成24年(2012年)後半から欧州の景気低迷による天然ガスの需要減や価格下落などの影響により経済成長率が急速に鈍化した上、ウクライナ問題を巡る欧米諸国の経済制裁が加わり、状況が悪化しています。平成26年(2014年)10月以降は、更に原油価格暴落の影響を受けて、株式市場、ルーブルの急落によるインフレリスク等も生じています。(図1-1-19)

図 1-1-19 新興国の実質経済成長率の推移



資料)IMF「World Economic outlook databases」

2 世界経済の見通し

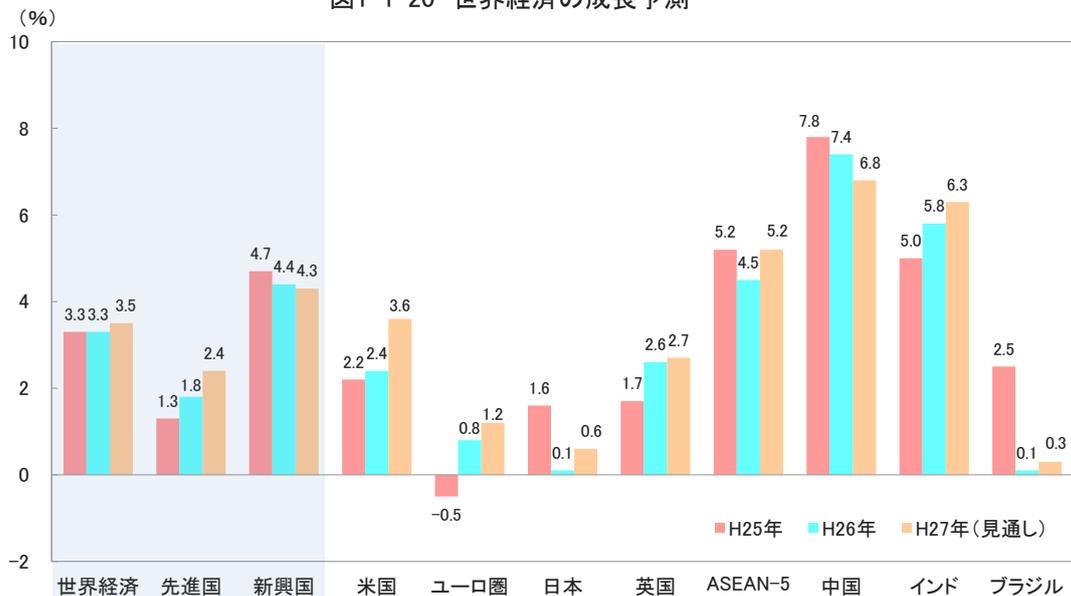
IMFが平成27年(2015年)1月に公表した「世界経済見通し」では、同年の世界経済全体について、「原油価格の下落が、世界の経済成長を押し上げることになる」として、前年実績を0.2%上回る3.5%の成長率を見通しています。

ユーロ圏については、「原油価格の下落、金融政策の一層の緩和、より中立的な財政スタンス及び最近のユーロの下落により支えられる」として、前年を上回る1.2%の成長率を見通しています。

また、米国については、「原油価格の下落が実質所得と消費者心理を押し上げ、また金利の段階的な上昇が予測されるものの、緩和的な金融政策により下支えが続く」として、前年を上回る3.6%の成長率を見通しています。

なお、新興国については、「中国の成長率低下とアジア新興国・地域への影響やロシアの経済見通しの悪化、一次産品の価格下落等が予測される」として、前年をやや下回る4.3%の成長率を見通しています。(図1-1-20)

図1-1-20 世界経済の成長予測



資料)IMF「世界経済の見通し」 ※ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

第2節 最近の日本経済の動向

1 日本経済の動向

我が国の経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする政府の経済政策(「アベノミクス」)の効果などに伴う個人消費での消費マインドの上昇のほか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の動きなどにより、景気は再び上昇し、実質GDP成長率が平成24年(2012年)10~12月期以降、6四半期連続のプラス成長となりました。

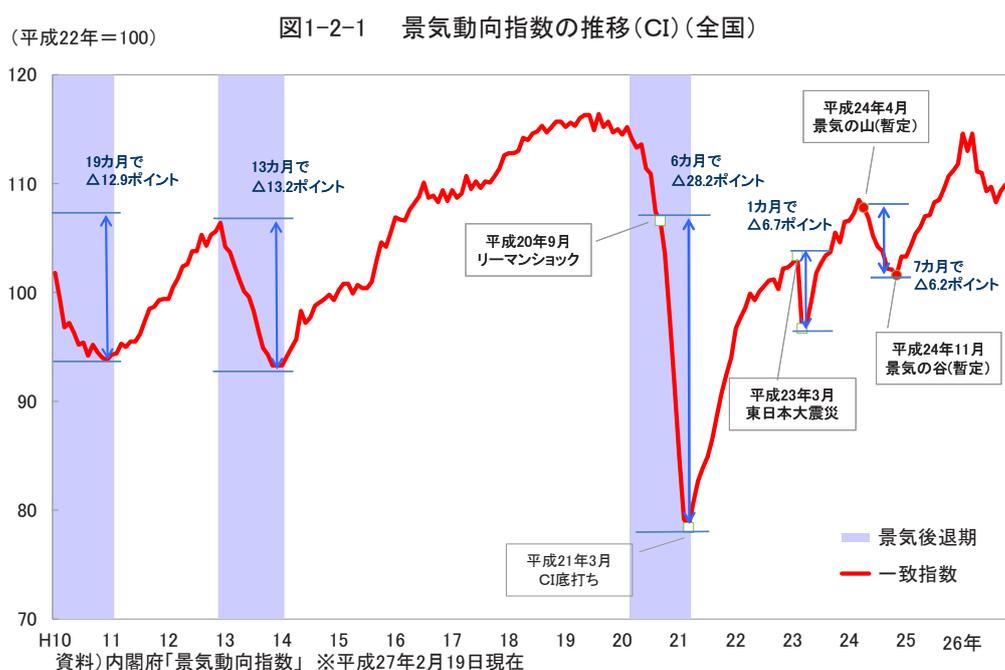
このような中、最近の経済動向は、消費税増税前の駆け込み需要とその反動減、夏の天候不順、円安方向への動きに伴う輸入物価の上昇等の影響を受けて大きく変動しています。

ここでは、国内経済の大きな転換期となった東日本大震災や平成26年(2014年)4月の消費税率引き上げ等に伴う経済の動きを中心に、最近の我が国の経済動向についてみていきます。

(1) 景気動向指数(CI)の推移

まず、内閣府が公表している景気動向指数のCI⁵の推移から、日本経済の動向をみていきます。

CIは、平成20年(2008年)9月から平成21年(2009年)3月までの6カ月でマイナス28.2ポイントの大幅な下落を経て、平成21年(2009年)4月以降、東日本大震災による一時的な落ち込みを除いて上昇しました。その後、平成24年(2012年)3月の108.5をピークに8カ月連続で下落した後、再び上昇して平成26年(2014年)1月及び3月に114.6となり、リーマンショック前の水準にまで回復しました。しかし、消費税増税後の平成26年(2014年)4月から8月まで減少傾向が続きました。(図1-2-1)



⁵ CI …コンポジット・インデックス。複数の経済指標の変化率を合成し、指数化したもので、景気の山の高さや谷の深さ、拡大や後退の勢いなど景気の「量感」を示す指標といわれる。

(2) 実質経済成長率の推移

次に、景気動向の要因を中心に、四半期毎の実質経済成長率の推移をみていきます。

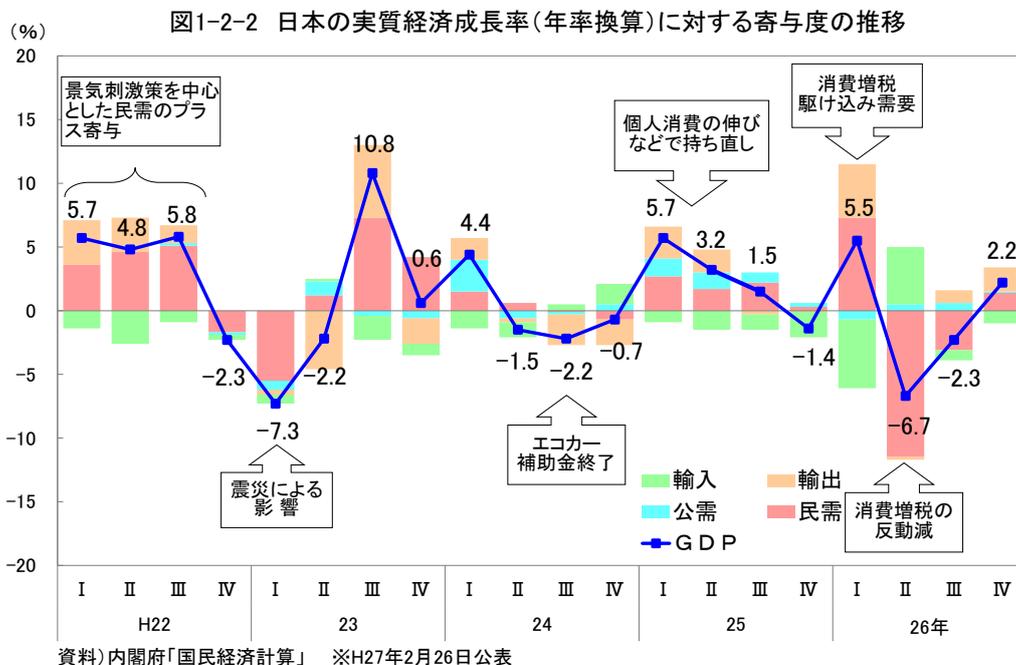
リーマンショック後の輸出の回復や政府の経済対策により、平成21年(2009年)4～6月期から輸出が、同年10～12月期には民需がプラスに寄与し、実質経済成長率(年率換算)は同年10～12月期から4期連続で4%を上回る水準でのプラスとなりました。

震災により平成23年(2011年)1～3月期に大幅に落ち込んだ後、日本経済は民需と公需に支えられて回復傾向にありました。これは、円高や世界経済の減速、同年末のタイの洪水被害などによる影響で輸出が伸び悩んだことに加え、エネルギー資源など輸入の増加が下押しする一方、個人消費の持ち直しや復興特需といった内需がプラスに寄与する形となったことによるものですが、平成24年(2012年)は、エコカー補助金の終了に伴う消費の冷え込みや欧州債務危機を背景とした世界経済の減速などによる輸出の減少などにより、同年4～6月期から3四半期連続でマイナスとなりました。

平成25年(2013年)に入ると、政府の経済政策への期待や大胆な金融緩和を通じた家計や企業のマインド改善による民需や公需の伸びに支えられて成長率は持ち直し、続く平成26年(2014年)1月～3月期は同年4月の消費税率引き上げの駆け込み需要の影響から大幅なプラスとなったものの、4～6月期以降はその反動により2四半期連続でマイナスとなり、景気回復に足踏みがみられました。

(図1-2-2)

特に個人消費については、内閣府が平成27年(2015年)1月に公表した「日本経済2014-2015」では、平成26年(2014年)4月～9月期に増税に伴う物価上昇が実質所得を減少させ、消費を1兆円弱押し下げたと推計しています。



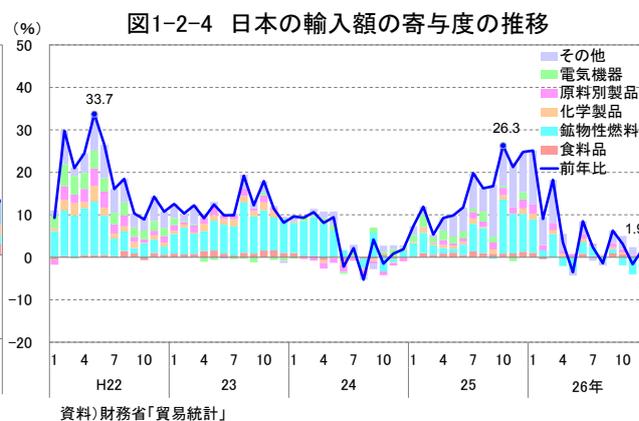
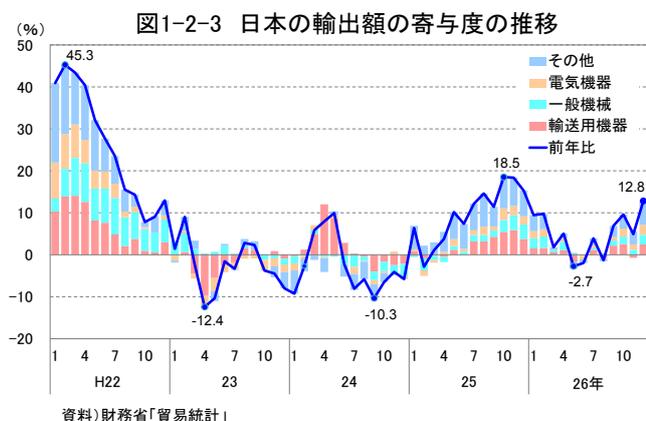
(3) 輸出入の動向

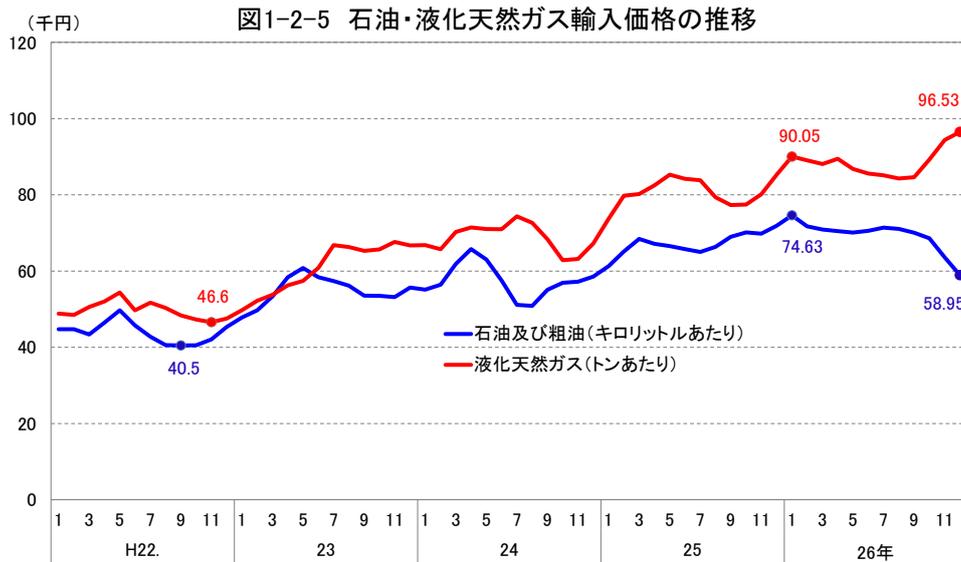
経済成長率に大きな影響を与える輸出入の動向についてみてみます。

輸出は、リーマンショックの影響で平成21年(2009年)に大きく落ち込んだ後、平成22年(2010年)前半まで急速に持ち直しましたが、それ以降は緩やかな増加にとどまりました。これは、円高やデフレの悪循環による産業空洞化のほか、平成23年(2011年)3月の東日本大震災、同年末のタイの洪水被害などによる下押しがあったためです。東日本大震災のサプライチェーンの寸断やタイの洪水被害は自動車生産などに打撃を与え、平成24年(2012年)央の欧州債務危機による世界経済の減速、そして長引く円高によって輸出は低迷しました。加えて尖閣諸島問題による日中関係の悪化から輸送用機器を中心に中国向けの輸出が急激に減少するなど、平成24年(2012年)後半の輸出額は更に落ち込みました。平成25年(2013年)に入ると、海外景気の回復や円安方向への動きにより輸出は緩やかな増加基調に転じました。続く平成26年(2014年)は、輸送機器等の輸出が前年に比べて小幅な伸びとなったものの、5月のマイナス2.7%を底に再び増加傾向にあります。(図1-2-3)

一方の輸入は、輸出と同様にリーマンショック後の生産活動の回復によりプラスに転じましたが、平成23年(2011年)3月の震災後は火力発電用の液化天然ガス(LNG)などの輸入が増加したことに伴い、鉱物性燃料が輸入全体の増加におけるウエイトの大部分を占める傾向が続きました。平成26年(2014年)以降は、増税後の内需回復の遅れ、円安・原油安の影響などから、鉱物性燃料や電気機器等の伸びが縮小しています。(図1-2-4)

また、石油の輸入価格は、中東情勢の不安定化や新興国における需要増などから平成25年(2013年)にかけて上昇したほか、原油価格と連動するLNG価格も高騰し、輸入額増大の要因となりました。その後、平成26年(2014年)7月頃まで石油の輸入価格、LNG価格とも安定した推移を示していましたが、10月以降に原油価格が急落したことからLNG価格と価格差が拡大し始めています。原油価格の下落には、世界景気の不透明感、シェールガス/オイルの生産拡大等の需要面、供給面の双方が影響しています。(図1-2-5)

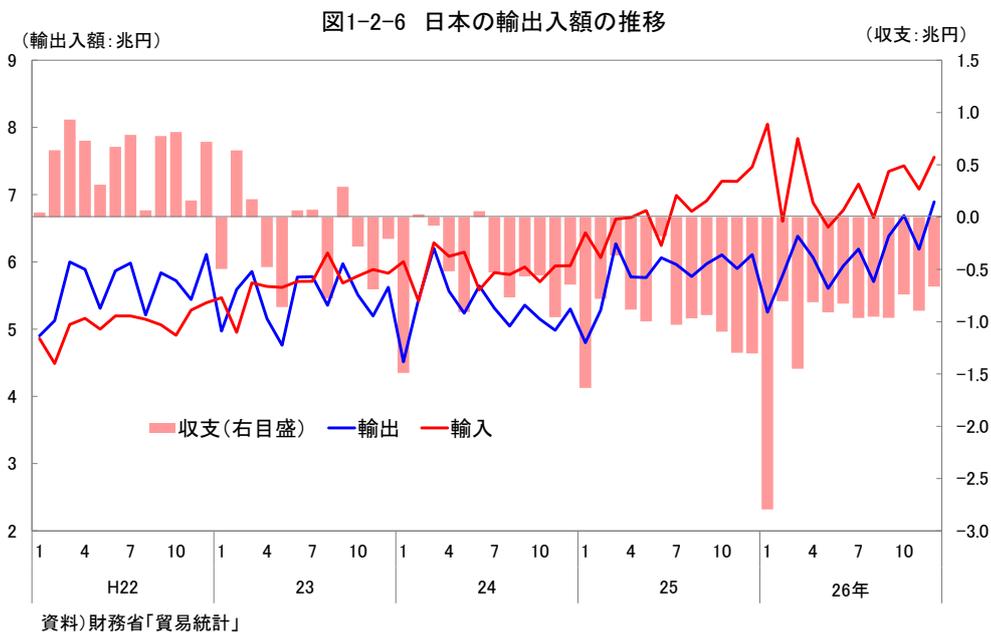




資料)財務省「貿易統計」

リーマンショック後、一時的に悪化した貿易収支はその後改善に向かいましたが、震災以降は輸出の伸び悩みとエネルギー資源の輸入増加により再び悪化し、その後も貿易赤字は拡大傾向にあります。例年1月は中国、台湾などの春節で現地工場の多くが休業するため、貿易赤字が拡大する傾向にありますが、平成26年(2014年)1月には2兆7,950億円と過去最大の赤字となりました。

平成26年(2014年)全体では、12兆7,813億円の貿易赤字となり、3年連続で過去最大を更新しています。輸入額は、火力発電用のLNGや半導体などの電子部品の輸入が増えたことにより、前年対比5.7%増の85兆8,865億円と過去最大を記録しています。一方、輸出額は、英国向けの自動車、中国向け液晶パネルや金属加工機械が押し上げたことにより2年連続で増加し、前年対比4.8%増の73兆1,052億円となっています。輸出については、円安の影響等により増加傾向にあるものの、製造業の海外生産が拡大していることから、今後も貿易赤字が続くことが懸念されています。(図1-2-6)

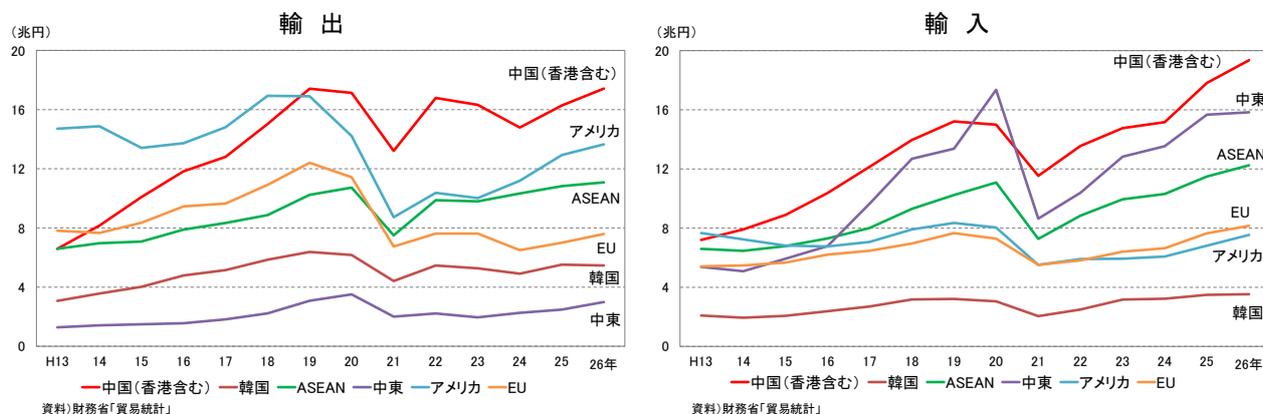


資料)財務省「貿易統計」

次に、地域別の輸出入額の推移をみると、輸出入ともに中国(香港含む)向けが最も多く、最大の貿易相手国となっています。中国(香港含む)向けの輸出は、平成13年(2001年)は全体の13.5%でしたが、平成26年(2014年)には23.8%を占めています。中国経済の減速に加え、尖閣諸島問題からの日中関係の悪化によって、平成23～24年(2011～2012年)は自動車の輸出が大幅に落ち込みましたが、平成25年(2013年)以降は全体的に持ち直しています。

同年の輸入も、円安の影響もあって全体的に増加し、電気機械などが増加した中国(香港含む)のほか、震災以降のエネルギー資源の輸入増加により中東からの輸入が多くを占めています。(図1-2-7)

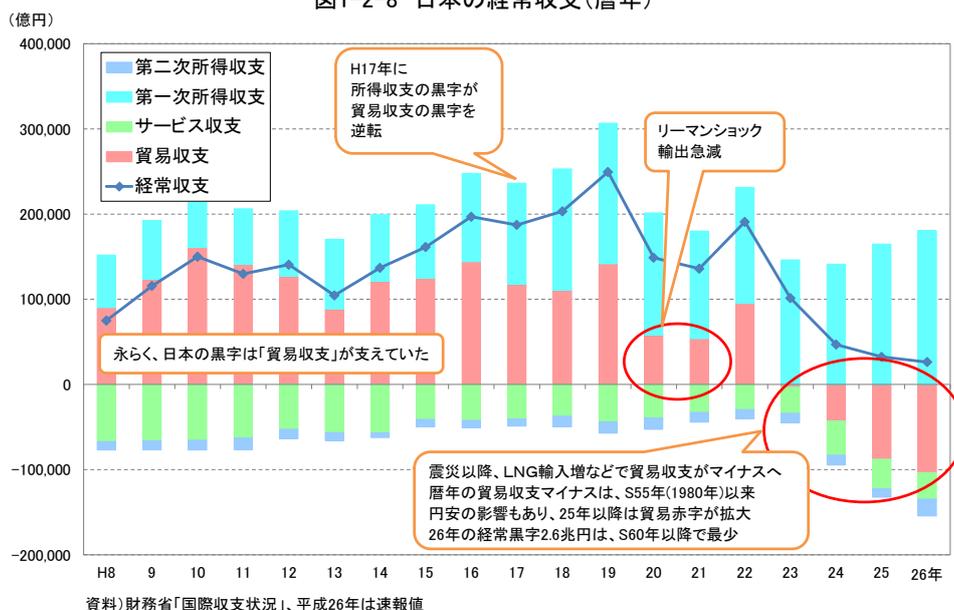
図1-2-7 主な地域(国)別の輸出入額の推移



モノやサービスなど海外との総合的な取引状況を表す経常収支の黒字額は、平成19年(2007年)をピークに縮小傾向にあります。特に震災があった平成23年(2011年)以降、急速に縮小し、平成26年(2014年)の経常収支黒字(速報)は、消費税増税前の駆け込み需要により1～3月期の輸入が大幅に増えたほか、円安などで火力発電の輸入燃料が高止まりし、貿易収支が赤字になったことなどから、前年比18.8%減の2兆6,266億円となり、昭和60年(1985年)の調査開始以降で最少、ピーク時の約9分の1以下にまで減少しています。

一方、第一次所得収支の黒字額は、円安の影響により企業の海外子会社からの配当金や利子等の受取額が増加していることにより、平成26年(2014年)は過去最大の18兆712億円となりました。平成23年(2011年)以降、旅行や輸送などのサービス収支に加えて赤字に転じた貿易収支が第一次所得収支で補って経常収支の黒字を維持している状況が続いており、日本の稼ぐ構造の変化を鮮明に表しています。(図1-2-8)

図1-2-8 日本の経常収支(暦年)



(4) 株価と為替の推移

我が国の経済を押し量る上で非常に重要な株価と為替の動きについてみていきます。

株式市場の代表的指標である日経平均株価(225種)の推移をみると、リーマンショック後、平成22年(2010年)春まで上昇していた株価は、その後の円高基調の中で輸出関連株などが低迷し、平成23年(2011年)には米国の景気低迷や欧州経済の悪化から12月末に8,455円35銭(月末値。以下同じ。)と、年末終値としては昭和57年(1982年)の8,016円67銭に次ぐ安値となりました。

平成24年(2012年)は、欧州不安の拡大や円高基調により低迷し、おおむね8千円台後半から9千円台前半で推移していましたが、11月以降は上昇し、12月には再び1万円台を回復しました。平成25年(2013年)に入り、内閣の経済政策への期待や日銀による2年連続の量的・質的金融緩和の決定、円安による輸出企業の業績改善等により急速な株高が進み、平成26年(2014年)12月初めには平成19年(2007年)7月以来の1万7千円台後半と高値圏で推移しています。

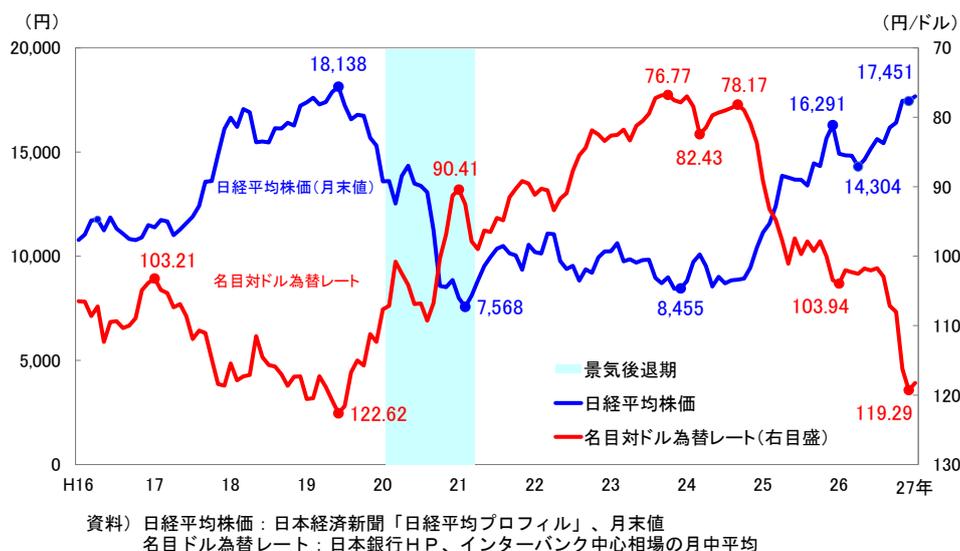
為替相場は、平成21年(2009年)1月に90円41銭まで円高が進み、一時的な円安を挟んで、平成23年(2011年)10月31日には海外市場で一時75円32銭を記録し、戦後最高値を更新しました。こうした円高の背景には、一貫してリーマンショックや欧州債務危機などの世界的な経済不安があり、比較的安とされる日本円が買われる傾向があったことがあげられます。

平成24年(2012年)当初、1ドル76円台の記録的な円高水準にあった為替相場は、日本銀行の追加金融緩和によって3月には82円台の円安となりました。同年4月には欧州不安の再燃などから再び円に資金が流れ、9月末には78円17銭まで円高が進みました。その後、平成25年(2013年)以降、株価と同様に内閣の経済政策への期待や相次ぐ金融緩和などから円安方向に推移したほか、米国の景気が予想以上に改善し、量的金融緩和策の縮小や終了が相次いで決定されたこと、日本の追加金融緩和などからドルが買い戻され、平成26年(2014年)12月にはリーマンショック前の水準である1ドル121円台まで円安が進んでいます。

国内需要が伸び悩む中、我が国の景気は輸出の動向に左右されやすく、このため円安に傾くと株

価が値上がりするといった株価と為替の相関度が強くなっています。(図 1-2-9)

図1-2-9 日経平均株価と名目ドル為替レートの推移



(5) デフレ脱却⁶への取組

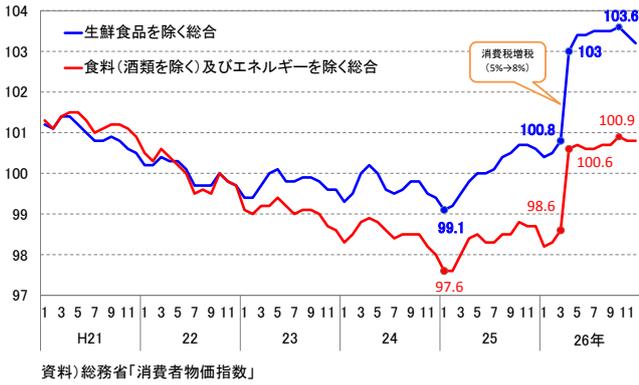
平成 25 年(2013 年)12 月、内閣府は月例経済報告で、物価動向の現状判断を「底堅く推移している」と変更し、平成 21 年(2009 年)11 月以来、4 年 2 カ月ぶりに「デフレ」という表現を削除しました。これまで、日本経済の需要と潜在的な供給力の差を示す需給ギャップの拡大などによって、家計における財やサービスの価格の動向を示す消費者物価指数は、平成 20 年(2008 年)秋以降下落を続けていましたが、その下落幅は徐々に縮小し、平成 25 年(2013 年)3 月以降は上昇に転じています。さらに、平成 26 年(2014 年)4 月には、消費税率が 5%から 8%に引き上げられたことから、消費者物価指数は 103.3 ポイントと前月に比べて 2.2%上昇し、その後はほぼ横ばいで推移しています。(図 1-2-10)

消費者物価の動きを財・サービス別にみると、平成 25 年(2013 年)以降、耐久消費財がマイナスからプラスに転じ、更に平成 26 年(2014 年)央までいずれの財・サービスについてもプラス幅の拡大が続くなど、デフレ脱却の兆しがみられたものの、その後、プラス幅が縮小するケースも見受けられます。(図 1-2-11)

平成 26 年(2014 年)4 月の消費税率引き上げの影響が、前回引き上げ時の平成 9 年(1997 年)よりも大きく、その後の個人消費の回復が大幅に遅れ、企業を中心にデフレマインドの払しょくが不完全であること、物価上昇に見合うだけの賃金上昇には時間がかかっていること、アベノミクスの効果が地方経済や下請中小企業に十分波及していないことなどから、政府は平成 26 年(2014 年)11 月に消費税率 10%への引き上げを平成 29 年(2017 年)4 月に延期するとともに、こうした分野に焦点を絞った緊急経済対策を講じ、経済の好循環を強化することとしました。

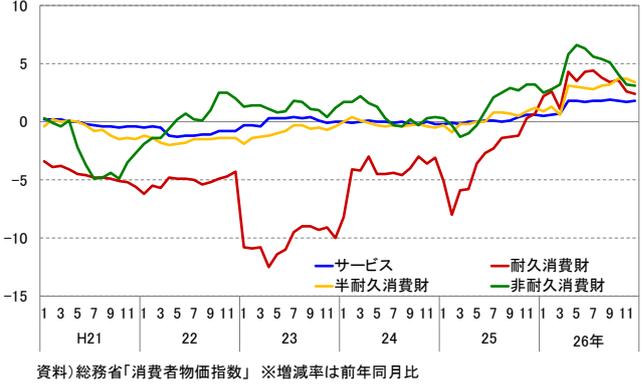
⁶ デフレ脱却 …内閣府は、平成 18 年(2006 年)3 月、デフレ脱却を「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」と定義している。

図1-2-10 消費者物価指数(総合)の推移



資料)総務省「消費者物価指数」

図1-2-11 財・サービス物価の増減率の推移



資料)総務省「消費者物価指数」 ※増減率は前年同月比

政府と日本銀行は、平成25年(2013年)1月22日に「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携」という共同声明を発表し、この中で「2%物価安定目標」が盛り込まれました。金融政策に関して日本銀行は、「物価安定の目標」として海外先進国の多くが採用しているインフレ目標値を初めて設定し、同年4月に「量的・質的金融緩和」を導入しました。「量的・質的金融緩和」では、(1)金融市場の政策金利である無担保コール翌日物からマネタリーベース⁷に変更、(2)長期国債の買入れ額の拡大、(3)買入れ国債の年限長期化などが決定され、平成26年(2014年)末のマネタリーベースの残高を平成24年(2012年)末の約2倍である270兆円にする、という目標値が設定されました。

しかし、平成26年(2014年)4月から実施された消費税増税後の景気回復が弱いことや、原油価格が大幅に下落したことなどから物価上昇率が下振れしたため、同年10月31日に日本銀行は、デフレマインドの転換が遅延するリスクがあるという理由から追加の量的・質的金融緩和を決定し、(1)マネタリーベースを現行の年間約60~70兆円から約80兆円に拡大、(2)長期国債の保有残高については、従来の年間約50兆円の増加ペースを年間約80兆円へ引き上げ、(3)上場投資信託であるETFやJ-REITの買入れ額の引き上げと対象銘柄の範囲拡大を決定しました。

これらを背景としたマネタリーベースの動向をみると、日本銀行の積極的な資金供給によって同行の当座預金が平成25年(2013年)以降から急増し、同年12月には201兆8千億円、平成26年(2014年)12月には275兆9千億円となっています。(図1-2-12)

⁷マネタリーベース …日本銀行が発行する通貨のこと。市中に出回る流通現金(日本銀行券発行高+貨幣流通高)と日銀当座預金の合計値。資金供給量。

図1-2-12 マネタリーベースの動向



資料)日本銀行

(6) 街角景気の動向

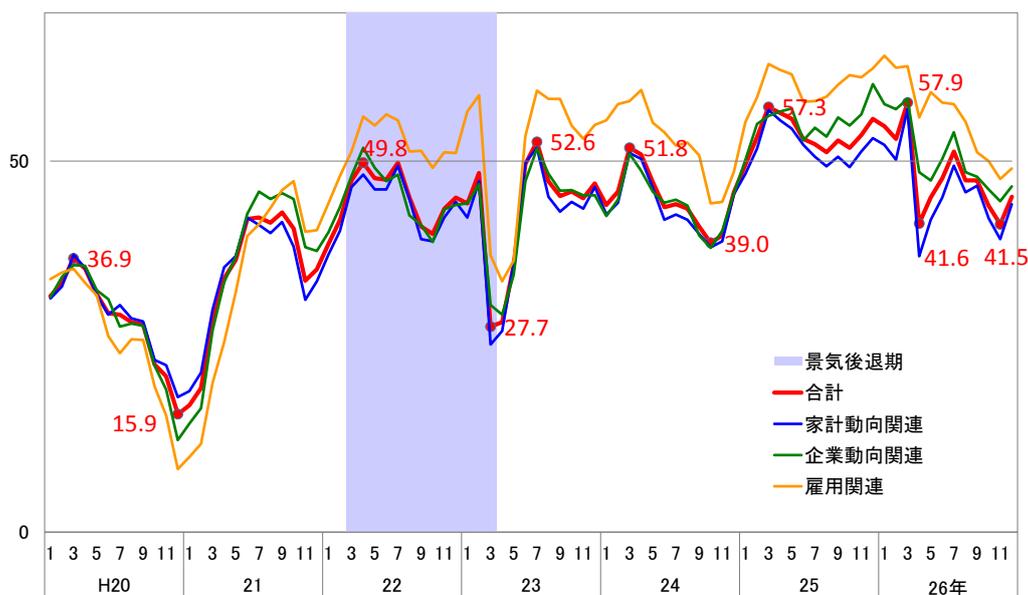
街角の景況感を示すといわれる内閣府の景気ウォッチャー調査の景気の現状判断D I⁸は、リーマンショックによる景気悪化から企業の生産活動が回復すると、デフレによる景気悪化の懸念からの一時的な低下はあるものの、平成23年(2011年)初めにかけて持ち直しの動きがみられましたが、同年3月の東日本大震災の発生を受けて、2月から20.7ポイント下落の27.7となり、景況感は大きく後退しました。平成24年(2012年)は、3月に震災復興による消費の活発化や円高の一服感から51.8まで上昇しましたが、その後は海外景気の減速や尖閣諸島問題による日中関係の悪化に伴う受注減などから、4月から10月にかけて7カ月連続で低下し、10月には39.0となりました。

景気回復の機運が高まった平成25年(2013年)には、消費者の購買意欲の改善や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などもあり、横ばいを示す50を上回る状況が続き、平成26年(2014年)3月には57.9まで上昇しました。

しかし、消費税率引き上げ後の平成26年(2014年)4月には、家計動向関連で駆け込み需要の反動減がみられたこと、企業動向関連で受注、生産に一服感がみられたこと等により41.6まで急激に低下し、同年7月にかけて一時的な回復がみられたものの、円安と物価高の影響等により同年11月には41.5にまで再び低下し、景況感は悪化しています。(図1-2-13)

⁸ 現状判断D I …D Iはディフュージョン・インデックスの略。景気の現状に関する街角の実感を反映した指標。景気ウォッチャー調査では景気の動向を観察できる立場や職業の人々から景況感を聴き取り、結果を指数化している。

図1-2-13 景気現状判断DIの推移(全国)



資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

<参考:景気ウォッチャー調査における調査客体の業種・職種の例>

区分	業種・職種の例	
家計動向関連	小売関連	商店街代表者等、一般小売店(個店)の経営者・店員、百貨店売場主任・担当者、スーパーの店長・店員、コンビニのエリア担当・店長、専門店の経営者・従業員、家電量販店の経営者・従業員等
	飲食関連	レストラン経営者・スタッフ、スナック経営者等
	サービス関連	ホテル・旅館の経営者・スタッフ、観光名所・遊園地・テーマパーク職員、旅行代理店経営者・店員、タクシー運転手、競輪・競馬・競艇場職員等
	住宅関連	設計事務所職員、住宅販売会社経営者・従業員等
企業動向関連	農林水産業従事者、鉱業経営者・従業員	
	製造業	食品品製造業経営者・従業員、電気機械器具製造業経営者・従業員等
	非製造業	広告代理店店員、輸送業経営者・従業員、司法書士・経営コンサルタント等
雇用関連	人材派遣会社社員、新聞社(求人広告)担当職員、職業安定所職員等	

2 日本経済の見通し

内閣府が平成27年(2015年)1月に公表した「日本経済2014-2015」によると、平成26年(2014年)12月27日に閣議決定した「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」が着実に実施に移されることで日本経済の現在の脆弱な部分の下支えされるとともに、4月以降の更なる賃上げへの道筋が明確にされる中で、経済の好循環がより強化され、景気の回復基調がはっきりしてくることが期待されています。

しかし、米国の金融政策正常化に向けた動きが世界経済に与える影響、欧州での政府債務不安の再燃や低インフレの長期化リスク、ロシア等一部新興国で見られるエネルギー価格下落を背景とする景気減速や国際金融市場の変動などを通じて世界景気に与える不確実性に留意が必要とされています。

第2章 最近の本県経済の動向

第1節 総体的な動向

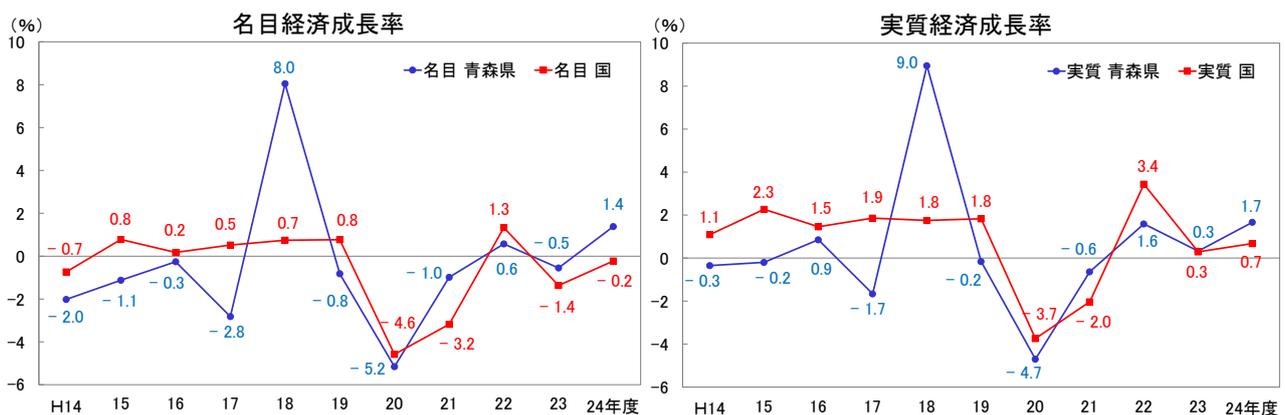
1 平成24年度(2012年度)の本県経済

(1) 県民経済計算からみた平成24年度(2012年度)の本県経済

県では、毎年度、企業の生産活動を含む県内及び県民の1年間の経済活動の実態を、総合的・体系的に把握するため「青森県県民経済計算」を推計しており、平成26年(2014年)12月に最新の平成24年度県民経済計算を公表しました。

平成24年度(2012年度)の本県経済をみると、県内総生産は名目⁹で4兆4,722億円、実質で4兆6,762億円となり、経済成長率は名目で1.4%増、実質では1.7%増と、名目では2年ぶりのプラス、実質では3年連続のプラス成長となりました。(図2-1-1)

図2-1-1 経済成長率の推移(青森県・全国)



資料)県統計分析課「平成24年度県民経済計算」、内閣府「平成24年度国民経済計算」

県内総生産(生産側、名目)を産業別にみると、1次産業では、米の価格が前年度に比べて上昇したことに加え、作況指数も平年を上回る豊作となったことから農業の算出額が増加したほか、前々年に稚貝が大量へい死した養殖ほたてがいの回復などで水産業が増加したことから、前年度に比べて1.9%の増加となりました。

2次産業では、震災により落ち込んだ鉄鋼やパルプ・紙などが増加したものの、原油価格高騰による原材料使用額増加から、総じて製造業が減少したほか、建設業については復旧・復興に向けた動きにより増加したことから、前年度に比べて1.1%の増加となりました。

3次産業では、修繕費が減少したことに伴い電気・ガス・水道業が増加したほか、震災復興の動きに伴う物流活性化から運輸業などが増加し、前年度に比べて1.4%の増加となりました。(表2-1-1)

⁹ 名目・実質 …名目値は、その時点の価格で評価した値であり、これを基準年次の価格で評価し直し、価格変動による増減の影響を除去したものが実質値となる。

表2-1-1 経済活動別県内総生産(名目)

(単位：百万円，%)

項目	年度		実額		増加率		構成比		増加 寄与度
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	
1. 産業	3,633,021	3,706,860	-0.8	2.0	82.1	82.7	1.7		
1) 農業	144,915	147,218	1.5	1.6	3.3	3.3	0.1		
2) 林業	3,236	3,467	6.4	7.1	0.1	0.1	0.0		
3) 水産業	22,295	23,009	-11.0	3.2	0.5	0.5	0.0		
4) 鉱業	9,997	10,967	6.0	9.7	0.2	0.2	0.0		
5) 製造業	643,135	618,105	-3.0	-3.9	14.5	13.8	-0.6		
6) 建設業	335,916	370,776	11.4	10.4	7.6	8.3	0.8		
7) 電気・ガス・水道業	89,641	103,079	-28.7	15.0	2.0	2.3	0.3		
8) 卸売・小売業	513,747	531,303	2.8	3.4	11.6	11.9	0.4		
9) 金融・保険業	153,412	141,238	-3.6	-7.9	3.5	3.2	-0.3		
10) 不動産業	560,510	564,599	1.0	0.7	12.7	12.6	0.1		
11) 運輸業	204,991	239,091	-3.5	16.6	4.6	5.3	0.8		
12) 情報通信業	105,571	106,639	-2.2	1.0	2.4	2.4	0.0		
13) サービス業	845,655	847,369	-1.3	0.2	19.1	18.9	0.0		
2. 政府サービス生産者	700,741	683,919	0.7	-2.4	15.8	15.3	-0.4		
1) 電気・ガス・水道業	38,345	38,007	-0.0	-0.9	0.9	0.8	-0.0		
2) サービス業	180,616	176,137	-1.2	-2.5	4.1	3.9	-0.1		
3) 公務	481,780	469,775	1.4	-2.5	10.9	10.5	-0.3		
3. 対家計民間非営利サービス生産者	91,405	92,712	2.8	1.4	2.1	2.1	0.0		
小計	4,425,167	4,483,491	-0.5	1.3	100.0	100.0	1.3		
輸入品に課される税・関税	11,212	12,211	0.0	8.9			0.0		
(控除) 総資本形成に係る消費税	25,024	23,500	14.6	-6.1			-0.0		
合計	4,411,355	4,472,202	-0.5	1.4			1.4		
(再掲) 第1次産業	170,446	173,694	-0.2	1.9	3.9	3.9	0.1		
第2次産業	989,048	999,848	1.6	1.1	22.4	22.3	0.2		
第3次産業	3,265,673	3,309,949	-1.1	1.4	73.8	73.8	1.0		

(注) この表のうち、構成比については、小計を100として算出している。

資料) 県統計分析課「平成24年度県民経済計算」

表2-1-2 経済活動別県内総生産(実質：連鎖方式)ー平成17暦年連鎖価格ー

(単位：百万円，%)

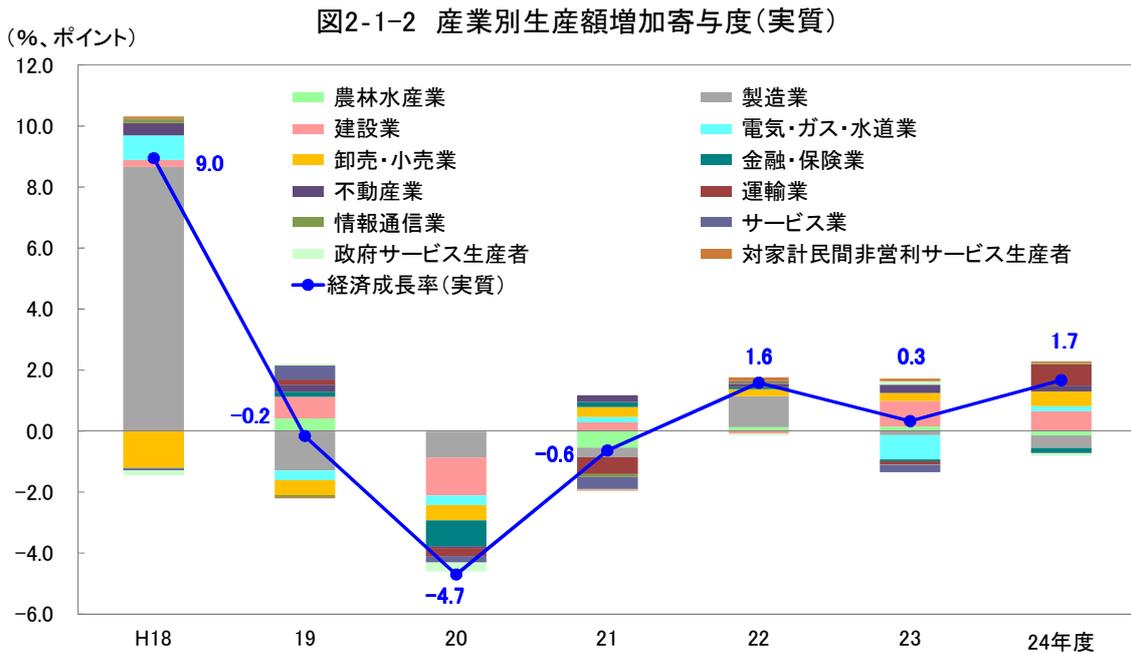
項目	年度		実額		増加率		増加 寄与度	デフレーター
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度		
1. 産業	3,785,675	3,861,703	0.3	2.0	1.7		96.0	
1) 農業	167,920	156,870	7.3	-6.6	-0.2		86.3	
2) 林業	3,192	3,394	20.8	6.3	0.0		101.4	
3) 水産業	20,983	24,401	-18.8	16.3	0.1		106.3	
4) 鉱業	7,257	8,127	4.6	12.0	0.0		137.8	
5) 製造業	704,129	685,372	-0.9	-2.7	-0.4		91.3	
6) 建設業	332,053	362,211	13.1	9.1	0.7		101.2	
7) 電気・ガス・水道業	91,598	98,945	-28.3	8.0	0.2		104.2	
8) 卸売・小売業	514,156	536,723	2.4	4.4	0.5		99.9	
9) 金融・保険業	184,882	177,567	-1.7	-4.0	-0.2		83.0	
10) 不動産業	581,680	589,883	2.1	1.4	0.2		96.4	
11) 運輸業	208,441	240,617	-2.2	15.4	0.7		98.3	
12) 情報通信業	121,520	123,675	-0.4	1.8	0.0		86.9	
13) サービス業	843,685	842,684	-1.3	-0.1	-0.0		100.2	
2. 政府サービス生産者	731,741	727,697	0.8	-0.6	-0.1		95.8	
1) 電気・ガス・水道業	37,773	37,792	-0.6	0.1	0.0		101.5	
2) サービス業	192,907	191,819	-0.9	-0.6	-0.0		93.6	
3) 公務	501,101	498,113	1.5	-0.6	-0.1		96.1	
3. 対家計民間非営利サービス生産者	98,210	100,866	3.9	2.7	0.1		93.1	
小計	4,615,964	4,690,610	0.4	1.6	1.6		95.9	
輸入品に課される税・関税	9,823	10,494	-7.8	6.8	0.0		114.1	
(控除) 総資本形成に係る消費税	25,670	24,422	14.9	-4.9	-0.0		97.5	
県内総生産	4,599,483	4,676,162	0.3	1.7	1.7		95.9	
開差	-296	-175	-	-	-		-	
(再掲) 第1次産業	191,423	185,021	3.7	-3.3	-0.1		89.0	
第2次産業	1,043,439	1,055,710	3.2	1.2	0.3		94.7	
第3次産業	3,375,913	3,438,657	-0.7	1.9	1.4		96.7	

(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

資料) 県統計分析課「平成24年度県民経済計算」

経済成長率(実質)を産業別増加寄与度でみると、平成 24 年度(2012 年度)の実質経済成長率プラス 1.7%に対してプラスに寄与した産業は、建設業及び運輸業の 0.7 ポイントが大勢を占め、次いで卸・小売業の 0.5 ポイントなどとなっています。

一方、マイナスに寄与した産業としては、製造業がマイナス 0.4 ポイントのほか、金融・保険業がマイナス 0.2 ポイントなどとなっています。なお、平成 18 年度(2006 年度)の実質経済成長率が 9.0%と大きく増加しているのは、製造業において非鉄金属の生産額の増加が大きく寄与したことによるものです。(図 2-1-2、表 2-1-2)



※H17年度以降、産業分類の変更があるため、図ではH18年度以降の増加寄与度を表示している。

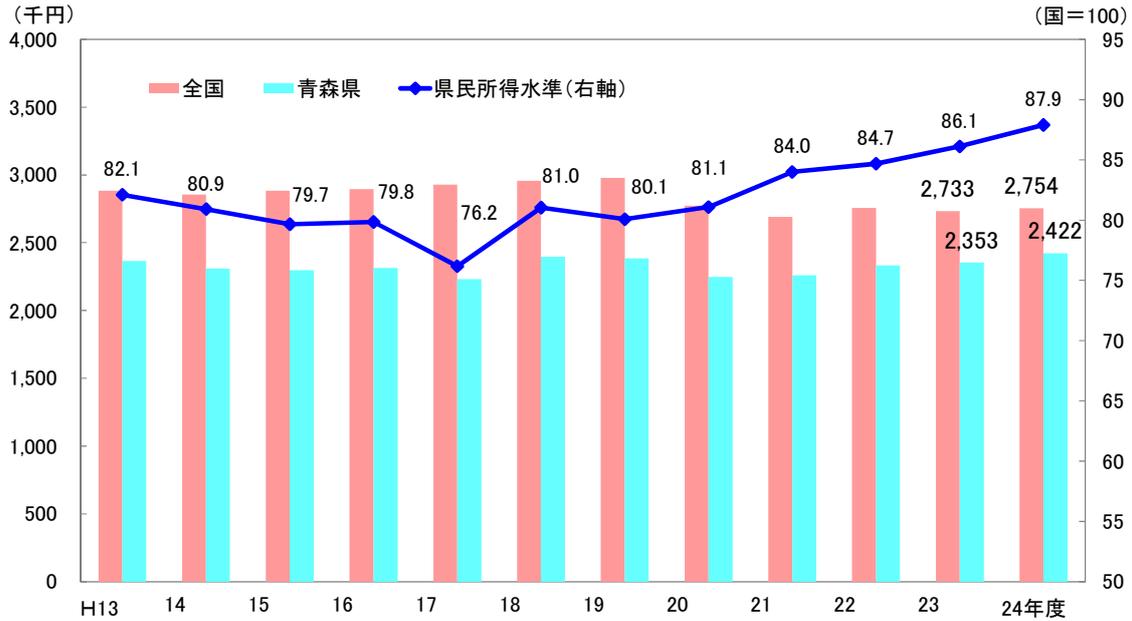
資料)県統計分析課「平成24年度県民経済計算」

県民所得は、震災からの復興が進んだことから、民間法人企業、公的企業及び個人企業の各所得増加に伴い、全体の企業所得が増加したため、総額 3 兆 2,685 億円となり、平成 23 年度(2011 年度)に比べて 1.9%増加しました。

また、県民所得を総人口で除した 1 人当たり県民所得は 242 万 2 千円で前年度より 6 万 9 千円の増加(2.9%増)となり、国民所得を 100 とした場合の水準は 1.8 ポイント増加の 87.9 で、比較可能な平成 13 年度(2001 年度)以降で過去最高となっています。これは、本県の総人口が毎年 1.0%程度の減少を続けている一方で、県民所得が増加傾向にあることによるものです。(図 2-1-3、表 2-1-3)

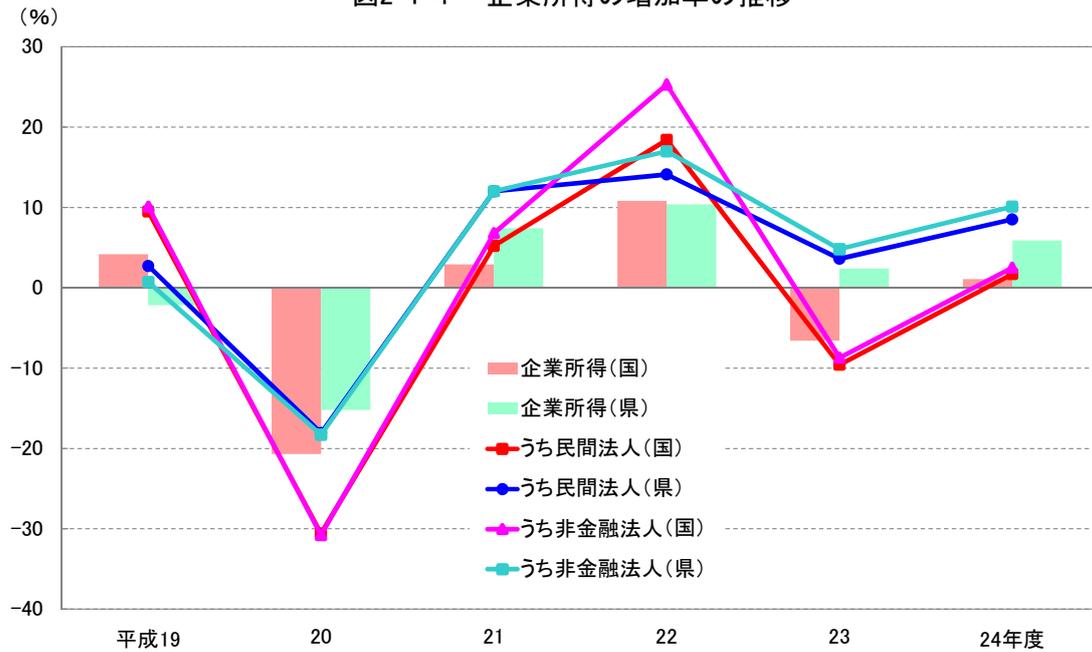
なお、ここ数年の県民所得の動きについてみると、本県では民間の非金融法人企業の所得の増加率が国よりも比較的大きく、リーマンショックがあった平成 20 年度(2008 年度)についても落ち込み幅が本県は国よりも小さくなっていますが、背景としては、外需依存が国全体よりも小さいという本県の産業構造が影響しているものと思われます。(図 2-1-4)

図2-1-3 1人当たり県民所得(青森県、全国)の推移



資料) 県統計分析課「平成24年度県民経済計算」、内閣府「平成24年度国民経済計算年報」

図2-1-4 企業所得の増加率の推移



資料) 県統計分析課「平成24年度県民経済計算」、内閣府「平成24年度国民経済計算年報」

次に、県内総生産を支出側(名目)からみると、全体の約6割を占める民間最終消費支出は、震災からの持ち直しにより交通費、外食・宿泊費などが増加したことなどから、2兆6,823億円と平成23年度(2011年度)比で1.9%の増加となりました。政府最終消費支出では、国、各自治体などで支出が減少したことから、1兆2,977億円で同1.3%の減少、総資本形成は、震災復旧に伴う民間企業設備投資の反動減などから、9,646億円で同0.9%の減少となりました。(表2-1-4)

表2-1-3 県民所得(分配)

(単位：百万円，%)

項目	年度		実額	増加率		構成比		増加 寄与度
	23年度	24年度		23年度	24年度	23年度	24年度	
1 県民雇用者報酬	2,034,047	2,031,116	-0.9	-0.1	63.4	62.1	-0.1	
(1) 賃金・俸給	1,682,397	1,682,702	-1.8	0.0	52.5	51.5	0.0	
(2) 雇主の社会負担	351,650	348,414	3.4	-0.9	11.0	10.7	-0.1	
a 雇主の現業社会負担	251,495	253,460	3.9	0.8	7.8	7.8	0.1	
b 雇主の非現業社会負担	100,155	94,954	2.2	-5.2	3.1	2.9	-0.2	
2 財産所得(非企業部門)	112,728	113,950	-2.3	1.1	3.5	3.5	0.0	
a 受取	196,362	198,423	-0.4	1.0	6.1	6.1	0.1	
b 支払	83,634	84,473	2.2	1.0	2.6	2.6	0.0	
(1) 一般政府	-66,731	-66,194	-3.7	0.8	-2.1	-2.0	0.0	
a 受取	11,466	11,109	-4.0	-3.1	0.4	0.3	-0.0	
b 支払	78,197	77,303	2.5	-1.1	2.4	2.4	-0.0	
(2) 家計	175,724	175,963	0.9	0.1	5.5	5.4	0.0	
① 利子	23,257	20,225	-8.0	-13.0	0.7	0.6	-0.1	
a 受取	27,972	26,902	-6.7	-3.8	0.9	0.8	-0.0	
b 支払	4,715	6,677	0.3	41.6	0.1	0.2	0.1	
② 配当(受取)	17,271	16,363	13.4	-5.3	0.5	0.5	-0.0	
③ 保険契約者に帰属する財産所得	100,624	101,774	-1.6	1.1	3.1	3.1	0.0	
④ 貸付料(受取)	34,572	37,601	10.4	8.8	1.1	1.2	0.1	
(3) 対家計民間非営利団体	3,735	4,181	-33.2	11.9	0.1	0.1	0.0	
a 受取	4,457	4,674	-30.7	4.9	0.1	0.1	0.0	
b 支払	722	493	-13.8	-31.7	0.0	0.0	-0.0	
3 企業所得(分配所得受払後)	1,060,587	1,123,477	2.4	5.9	33.1	34.4	2.0	
(1) 民間法人企業	667,193	723,590	3.6	8.5	20.8	22.1	1.8	
a 非金融法人企業	598,052	658,213	4.8	10.1	18.6	20.1	1.9	
b 金融機関	69,141	65,377	-6.1	-5.4	2.2	2.0	-0.1	
(2) 公的企業	20,738	23,082	-14.6	11.3	0.6	0.7	0.1	
a 非金融法人企業	14,381	19,257	-19.1	33.9	0.4	0.6	0.2	
b 金融機関	6,357	3,825	-2.5	-39.8	0.2	0.1	-0.1	
(3) 個人企業	372,656	376,805	1.5	1.1	11.6	11.5	0.1	
a 農林水産業	42,199	45,495	28.0	7.8	1.3	1.4	0.1	
b その他の産業	71,994	66,858	-8.8	-7.1	2.2	2.0	-0.2	
c 持ち家	258,463	264,452	1.3	2.3	8.1	8.1	0.2	
4 県民所得(要素費用表示)	3,207,362	3,268,543	0.1	1.9	100.0	100.0	1.9	
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	232,901	232,370	-4.5	-0.2	7.3	7.1	0.0	
6 県民所得(市場価格表示)	3,440,263	3,500,913	-0.2	1.8	107.3	107.1	1.9	
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	4,484,005	4,535,025	-0.4	1.1	139.8	138.7	-	

資料) 県統計分析課「平成24年度県民経済計算」

表2-1-4 県内総生産(支出側、名目)

(単位：百万円，%)

項目	年度		実額		増加率		構成比		増加 寄与度
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	
1. 民間最終消費支出	2,631,925	2,682,314	-0.9	1.9	59.7	60.0	1.1		
a) 家計最終消費支出	2,571,574	2,619,069	-1.0	1.8	58.3	58.6	1.1		
1) 食品・非アルコール飲料	369,831	371,389	-0.3	0.4	8.4	8.3	0.0		
b) アルコール飲料・たばこ	62,872	63,162	-1.7	0.5	1.4	1.4	0.0		
c) 被服・履物	82,791	84,585	2.4	2.2	1.9	1.9	0.0		
d) 住居・電気・ガス・水道	740,794	750,502	0.3	1.3	16.8	16.8	0.2		
e) 家具・家庭器具・家事サービス	111,196	110,861	-1.3	-0.3	2.5	2.5	-0.0		
f) 保健・医療	86,582	86,350	-1.8	-2.5	2.0	1.9	-0.1		
g) 交通	261,772	280,606	2.4	7.2	5.9	6.3	0.4		
h) 通信	84,718	85,385	-0.0	0.8	1.9	1.9	0.0		
I) 娯楽・レジャー・文化	225,295	224,222	-8.2	-0.5	5.1	5.0	-0.0		
j) 教育	59,896	62,379	-0.9	4.1	1.4	1.4	0.1		
k) 外食・宿泊	146,371	153,693	-1.4	5.0	3.3	3.4	0.2		
l) その他	337,456	345,935	-2.2	2.5	7.6	7.7	0.2		
2) 対家計民間非営利団体	60,351	63,245	3.5	4.8	1.4	1.4	0.1		
最終消費支出	1,314,376	1,297,659	3.1	-1.3	29.8	29.0	-0.4		
2. 政府最終消費支出	973,640	964,613	7.0	-0.9	22.1	21.6	-0.2		
3. 総資本形成	976,326	963,910	3.9	-1.3	22.1	21.6	-0.3		
1) 総固定資本形成	668,640	642,653	5.9	-3.9	15.2	14.4	-0.6		
a) 民間	86,042	94,546	-2.2	9.9	2.0	2.1	0.2		
ア) 住宅	582,598	548,107	7.2	-5.9	13.2	12.3	-0.8		
イ) 企業設備	307,686	321,257	-0.3	4.4	7.0	7.2	0.3		
b) 公的	4,523	6,489	-16.4	43.5	0.1	0.1	0.0		
ア) 住宅	87,628	94,488	13.7	7.8	2.0	2.1	0.2		
イ) 企業設備	215,535	220,280	-4.6	2.2	4.9	4.9	0.1		
ウ) 一般政府	-2,886	703	-	-	-0.1	0.0	0.1		
2) 在庫品増加	-8,196	-2,744	-	-	-0.2	-0.1	0.1		
a) 民間企業	5,510	3,447	-	-	0.1	0.1	-0.0		
b) 公的企業(公的企業・一般政府)	-508,586	-472,384	-25.9	7.1	-11.5	-10.6	0.8		
4. 財貨・サービスの移出入(純)	-575,673	-574,979	-7.1	0.1	-13.0	-12.9	0.0		
1) 財貨・サービスの移出入(純)	67,086	102,595	-49.8	52.9	1.5	2.3	0.8		
2) 統計上の不適合									
県内総生産(支出側)(市場価格)	4,411,355	4,472,202	-0.5	1.4	100.0	100.0	1.4		
県外からの所得(純)	72,650	62,823	6.7	-13.5	1.6	1.4	-0.2		
県民総所得(市場価格)	4,484,005	4,535,025	-0.4	1.1	101.6	101.4	1.2		

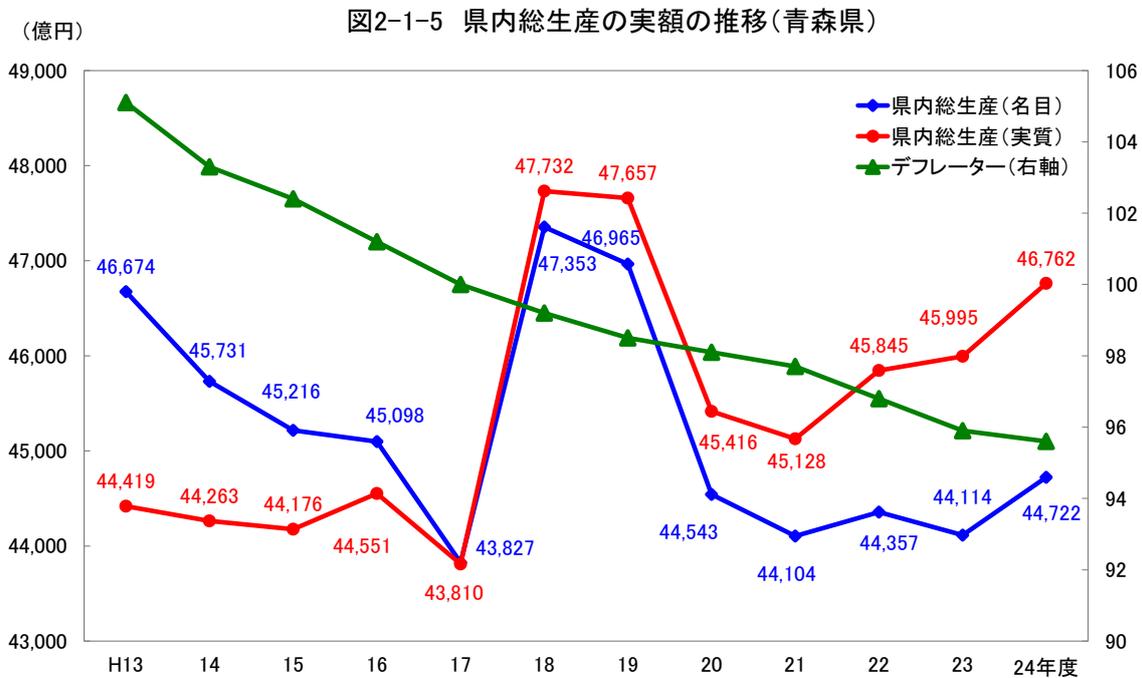
資料) 県統計分析課「平成24年度県民経済計算」

(2) 県内総生産(名目・実質)の実額の推移

県内総生産の名目値と物価変動の影響を除いた実質値(平成 17 暦年基準連鎖価格)の推移をみると、近年は実質値が名目値を上回っています。これは物価の伸びがマイナス(デフレーターが 100 未満)になっているためであり、物価が継続して下落している状況、いわゆるデフレ状況を反映しているためと考えられます。平成 13 年度(2001 年度)以降のデフレーターをみても、一貫して低下し続けています。(平成 17 暦年(2005 年)を 100 とするため、平成 16 年度(2004 年度)以前では 100 以上になります。)

過去の内閣府の月例経済報告において、デフレの認識が示されたのは平成 13 年(2001 年)3 月からであり、平成 18 年(2006 年)8 月まで記述が継続された後、平成 21 年(2009 年)11 月に改めてデフレ状況の認識が示されました。

本県の県内総生産においても同様の動きがみられており、本県経済においてもデフレの状況が続いているといえます。(図 2-1-5)

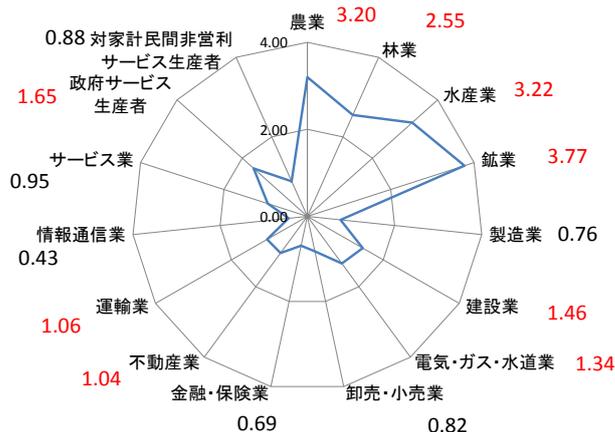


資料) 県統計分析課「平成24年度県民経済計算」 ※デフレーター＝名目÷実質×100

(3) 国民経済計算との比較による本県経済

平成 24 年(2012 年)国民経済計算(名目)と比較した平成 24 年度(2012 年度)の本県総生産(名目)の特化係数をみると、本県の基幹産業である農林水産業のほかに、石灰石の生産が多いことによる鉱業、公共事業への依存が大きいことによる建設業などで 1.0 を上回っていることがわかります。また、政府サービス生産者が高くなっているのは、民間の産業が少ないために、相対的に構成比率が大きくなるためと考えられます。(図 2-1-6)

図2-1-6 産業別特化係数(平成24年度)



資料) 県統計分析課「平成24年度県民経済計算」、内閣府「平成24年度国民経済計算」

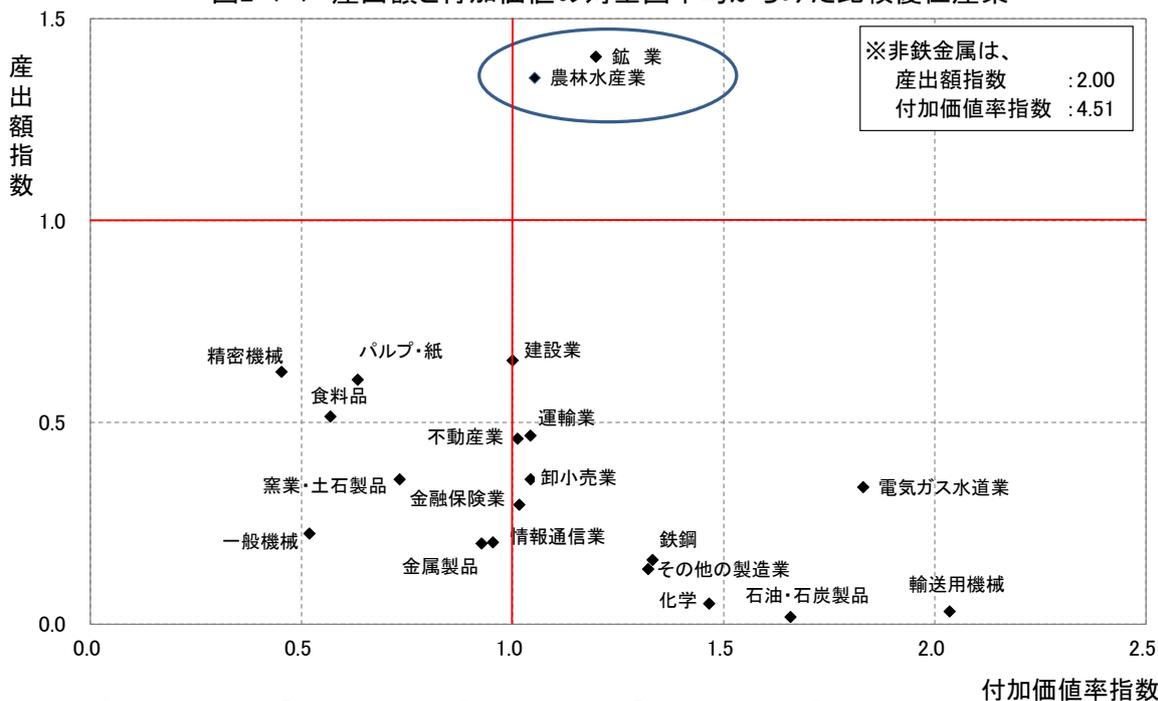
特化係数

「ある地域の総生産の産業別構成比÷全国の総生産の産業別構成比」で計算される比率。特化係数が1.0を超えていれば、当該地域はその産業に特化しているといえる。なお、構成比率の比較であることから、生産規模そのものの大きさを示すものではない。

次に、主要産業、製造業の業種について、全国平均と比較した経済活動別産出額と付加価値率から本県経済をみてみます。産出額が全国平均よりも大きければ対全国シェアが大きいことを意味し、付加価値率(産出額に占める付加価値の比率)が全国平均よりも高ければ、他の都道府県よりも効率よい生産が行われていることを示すため、両者がいずれも全国平均を上回っている産業は比較的優位にある産業といえます。

産出額指数(縦軸)、付加価値率指数(横軸)ともに全国平均(=1.0)を上回っている比較優位産業は、農林水産業、鉱業、製造業の非鉄金属となっています。全体的に産業規模が小さいため、産出額指数では1.0を下回る産業が多くなっていますが、付加価値率指数だけをみると、輸送用機械、電気・ガス・水道業、石油・石炭製品なども全国平均を上回っています。(図2-1-7)

図2-1-7 産出額と付加価値の対全国平均からみた比較優位産業



資料) 県統計分析課「平成24年度県民経済計算」、内閣府「平成24年度国民経済計算年報」

2 平成 25 年～26 年(2013 年～2014 年)の本県経済

(1) 概況

平成 25 年～26 年(2013 年～2014 年)の本県経済をみてみると、製造業の生産動向は、平成 23 年(2011 年)3 月の震災で急激に落ち込んだ後、その 3 カ月後には震災前の水準にまで回復し、増減を繰り返しながら上昇傾向が続きました。平成 25 年(2013 年)には、電子部品・デバイス工業が比較的堅調を維持し、電気機械などが持ち直した一方で、パルプ・紙・紙加工品工業などが落ち込んだ結果、全体として鉱工業生産指数は小幅な動きの横ばいの状態が続きました。続く平成 26 年(2014 年)においては、電子部品・デバイス工業、化学工業が堅調となり、石油・石炭製品工業などが持ち直した一方で、生産用機械工業、情報通信機械工業などが伸び悩んだ結果、全体として鉱工業生産指数は前年より月毎の変動が大きくなったものの、前年並みのおおむね横ばいの状態が続いています。(図 2-1-8) (本書 40 ページ「鉱工業生産指数寄与度(原指数)」参照)

雇用情勢は、有効求人倍率が景気後退局面にあった平成 21 年(2009 年)2 月の 0.28 倍から、製造業の回復や新幹線全線開業効果から宿泊業やサービス業などでの求人増を背景に上昇しました。その後、震災による悪化があったものの、国や県の震災復興対策、続く経済対策の効果により、医療福祉や製造業などの求人が増加し、平成 26 年(2014 年)12 月には過去 2 番目となる 0.85 倍と、約 23 年ぶりの高水準となっています。(図 2-1-9) (本書 48 ページ「求人・求職の動向」参照)

図 2-1-8 鉱工業生産指数の推移

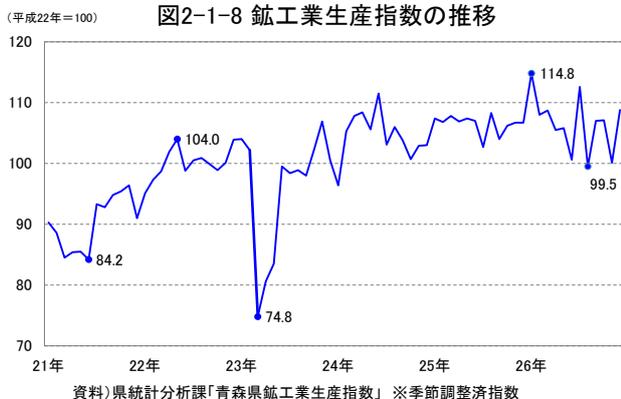
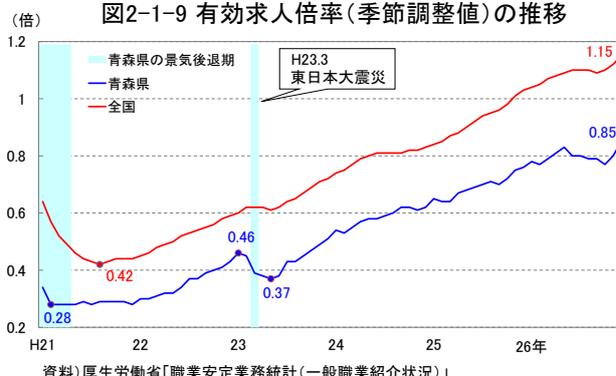
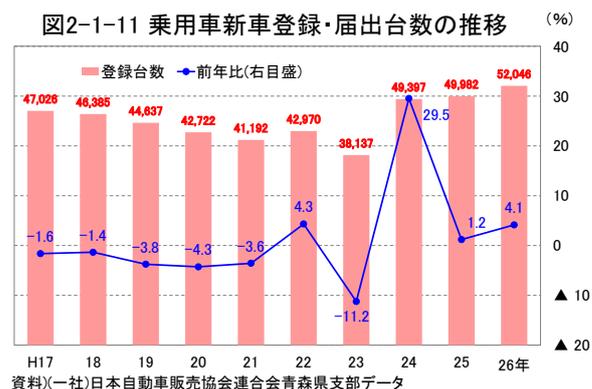
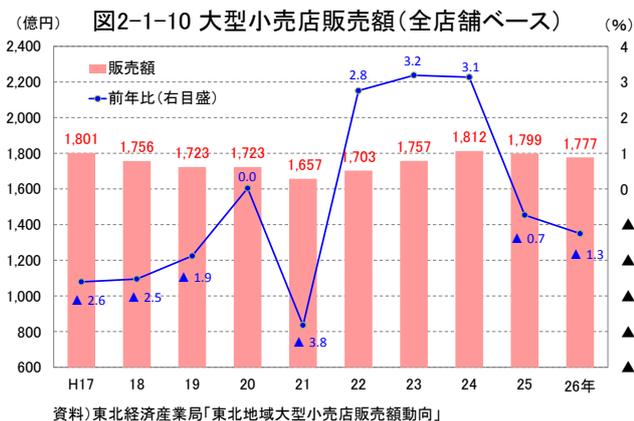


図 2-1-9 有効求人倍率(季節調整値)の推移



消費動向について、平成 26 年(2014 年)の本県の大型小売店販売額(全店舗ベース)は、消費税増税の駆け込み需要の反動減等の影響から減少が続いています。(図 2-1-10) (本書 68 ページ「大型小売店販売額の動向」参照)

また、本県の乗用車新車登録・届出台数は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の動き等により、エコカー補助金のあった平成 24 年(2012 年)を 2 カ年連続で上回り、平成 17 年(2005 年)以降で最も多くなるなど、総じて堅調に推移しました。しかし、平成 26 年(2014 年)5 月以降は、駆け込み需要の反動により小型車を中心に前年を下回る状況が続き、今後の先行きが懸念されています。(図 2-1-11) (本書 71 ページ「乗用車新車登録・届出台数」参照)



平成26年(2014年)の新設住宅着工戸数は5,469戸で消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられた前年から大幅減となり、利用関係別では、持家、貸家、給与住宅が減少しています。(本書83ページ「住宅着工の動向」参照)

企業倒産の状況について近年の動向をみると、リーマンショックによる世界的な景気低迷や原油価格の高騰などにより倒産件数や負債総額が増加した後、平成21年(2009年)以降は5年連続して倒産件数の減少が続きました。これは、県の経営安定化サポート資金の融資枠拡大、中小企業庁によるセーフティネット保証、中小企業金融円滑化法による返済猶予の特例措置など、各種金融支援策の効果によるものと考えられます。しかし、平成26年(2014年)は消費税増税後の消費の落ち込みを受け、小規模倒産が増えたことから前年を13件上回る66件と増加に転じています。(本書85ページ「企業倒産件数及び負債総額の推移」参照)

金融の状況について企業金融判断D I (資金繰り判断)をみると、リーマンショック発生後に全国は順調な改善を続ける一方、本県は平成24年(2012年)12月期に悪化後、再び改善傾向に転じています。また、企業金融判断D I (貸出態度判断)では、全国は平成21年(2009年)6月期以降上昇傾向となっている一方、本県は平成22年(2010年)12月期まで横ばい傾向で推移し、平成23年(2011年)3月期以降緩やかな改善に向かっています。(本書90ページ「県内企業の金融環境」参照)

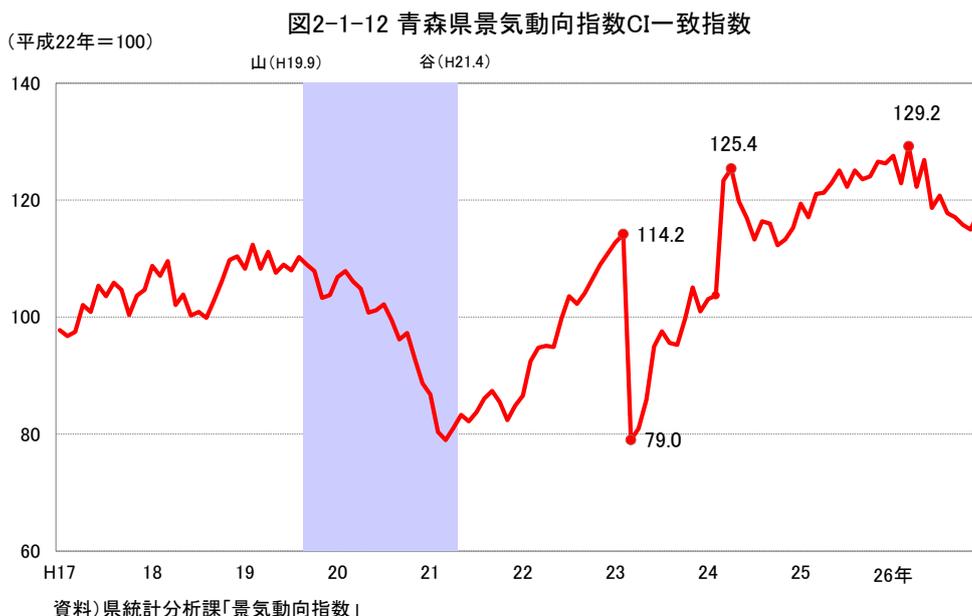
(2) 本県の景気動向

はじめに、景気動向指数(CI)の動きから、本県経済をみてみます。一般にCIが上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、CIの動きと景気の転換点はおおむね一致する傾向にあります。

本県経済は平成21年(2009年)以降、リーマンショックによる景気後退からの回復過程にあり、平成23年(2011年)2月の一致指数は114.2まで上昇しましたが、東日本大震災発生により3月の一致指数は前月から35.2ポイント下落の79.0となり1カ月の下げ幅としては過去最大となりました。

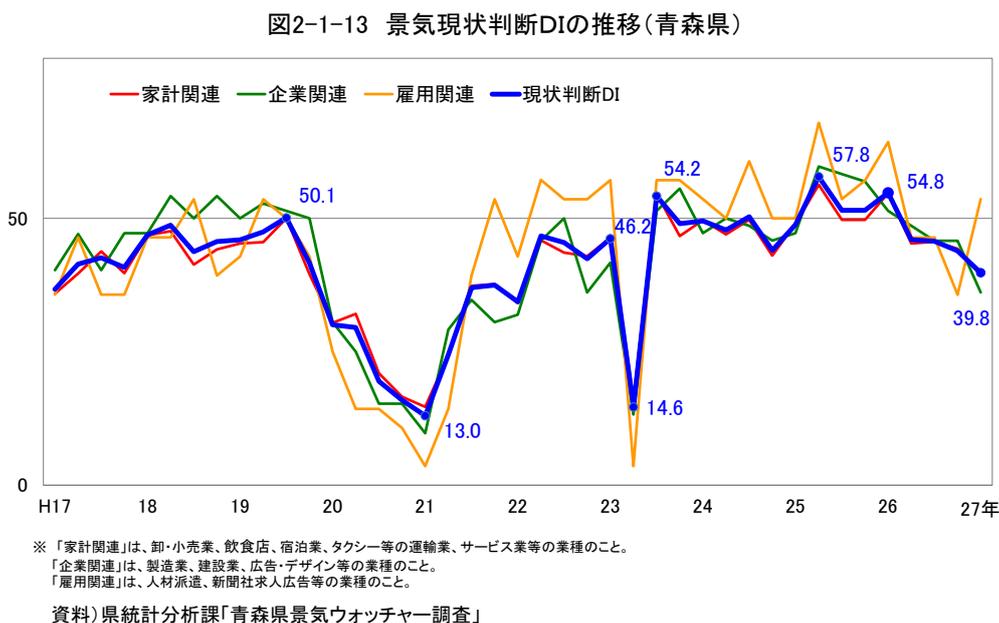
その後、震災復旧などに伴って再び回復し、平成24年(2012年)夏以降は一時下落しましたが、平成25年(2013年)に入ると景気回復の動きを受けて総じて上昇傾向となり、消費税率引き上げ直前の平成26年(2014年)3月には過去最高となる129.2となりましたが、以降、低下に転じています。

(図2-1-12)



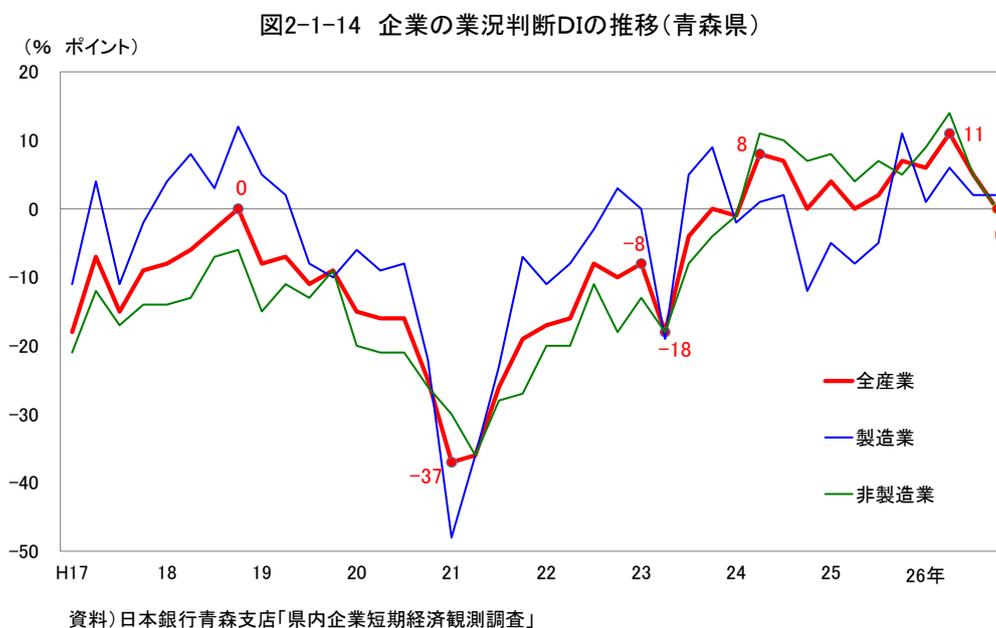
次に、本県が四半期に1回実施している青森県景気ウォッチャー調査をみると、景気の現状判断DIは、平成21年(2009年)1月期に過去最低の13.0となった後、震災前の平成23年(2011年)1月期には46.2まで上昇しました。震災の影響により同年4月期には14.6まで下落したものの、続く7月期には54.2と急上昇しています。

その後は横ばいを示す50前後でしばらく推移していましたが、平成25年(2013年)4月期に過去最高の57.8となった後、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響などから4期連続で横ばいを示す50を上回りました。しかし、平成26年(2014年)4月期以降は駆け込み需要の反動減のほか、消費税増税と物価上昇による影響等が懸念されることから、横ばいの50を下回る状況が続いています。(図2-1-13)



一方、企業の景況感について、日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査結果でみると、業況判断D Iは、平成21年(2009年)3月期のマイナス37から回復傾向にある中で、震災の影響により平成23年(2011年)3月期のマイナス8から6月期のマイナス18まで大幅に落ち込みました。

その後は復興需要や被災地の代替生産などから製造業において生産や売上が伸びたことや、東北新幹線開業効果等により飲食・宿泊サービスで景況感の改善がみられたことで回復基調にありましたが、平成24年(2012年)12月期から平成25年(2013年)6月期までやや低調な動きとなりました。平成25年(2013年)9月期以降は、再び回復基調に転換し、特に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響を受けた小売、建設、運輸・郵便等の非製造業で業況判断が大幅に改善したことなどから平成26年(2014年)6月期にはプラス11に達するなどプラス領域の高水準が続いたものの、同年9月期以降、長引く消費税増税の反動減や円安による仕入価格の上昇等の影響から下落傾向に転じています。(図2-1-14)



3 各機関の景況判断

<平成25年(2013年)>

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「金融経済月報」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」	青森県 「青森県経済統計報告」
H25.1	景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。	わが国の景気は、弱めに推移している。	—	県内経済は、緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる。	最近の県内経済は、生産活動や個人消費に一服感がみられる。	本県経済は、生産面が弱含んでいるほか、堅調な消費面においても一部で弱い動きがみられる。東日本大震災の影響は総じて薄まりつつある。
H25.2	景気は、一部に弱さが残るものの、下げ止まっている。	わが国の景気は、下げ止まりつつある。	県内の景気は、持ち直しの動きが一服した後、横ばい圏内の動きとなっている。	—	最近の県内経済は、個人消費で底堅さがみられるなど、全体としては緩やかな持ち直しの動きがうかがわれる。	▽
H25.3	景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。	▽	県内の景気は、横ばい圏内の動きとなっている。	—	最近の県内経済は、雇用情勢で上向きの動きが続く中、全体としては持ち直しの動きに一服感がみられる。	本県経済は、生産面が弱含んで推移しているほか、堅調な消費面においても一部で弱い動きがみられる。東日本大震災の影響は総じて薄まりつつある。
H25.4	▽	わが国の景気は、下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている。	県内の景気は、横ばい圏内の動きとなっている。この間、企業の景況感は製造業・非製造業ともに改善している。	県内経済は足踏み状態となっている。なお、足元では、一部の企業から、消費マインドの改善がみられているとの声も聞かれている。	最近の県内経済は、全体としては持ち直しの動きが続く中、個人消費など一部に一服感がみられる。	本県経済は、消費面に弱い動きがみられるものの、生産面に持ち直しの動きがみられる。
H25.5	景気は、緩やかに持ち直している。	わが国の景気は、持ち直しつつある。	県内の景気は、横ばい圏内の動きとなっている。	—	▽	本県経済は、生産面は横ばい傾向にあるほか、消費面に弱い動きがみられる。
H25.6	景気は、着実に持ち直している。	わが国の景気は、持ち直している。	▽	—	最近の県内経済は、全体としては持ち直しの動きが続く中、個人消費など一部に一服感がみられる。	本県経済は、生産面は横ばい傾向にあるほか、消費面に一部持ち直しの兆しが見られる。
H25.7	景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。	わが国の景気は、緩やかに回復しつつある。	県内の景気は、横ばい圏内の動きとなっている。この間、企業の景況感をみると、足もとやや悪化したものの、先行きについては小幅に改善する見通しとなっている。	県内経済は緩やかに持ち直しつつある。なお、足元では、一部の企業から、消費マインドの改善がみられているとの声も聞かれている。	最近の県内経済は、個人消費など一部に一服感がみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。	▽
H25.8	▽	▽	県内の景気は、横ばい圏内の動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	—	最近の県内経済は、一部に一服感がみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。	▽
H25.9	景気は、緩やかに回復しつつある。	わが国の景気は、緩やかに回復している。	—	—	▽	本県経済は、生産面は横ばい傾向にあるほか、消費面に持ち直しに向けた動きがみられる。
H25.10	▽	▽	県内の景気は、緩やかに持ち直している。この間、企業の景況感は製造業・非製造業ともに改善している。	県内経済は緩やかに持ち直しつつある。なお、足元では、消費マインドの改善の声が聞かれており、緩やかな持ち直しの動きが続いている。	最近の県内経済は、一部に一服感がうかがわれるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。	▽
H25.11	▽	▽	県内の景気は、緩やかに持ち直している。	—	最近の県内経済は、緩やかに全体に持ち直しの動きが続いている。	本県経済は、生産面は横ばい傾向にあるほか、消費面に緩やかな持ち直しの動きがみられる。
H25.12	▽	▽	県内の景気は、緩やかに持ち直している。この間、企業の景況感は製造業を中心に改善している。	—	▽	▽

※「▽」は前回と同じ

<平成26年(2014年)>

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「金融経済月報」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」	青森県 「青森県経済統計報告」
H26.1	景気は、緩やかに回復している。	わが国の景気は、緩やかな回復を続けており、このところ消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。	-	県内経済は緩やかに持ち直しつつある。なお、足元では、消費者マインドの改善の音が聞かれており、緩やかな持ち直しの動きが続いている。	最近の県内経済は、緩やかな持ち直しの動きが続いており、一部で消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられる。	本県経済は、生産面は横ばい傾向にあるほか、消費面に緩やかな持ち直しの動きが続いている。
H26.2	▽	▽	県内の景気は、緩やかに持ち直している。	-	▽	▽
H26.3	景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が強まっている。	▽	▽	-	最近の県内経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の動きなどから、緩やかな持ち直しの動きが続いている。	▽
H26.4	景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。	わが国の景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続けている。	▽	県内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。	最近の県内経済は、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。雇用情勢の改善傾向が継続しているほか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の動きがみられる。	本県経済は、生産面に一部持ち直しの動きがみられるほか、消費面は緩やかな持ち直しの動きが続いている。
H26.5	▽	わが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている。	県内の景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。	-	最近の県内経済は、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。雇用情勢の改善傾向の継続や、個人消費関連の底堅さがみられる。	本県経済は、生産面に一部持ち直しの動きがみられる。消費面では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
H26.6	▽	▽	県内の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。	-	最近の県内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるが、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。	本県経済は、生産面に一部持ち直しの動きがみられる。消費面では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
H26.7	景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。	▽	県内の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。この間、企業の景況感は改善している。	県内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らいできており、緩やかに持ち直しつつある。	最近の県内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響がみられるが、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。	▽
H26.8	▽	▽	-	-	最近の県内経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減の影響がみられるが、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。	本県経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
H26.9	景気は、このところ一部に弱さみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	▽	県内の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。	-	最近の県内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響がみられるが、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。	▽
H26.10	景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	わが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から生産面を中心に弱めの動きがみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている。	▽	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。	▽	▽
H26.11	景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	▽	県内の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から弱めの動きがみられているが、基調としては緩やかに持ち直している。	-	▽	本県経済は、弱めの動きもみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
H26.12	▽	わが国の景気は、基調的に緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでいる。	県内の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から弱めの動きが続いているが、基調としては緩やかに持ち直している。	-	最近の県内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響などから、幾分弱めの動きとなっているが、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。	▽

※「▽」は前回と同じ

第2節 主な経済分野の動向

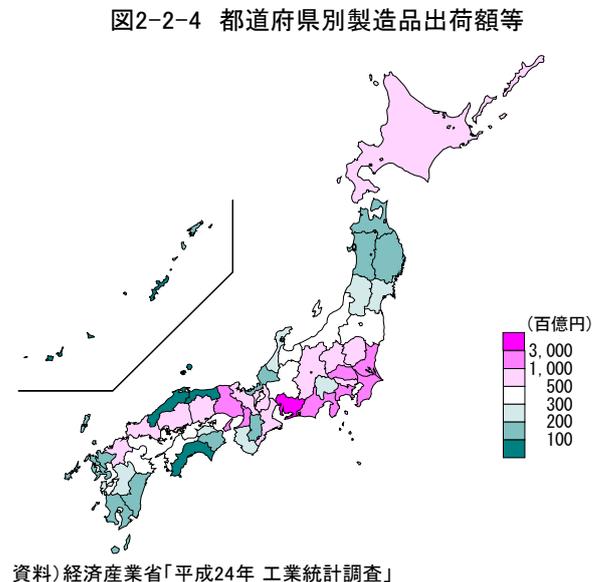
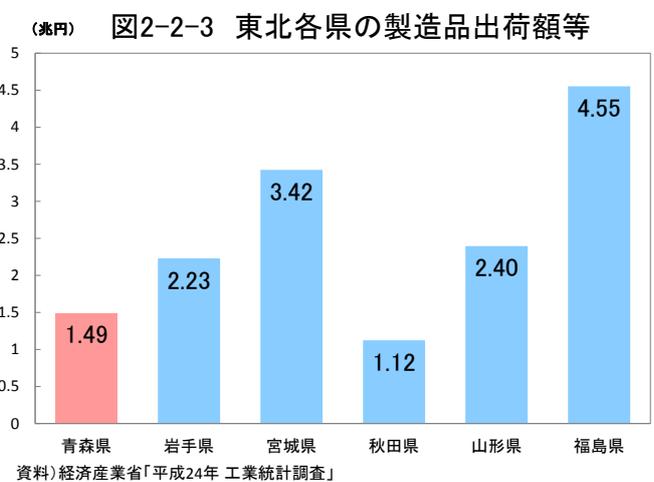
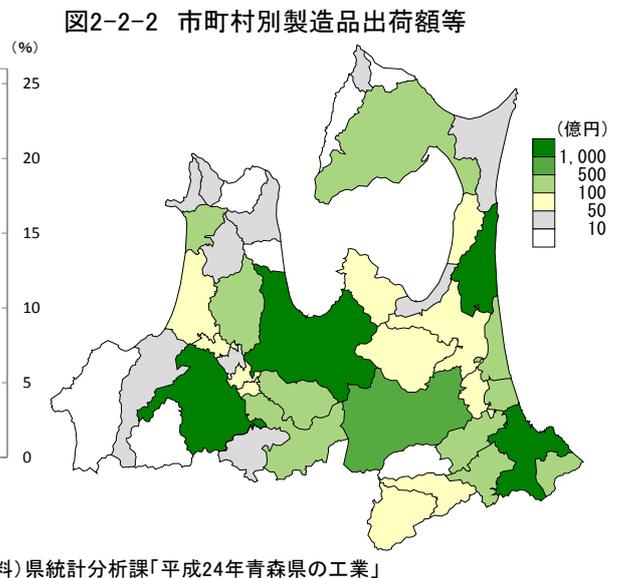
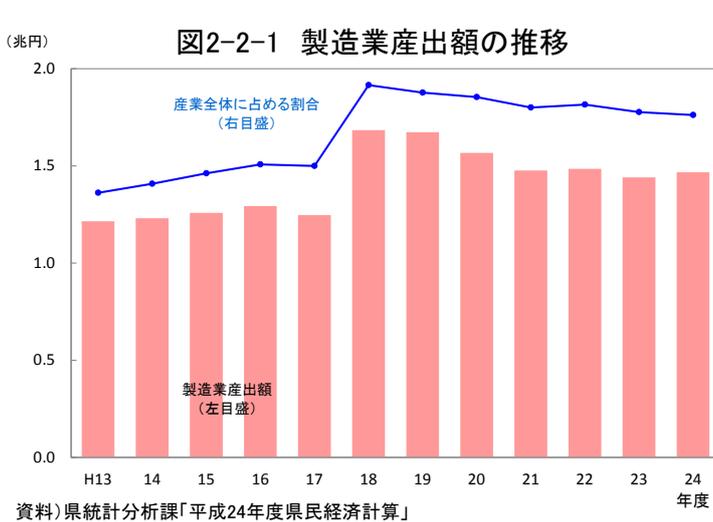
1 生産の動向

(1) 製造業の動向

本県における製造業産出額の推移を県民経済計算でみると、平成17年度(2005年度)まで微増傾向にありましたが、平成18年度(2006年度)に非鉄金属の産出額が増えたことなどから大きく増額しました。その後、減少傾向となりましたが、平成24年度(2012年度)は1兆4,666億円と全産業の22.9%を占めています。(図2-2-1)

次に、工業統計から製造品出荷額等を市町村別にみると、八戸市が最も高く、次いで六ヶ所村、弘前市、青森市の順となり、これら4市村が1,000億円を上回っています。一方で、半島沿岸部や中山間を抱える地域では総じて低い傾向がみられます。(図2-2-2)

工業統計から製造業の出荷額等の状況を他県と比較してみると、本県は全国で第41位、東北では第5位にあり、製造業の集積が相対的に進んでいないことがうかがわれます。(図2-2-3, 4)



① 工業統計

1) 事業所数

本県の事業所数は長期的な減少傾向にあり、それに伴い従業者数も減少しています。全国でも昭和58年(1983年)をピークに事業所数は減少していますが、全国に比べると、元々の事業所数が少ないことが本県特有の課題としてあげられます。(図2-2-5)

工業統計で都道府県別の事業所数をみると、本県は全国で第41位、東北では最下位となっています。また、人口千人当たりの事業所数について事業所数の下位10県と比較すると、本県は1.1となり、沖縄県の0.9に次いで低い水準にあります。(図2-2-6)

図2-2-5 製造業の事業所数と従業者数の推移



図2-2-6 都道府県別事業所数(下位10県)



2) 事業所規模

事業所規模について、製造品出荷額等の上位10業種をみると、電気機械、業務用機械、電子部品を除き、4~29人以下の小規模事業所が半数を占めています。電気機械、業務用機械、電子部品についても小規模事業所が4割に上るなど、小規模事業所が多い傾向にあります。(図2-2-7)

一方、製造業全体では、事業所数は4~29人の事業所、従業者数及び製造品出荷額等は30~299人の事業所、付加価値額は300人以上の事業所の割合が最も高くなっています。

また、全国と本県の比較では、製造品出荷額等では30~299人の事業所の占める割合が、付加価値額では300人以上の事業所の占める割合がそれぞれ全国と比べて高くなっていますが、事業所数、従業者数については、その構成に大きな差はみられません。(図2-2-8)

図2-2-7 主要業種の事業所規模比較(青森県)

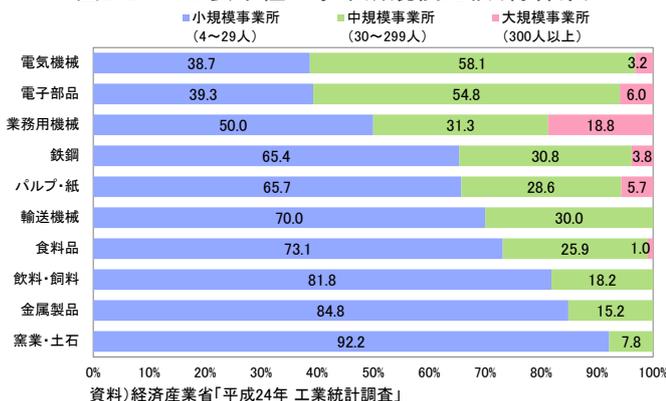
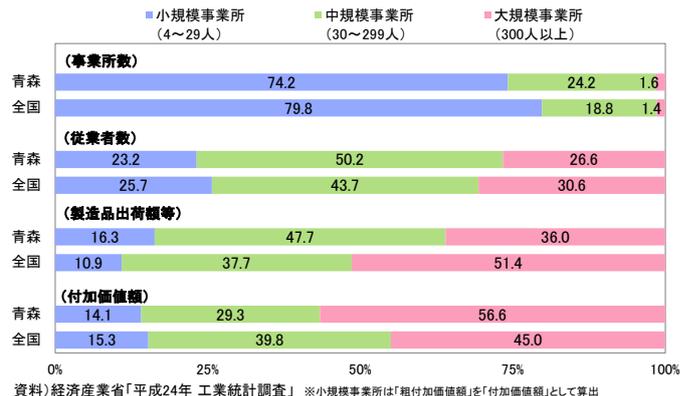


図2-2-8 全国との事業所規模比較

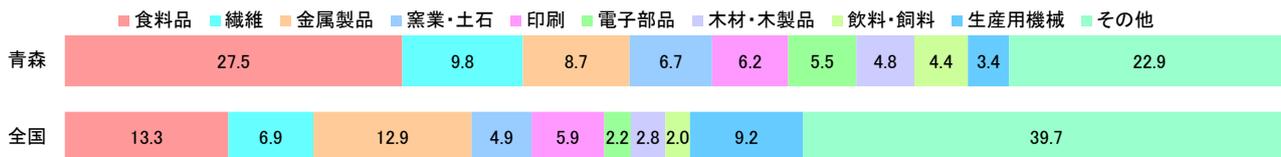


3) 業種構成

本県と全国の業種構成を比較すると、事業所数については、最も高い割合を占める業種が食料品であり、全国と同様の状況にありますが、全国の13.3%に対して本県では27.5%と、構成比が約2倍となっていることが特徴といえます。(図2-2-9)

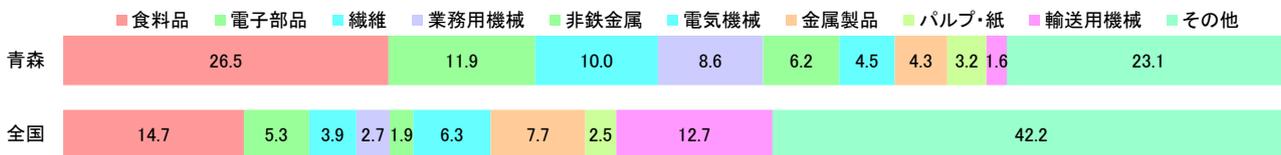
また、従業者数については、本県では食料品の26.5%、電子部品の11.9%、繊維の10.0%が比較的高い割合となっているのに対して、全国では食料品、輸送用機械、金属製品が高い割合を占めています。(図2-2-10)

図2-2-9 業種別の事業所数(構成比)



資料) 経済産業省「平成24年 工業統計調査」

図2-2-10 業種別の従業者数(構成比)

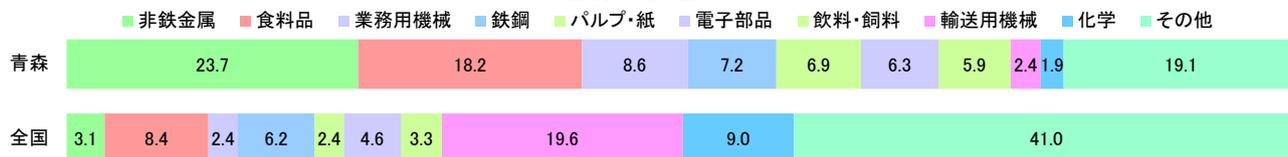


資料) 経済産業省「平成24年 工業統計調査」

製造品出荷額等については、本県では非鉄金属が23.7%と最も高く、次いで食料品18.2%、業務用機械8.6%の順となっています。全国では輸送用機械の割合が19.6%と最も高く、次いで化学9.0%、食料品8.4%の順となっており、全国と本県の業種構成に大きな違いがみられます。(図2-2-11)

また、業種別の付加価値額については、本県では、製造品出荷額等と同様に、非鉄金属が43.0%と最も高く、次いで食料品12.9%、電子部品5.3%の順となっています。これに対して全国では、輸送用機械の割合が17.5%と最も高く、次いで化学11.0%、食料品9.7%の順となっています。(図2-2-12)

図2-2-11 業種別の製造品出荷額等(構成比)



資料) 経済産業省「平成24年 工業統計調査」

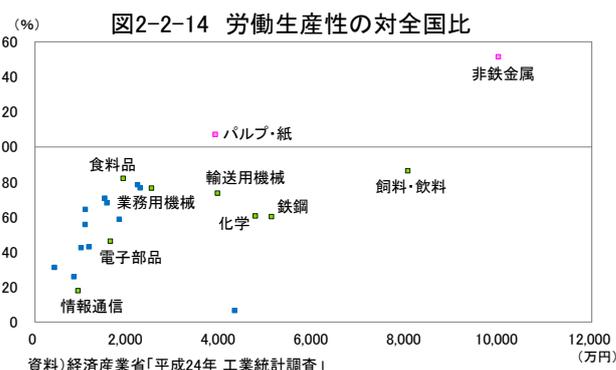
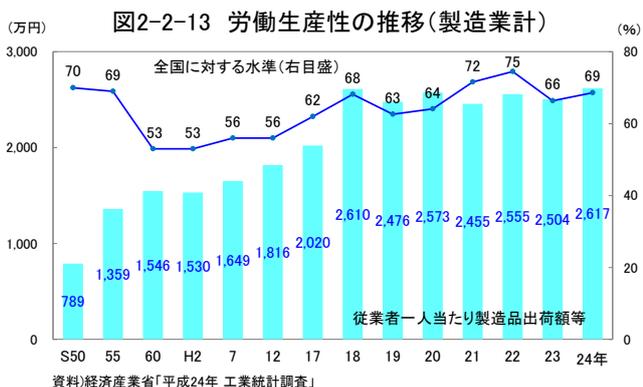
図2-2-12 業種別の付加価値額(構成比)



資料) 経済産業省「平成24年 工業統計調査」 ※青森県の「化学」は秘匿につき「その他」に含む

4) 労働生産性

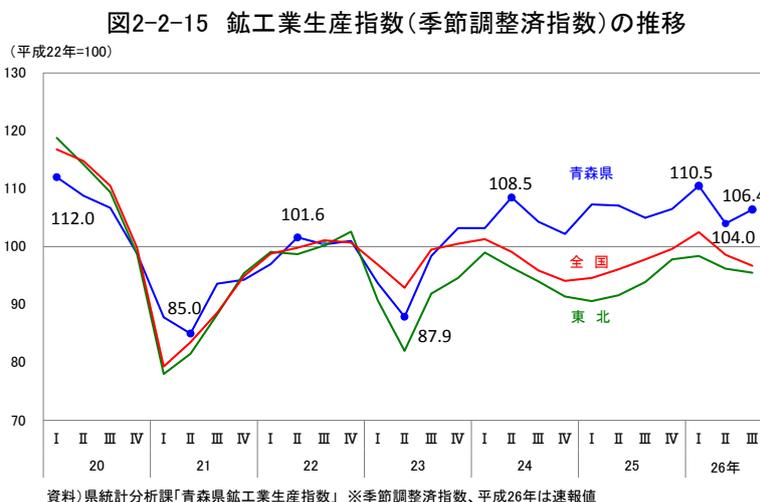
本県の労働生産性(従業員1人当たりの製造品出荷額等)は、全国の60%程度の水準で推移しており、長期的には上昇する傾向にあります。平成24年(2012年)は、パルプ・紙や鉄鋼、非鉄金属などの業種において製造品出荷額等が増加したことから2年ぶりの上昇となり、全国比69%の水準となりました。業種別では、全国の水準を下回っている業種がほとんどで、主要な業種では電子部品、情報通信などが対全国比50%を下回っていますが、非鉄金属、パルプ・紙は全国を上回る水準にあります。(図2-2-13, 14)



② 鉱工業生産指数等

1) 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移

鉱工業生産指数は、鉱工業全体の生産活動の水準や推移を示すもので、国・県が毎月公表しています。本県の鉱工業生産指数(平成22年=100)は、平成20年(2008年)第1四半期の112.0をピークに低下へ転じ、リーマンショック後の平成21年(2009年)第2四半期には85.0まで低下しました。同年第3四半期からは持ち直しの動きがみられ、平成22年(2010年)第2四半期には101.6まで回復したものの、東日本大震災の発生などを受けて、平成23年(2011年)第1四半期から第3四半期は100を下回る水準となりました。その後、生産活動の回復により、同年第4四半期には震災前の水準に回復し、平成24年(2012年)第2四半期まで上昇を続け、その後は海外及び国内経済等の影響を受け、低下、上昇を繰り返しています。(図2-2-15)



2) 鋳工業生産指数寄与度(原指数)

本県の鋳工業生産指数の寄与度をみると、リーマンショック発生後、最も落ち込みの大きかった平成21年(2009年)第1四半期は全ての業種でマイナスとなりましたが、第2四半期からは食品工業がプラスとなったのをはじめ、平成21年(2009年)第4四半期には電子部品・デバイス工業、鉄鋼業、業務用機械工業がプラスに転じ、平成22年(2010年)に入ってからには電気機械工業もプラスとなるなど、回復傾向にありました。

東日本大震災の発生した平成23年(2011年)第1四半期以降は、震災により設備等に被害を受けた鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品工業などがマイナスに転じ、3期連続で前年同期を下回りましたが、震災からの復旧に伴い、平成24年(2012年)第1四半期には鉄鋼業、電子部品・デバイス工業などが前年同期を上回るなど、回復傾向となりました。

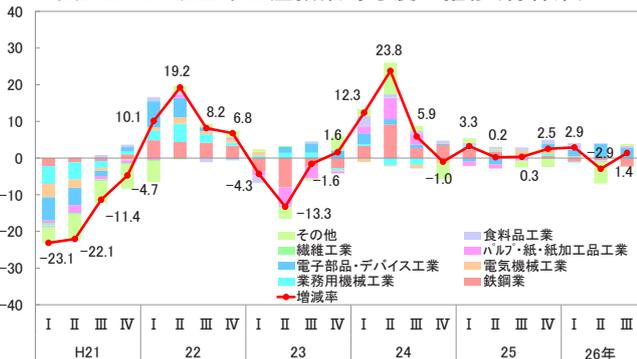
その後は、国内外の景気の影響等を受けて鉄鋼業やパルプ・紙・紙加工品工業などのプラス幅が縮小、平成24年(2012年)第4四半期は再びマイナスとなり、平成25年(2013年)に入ってからにはパルプ・紙・紙加工品工業もマイナスとなりましたが、第1四半期、第2四半期ともプラスを維持し、全体としては緩やかな持ち直しから横ばいの動きとなり、平成26年(2014年)も同じような動きになっています。(図2-2-16)

全国では、リーマンショック後の落ち込みでは輸送機械工業などが大きくマイナスに寄与し、平成21年(2009年)第1四半期は、前年同月比でマイナス33.2%と大きく落ち込みました。

その後は徐々に持ち直し、平成22年(2010年)第1四半期以降は輸送機械工業や電子部品・デバイス工業をはじめとする多くの業種がプラスに寄与して推移していましたが、平成23年(2011年)第1四半期には東日本大震災の発生を受けて、はん用・生産用機械工業など一部の業種を除き、本県同様にマイナスに転じました。

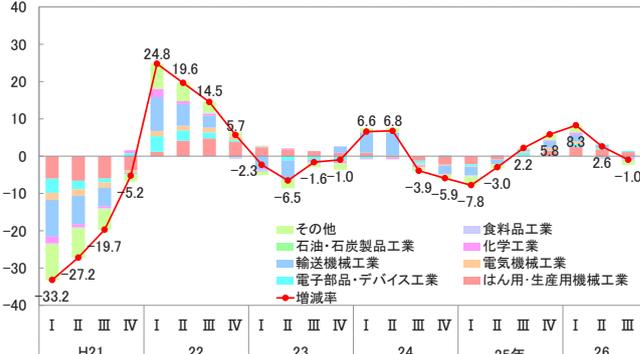
平成24年(2012年)第1四半期から第2四半期は輸送機械工業等がプラスに寄与し、前年同期比はプラスとなりましたが、第3四半期は全ての業種でマイナスに転じ、4四半期連続でマイナスが続きました。平成25年(2013年)の第2四半期以降はマイナス幅も徐々に縮小し、第3四半期は輸送機械工業がプラスに、電子部品・デバイス工業のプラス幅も拡大したことなどにより、前年同月比で5期ぶりにプラスとなり、以降プラスが4期続きましたが、平成26年(2014年)の第3四半期は5期ぶりにマイナスに転じました。(図2-2-17)

図2-2-16 鋳工業生産指数寄与度の推移(青森県)



資料) 県統計分析課「青森県鋳工業生産指数」 ※ 寄与度は原指数の前年同期比、平成26年は速報値

図2-2-17 鋳工業生産指数寄与度の推移(全国)

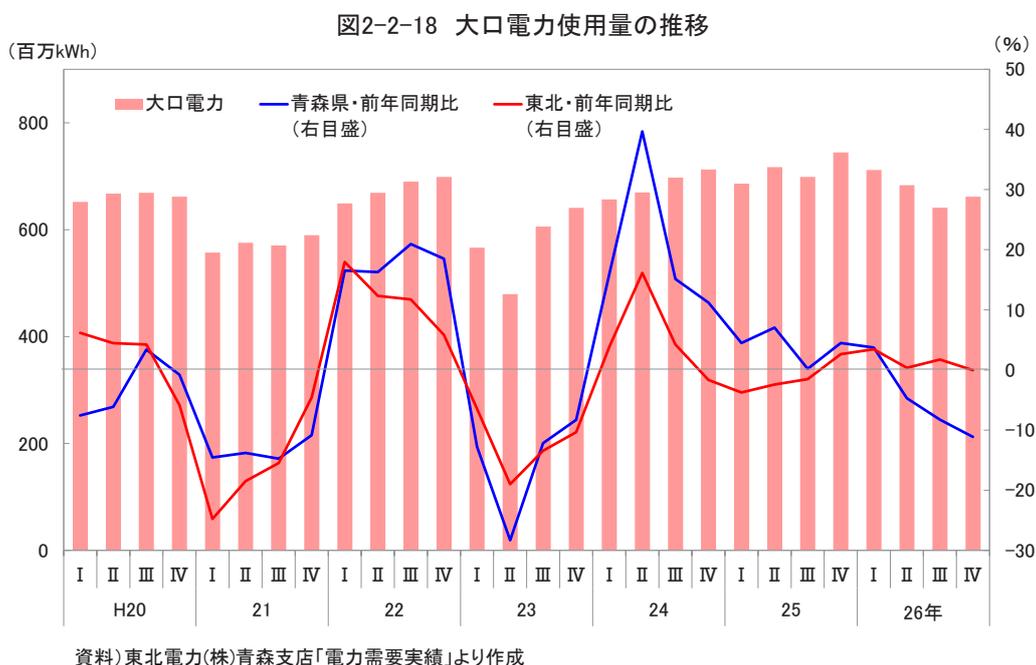


資料) 経済産業省「鋳工業指数」 ※ 寄与度は原指数の前年同期比

3) 大口電力使用量の動き

大口電力使用量は、契約電力500kW以上の、主として工場等における電力需要について電力会社が公表しているものですが、工場の稼働率や稼働時間の影響を大きく受けるため、鉱工業生産指数と似た動きを示すといわれています。本県の大口電力使用量の対前年比をみると、景気の急速な悪化に伴い平成20年(2008年)第4四半期以降マイナスが続いていましたが、平成22年(2010年)中は生産活動の回復を受けてプラスに転換した後、東日本大震災発生による被災や電力の使用制限などにより平成23年(2011年)第1四半期以降マイナスとなりました。

平成24年(2012年)以降は、前年の反動や一部企業における設備の稼働増などによりプラスで推移していましたが、平成26年(2014年)第2四半期からマイナスに転換しています。(図2-2-18)

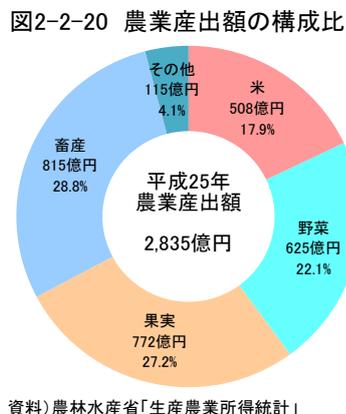
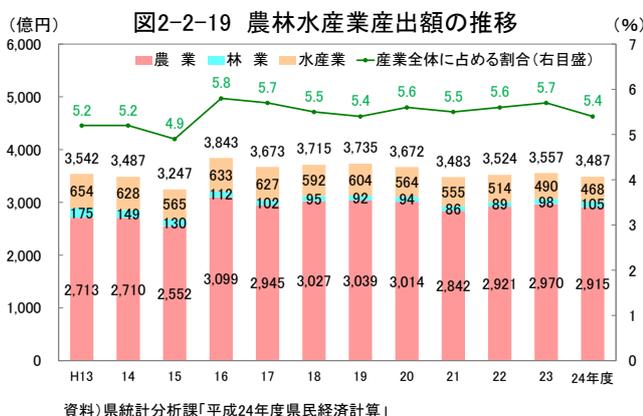


(2) 農林水産業の動向

平成24年度青森県県民経済計算によると、本県における平成24年度(2012年度)の農林水産業の産出額は、林業が前年度を上回ったものの、農業、水産業が前年度を下回ったことから、総額では前年度を70億円下回る3,487億円となり、産業全体に対する割合は前年度を0.3ポイント下回る5.4%となりました。(図2-2-19)

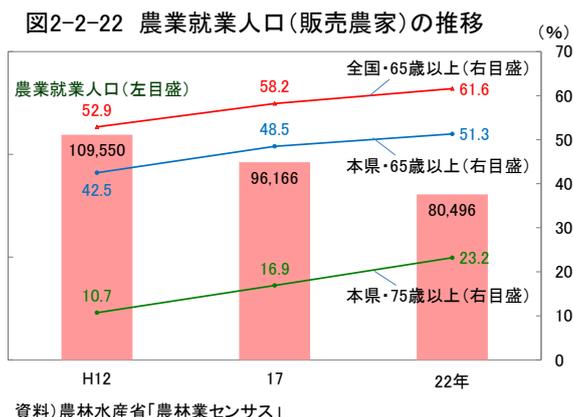
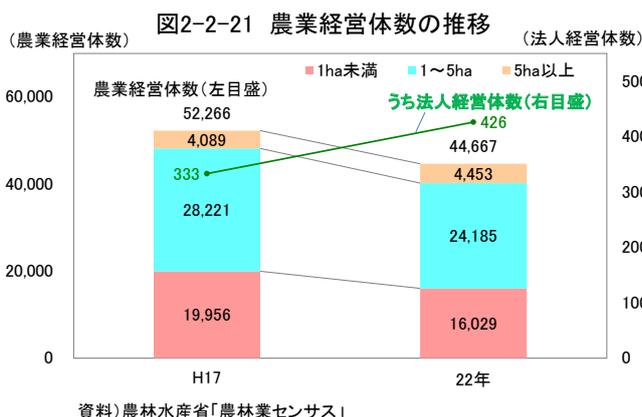
次に、農林水産省の「生産農業所得統計」から平成25年(2013年)の農業産出額についてみると、総額では前年を76億円上回る2,835億円となりました。品目別にみると、米の産出額は508億円と前年に比べ減少となりました。これは作況指数が104と良好だったものの、販売価格が低く推移したことによります。野菜の産出額は625億円と前年に比べ増加しました。これは他の産地の天候不順や台風の影響などにより出荷量が減少し、価格が上昇したことによります。果実の産出額は772億円と前年に比べ増加しました。これは品薄感を背景に終盤まで価格が高く推移したことなどによります。畜産の産出額は815億円と前年に比べ増加しました。これは牛肉、豚肉、鶏肉などの価格上昇などによります。

産出額を構成比でみると、最も高いのは畜産で全体の28.8%を占めており、次いで果実が27.2%、野菜が22.1%、米が17.9%となっています。また、全国の農業産出額は、野菜、果実及び畜産の各部門で産出額が上昇したものの、米の産出額が減少したことによって、前年を583億円下回る8兆4,668億円となりました。なお、都道府県別で本県は第10位にランクしています。(図2-2-20)



一方、農業を巡っては、農業従事者の減少と高齢化が全国的に大きな問題となる中で、本県においても農業経営体数は小規模層を中心に減少傾向にあり、平成22年(2010年)における農業経営体数は平成17年(2005年)から14.5%減の4万4,667経営体、農業就業人口は同じく16.3%減の8万496人となっています。また、農業経営体をみると、5ha以上の大規模経営体や法人経営体が増加していることから、農業経営の大規模化・法人化が進んでいるものと考えられます。(図2-2-21)

販売農家における65歳以上の割合は全国よりも低いものの、平成22年(2010年)における65歳以上の割合は51.3%となり、75歳以上の割合も23.2%と増加傾向となっています。(図2-2-22)



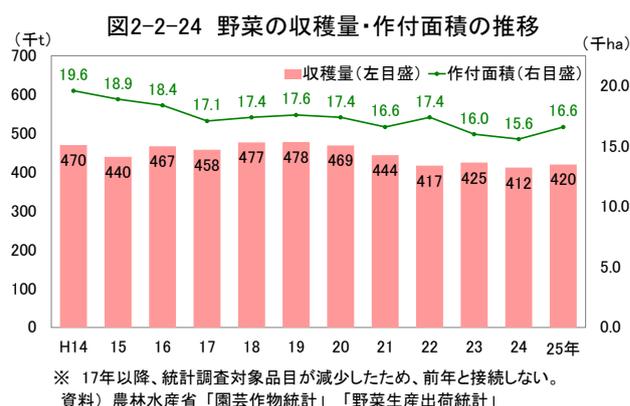
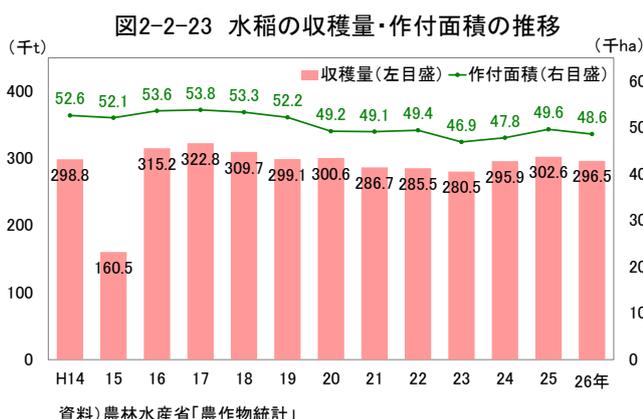
① 農作物の動向

本県農業の主要品目の生産動向についてみてみます。

まず、水稻についてですが、全国的な米消費の低迷を背景に、収穫量、作付面積ともに減少傾向です。平成26年(2014年)産水稻は、8月の登熟期に日照時間が平年を下回ったものの、田植期から出穂期に天候に恵まれ、全もみ数(穂数×1穂当たりもみ数)が「多い」となったことから、作況指数は104と昨年に続き平年を上回ったものの、作付面積の減少から、収穫量は前年を6,100トン下回る29万6,500トンとなっています。(図2-2-23)

平成25年(2013年)産野菜は、前年に比べ8,000トン増加の41万9,865トンとなりました。(図2-2-24)

本県産の野菜の中で全国の収穫量に占める割合が高いものを個別にみると、ながいもは作付面積、収穫量とも減少傾向にありますが、ごぼうの作付面積は増加する傾向にあります。



また、花きの生産をみると、平成25年(2013年)における花き作付面積は120haとなり、内訳をみると切花類などが減少したことから、前年より18haの減少となりました。生産数量は2,738万鉢・本となり、前年と比べ435万本・鉢の減少となっています。長期的な推移をみると、作付面積、生産数量とも減少傾向となっていますが、その要因として国内需要の低迷を受けて生産規模の縮小が進んだことが考えられています。(図2-2-25)

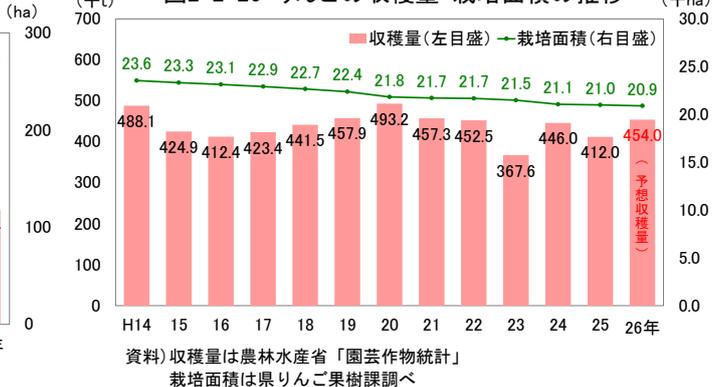
一方、栽培面積、生産量とも全国トップとなっているりんごについては、果実消費の低迷や輸入果実等との競合など、りんごをとりまく環境が厳しくなっていることに加え、高齢化の進行に伴う労働力不足などから栽培面積は減少傾向にあります。

平成 25 年(2013 年)産りんごの収穫量は、41 万 2,000 トンとなり、豪雪や樹冠浸水など多くの気象災害に見舞われたことに加え、肥大のばらつきが見られたことから、前年産を 3 万 4,000 トン下回りました。(図 2-2-26)

図2-2-25 花きの生産数量・作付面積の推移



図2-2-26 りんごの収穫量・栽培面積の推移



全国の収穫量(平成 25 年(2013 年) : 74 万 1,700 トン)の約 56%を占める本県のでりんごの流通状況をみると、販売数量は対前年産比 90.2%の 35 万トンとなりましたが、販売額では、早生種が平年をやや下回る価格でスタートしたものの、その後は、品薄感を背景に引き合いが強まり、品質、着色とも良好であったことから、終盤まで高値で推移し、平成 24 年(2012 年)産を 117 億円上回る 903 億円、対前年産比 114.9%となりました。(図 2-2-27)

平成 25 年(2013 年)産りんごの産地価格は、出回りはじめの 9 月は、大きさにばらつきが見られたことなどから、平年をやや下回る価格でスタートしたものの、着色や品質が良好であったことから堅調に推移し、入荷量が少ないことから終盤まで高値で取引され、累計平均価格は 191 円と前年に比べ 16.5%の増加となっています。

また、消費地市場価格をみると、早生種は平年並みでスタートしたものの、ふじの入荷が本格化する 11 月に、果実全体の品薄感の中で、着色・食味ともに良好なことから高値に転じ、12 月以降も堅調に推移したことから、累計では 1kg あたり 317 円と前年を 20.5%上回りました。(図 2-2-28)

図2-2-27 本県産りんごの販売金額と販売数量

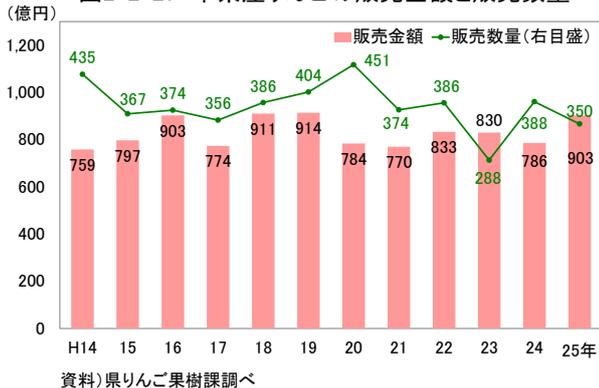
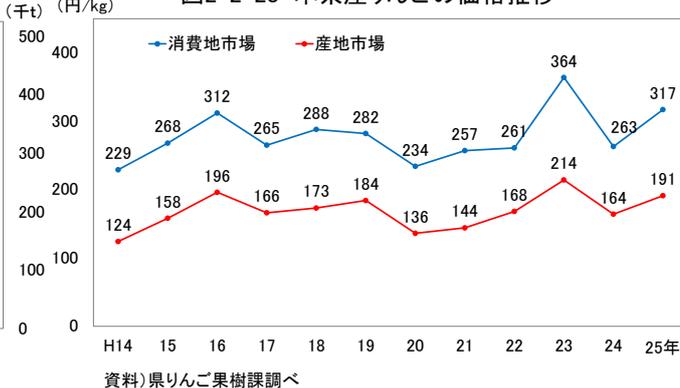


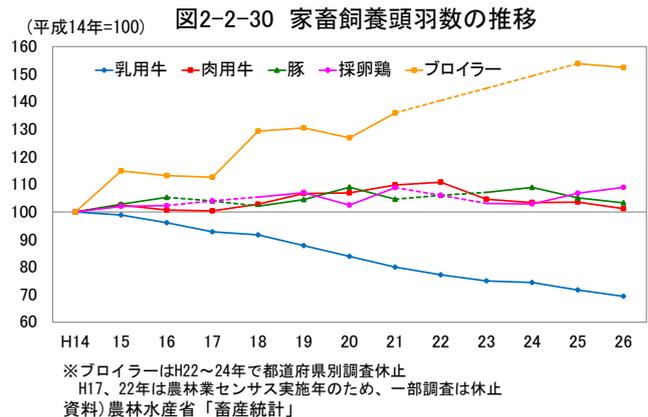
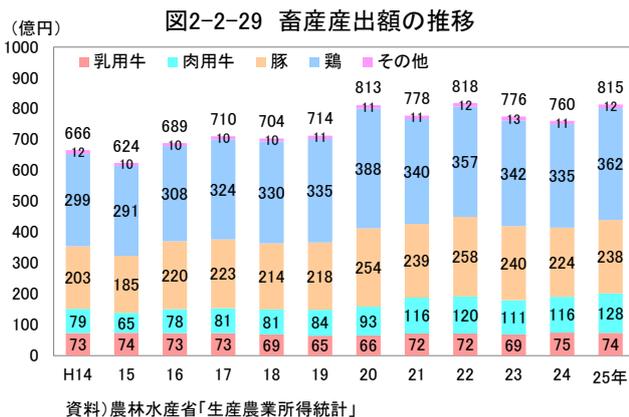
図2-2-28 本県産りんごの価格推移



② 畜産の動向

畜産産出額について近年の状況を見ると、平成20年(2008年)までは増加傾向で推移していましたが、平成21年(2009年)以降は横ばいで推移しています。平成25年(2013年)の産出額について畜種別にみると、鶏が362億円(構成比44.4%)、豚が238億円(同29.2%)、肉用牛は128億円(同15.7%)、乳用牛74億円(同9.1%)となっています。(図2-2-29)

また、家畜の頭羽数を平成14年(2002年)との対比で見ると、ブロイラー鶏の伸びが大きく、豚、採卵鶏、肉用牛は増加傾向で推移していますが、乳用牛については減少傾向で推移しています。(図2-2-30)

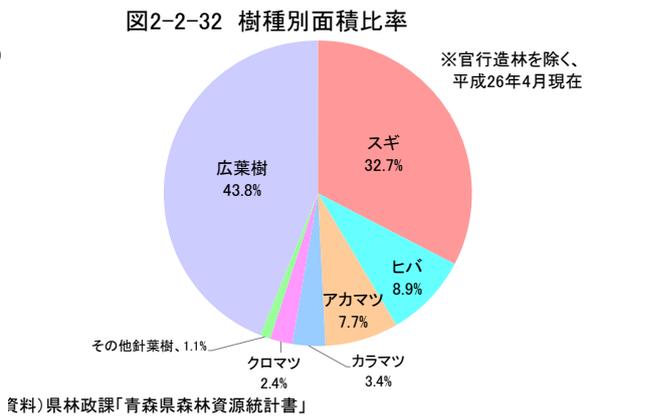
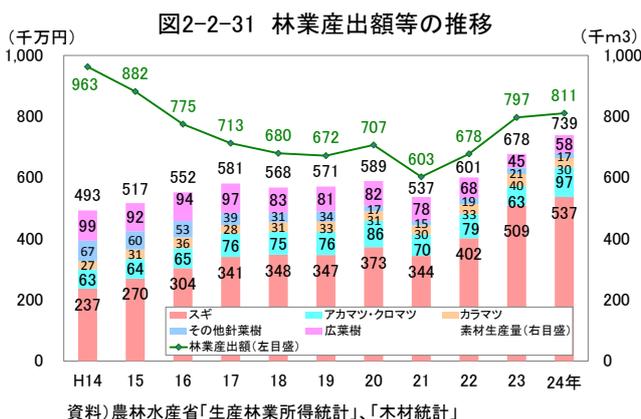


③ 林業の動向

平成24年(2012年)の林業産出額は、木材生産が75億6,000万円、薪炭生産が4,000万円、栽培きのこ類5億1,000万円、総額では全体では81億1,000万円となりました。前年との比較では、素材生産量が増加したことなどにより、木材生産が2億8,000万円増加したこと、全体では1億4,000万円上回っています。

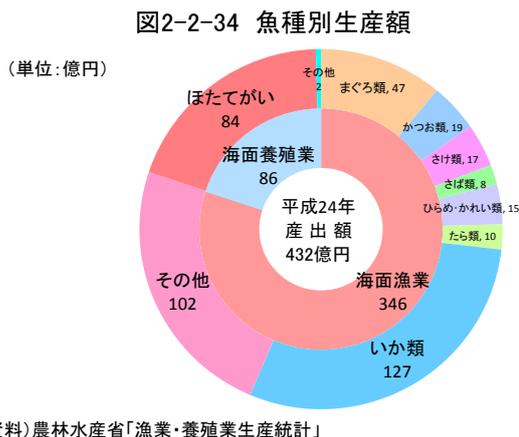
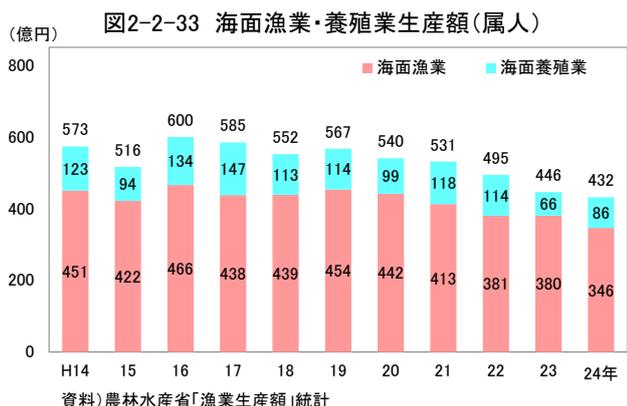
また、素材生産量は平成14年(2002年)まで減少傾向にありましたが、輸入材が低い水準で推移している中、スギを中心とした人工林が、造林・保育による資源の造成期から主伐が可能な利用期に移行したことにより増加傾向で推移しています。平成24年(2012年)は73万9,000m³となり、前年を6万1,000m³上回っています。(図2-2-31)

また、樹種別面積比率をみると、スギが全体の32.7%を占めて最も高くなっています。成長の早いスギを中心とした人工造林が進められたことなどによるものです。(図2-2-32)



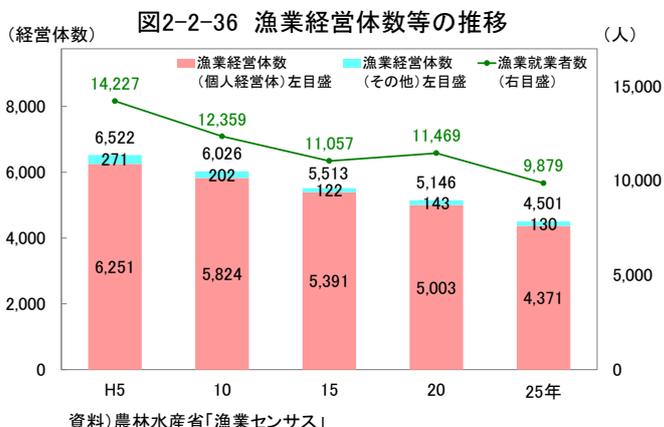
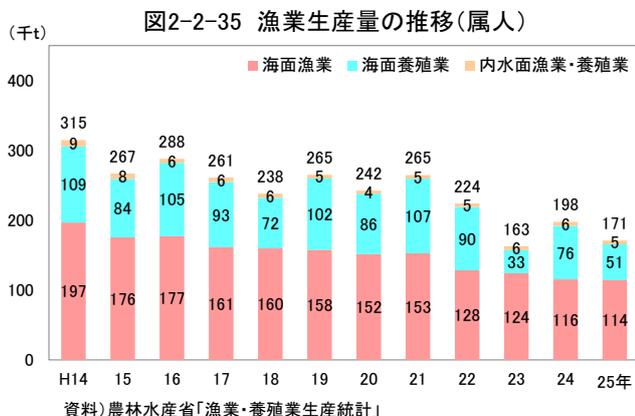
④ 水産業の動向

本県の漁業は、生産額、生産量とも減少傾向で推移しています。平成24年(2012年)の生産額(属人ベース)は、海面漁業が前年から34億円減少の346億円、海面養殖業は前年から20億円増加の86億円となり、合計では前年を14億円下回る432億円となっています。魚種別にみると、海面漁業の「かつお類」「さけ類」などが前年を上回り、海面養殖業の「ほたてがい」が平成22年(2010年)夏の高水温による大量へい死の影響から回復したことから前年を上回ったものの、生産額割合の大きい海面漁業の「いか類」が大幅に下回りました。(図2-2-33, 34)



また、平成25年(2013年)の漁業生産量(属人ベース)は、海面漁業では「いか類」「さば類」が増加したものの、海面養殖業では「ほたてがい」が減少しました。海面漁業が4年連続の減、海面養殖業も前年を下回った結果、17万1千トンとなりました。(図2-2-35)

一方、漁業経営体は、高齢化等の影響により、個人経営体を中心に減少傾向が続いており、平成25年(2013年)においては、平成20年(2008年)から12.5%減の4,501経営体となり、漁業就業者数13.9%減の9,879人となっています。(図2-2-36)



<コラム1 農林水産業の担い手対策により本県の強みの発揮を>

日本銀行青森支店 支店長 山口 智之

昨年6月の青森赴任以来、県内各地を訪問し、また、新聞やニュース番組でも、当地の農林水産業の様々な取り組み、躍進振りを拝見させて頂いた。リンゴが豊作であったうえ、輸出が大幅に増加するもとの、価格面でも強含みで推移したことや、本県で本年から本格的な栽培が始まる「青天の霹靂」が、県内初となるコメの食味評価の最上級である「特A」を獲得したことなど明るい話題が多く聞かれた。また、かつての電子部品工場でレタスの水耕栽培が行われている様子や、大規模な温室における花卉栽培を見学する機会に恵まれた。畜産業は、赴任前には余りイメージがなかったが、実はリンゴを凌ぐ産出額があり、特にブロイラーは全国4位であることを学ばせて頂いた。水産業についても、船上でサバなどを急速冷凍する技術が確立され、風味を損なうことなく長期の保存が可能になっていること、この春の本格開始に先立ち、生きたままの魚介類を西日本やアジアの国に輸送する実験が始まったこと、本年中に大規模なサケの陸上養殖が県内で開始される計画であることなどを伺った。

農林水産業の産出額をみると、10年前(2011年度と2001年度の比較)と比べて全国が7.3%減となる中、本県は0.3%の微増と大いに健闘している。農業を例にとると、就業人口は過去10年間で3割近く減少しているが、本県における専業農家数は逆に増え、また農地の大規模化を進めるもとの、生産量を確保してきた。この強みを維持・向上させていくことが重要であるが、本県の農業就業人口の平均年齢は全国比若いとは言え60歳を超えており、今後、高齢化比率がさらに高まっていくことは避けがたい。こうした中で、全国同様の課題ではあるが、農林水産業の担い手をどのように見出していくか、世代交代の必要性が急速に高まっていくと考えられる今後10年間の取り組みが試金石となるとみられる。その結果、次の10年間についても、現在の産出額を概ね横ばい、あるいは、幾分でも増やすことができれば、現在、全国7位の産出額を誇る本県の農林水産業は、一段と際立った存在となろう。

農林水産業の強みをしっかり維持していきながら、さらに、流通や加工面で付加価値を高める6次産業化により、その強みを十分に引き出していくことで、当地地域活性化策の切り札のひとつとなることが期待される。

2 雇用情勢

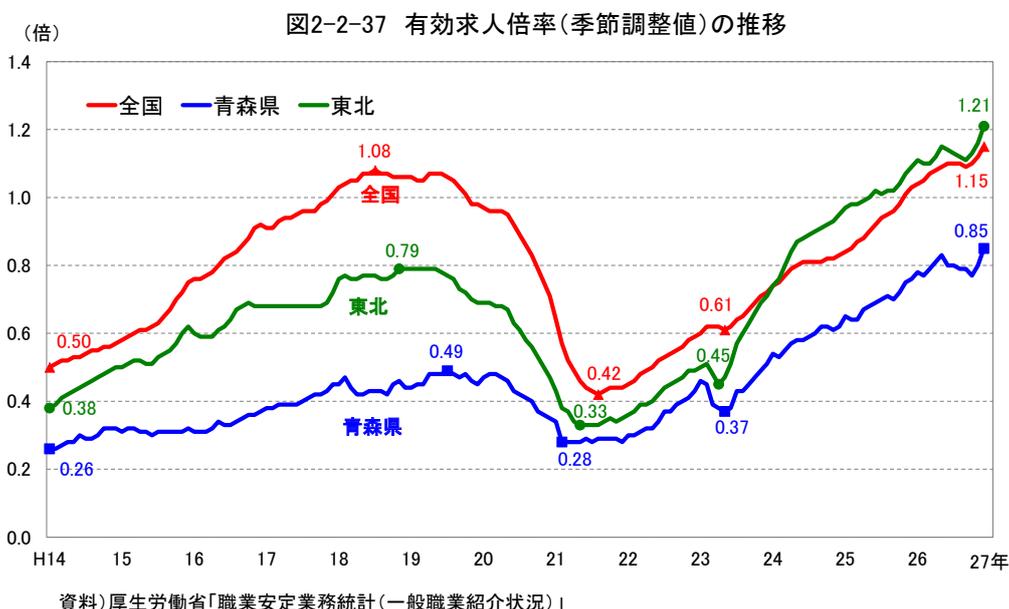
(1) 求人・求職の動向

① 有効求人倍率の推移

有効求人倍率について、全国、東北及び本県の状況を比較してみると、景気後退期に入った平成20年(2008年)初頭から平成21年(2009年)前半にかけて雇用情勢は急激に悪化し、全国では平成21年(2009年)8月に過去最低となる0.42倍を記録、東北でも0.33倍まで低下しました。本県でも、平成21年(2009年)2月に0.28倍と平成14年(2002年)の景気後退期とほぼ同水準となりました。

平成22年(2010年)以降、全国、東北とも輸出の回復や経済政策の効果により製造業の生産活動が回復したことなどをを受けて、雇用情勢にも改善傾向がみられていましたが、平成23年(2011年)3月に発生した東日本大震災の影響により、被災地である本県や東北の有効求人倍率は大きく低下しました。その後の震災復興の需要に加え、景気回復による企業活動の高まりを受けて全国的に人手不足感が強まり、東北地域の有効求人倍率は大きく上昇し、平成26年(2014年)12月には、平成3年(1991年)11月以来の1.2倍台となる1.21倍に達しました。

本県の有効求人倍率も同様に、医療・福祉や製造業をはじめとする求人の増加に加え、職業紹介等を含むサービス業での求人が増加し、平成26年(2014年)12月には過去最高を記録した平成3年(1991年)2月の0.87倍に次ぐ、0.85倍にまで上昇しています。(図2-2-37)



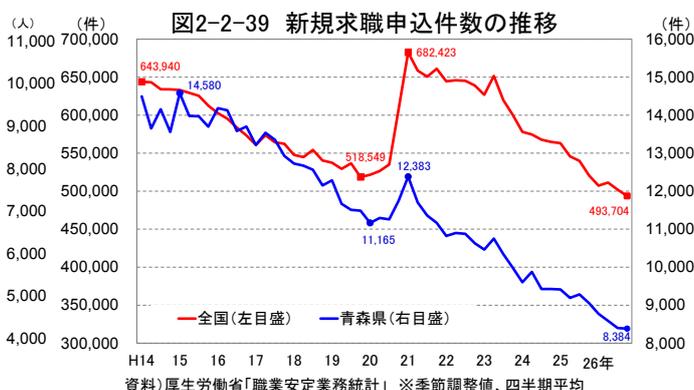
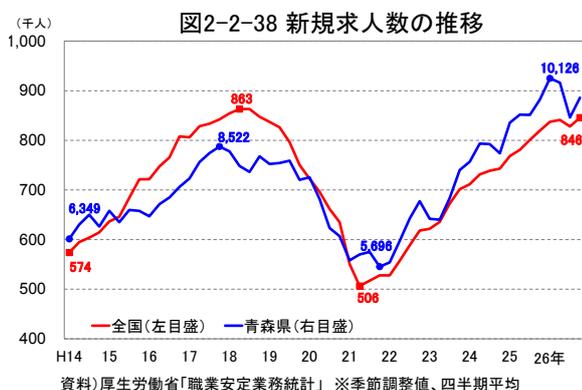
② 新規求人数・新規求職申込件数の推移

新規求人数の推移をみると、景気後退期を前にした平成19年(2007年)から、景気後退期となる平成21年(2009年)にかけて急激に新規求人数が減少し、全国では平成21年(2009年)4~6月期に50万6,373人まで、本県では同年10~12月期に5,696人まで落ち込みました。この間の本県の落ち込み幅は全国より小さく、その背景には、本県は製造業の集積が少ないために、全国に比べて求人数減少の影響が小さかったことなどがあげられます。

その後、輸出の回復や経済政策の効果により製造業の生産活動が回復し、本県、全国とも新規求人数は増加傾向で推移しています。本県では、東日本大震災の発生後は一時的に減少しましたが、平成23年(2011年)7～9月期以降、震災の復興需要や景気回復による企業活動の高まりから、新規求人数は平成26年(2014年)1～3月期まで順調に増加しました。その後は雇用環境に一服感がみられ、減少に転じる動きもみられます。(図2-2-38)

一方、新規求職申込件数の推移をみると、平成20年(2008年)4～6月期から平成21年(2009年)1～3月期にかけて、派遣労働者の大量解雇などによる求職者の増加により、全国、本県ともに新規求職申込件数が急激に増加しました。

その後、景気回復期に入った平成21年(2009年)4～6月期から、製造業を中心とした雇用情勢の改善によって全国、本県とも新規求職申込件数は減少傾向となっており、求人が増加し求職が減少する、すなわち求人倍率が上昇するという状況が続いています。これらを反映して全国の完全失業率は、平成9年(1997年)頃の3.5%前後の水準まで低下しています。(図2-2-39)



③ 新規求人数の産業別内訳の推移

次に、新規求人数を前年同期比の推移でみると、全国の全産業の新規求人数は平成21年(2009年)4～6月期まで下降基調で推移した後、平成21年(2009年)7～9月期から上昇に転じています。

その後、平成22年(2010年)4～6月期からはプラス領域となり、15%前後の高水準でしばらく推移したものの、平成24年(2012年)7～9月期以降は増加率が縮小傾向にあります。

産業別内訳でみると、平成22年(2010年)4～6月期以降、対前年でプラスに寄与した業種は、製造業のほか、医療・福祉、サービス業、卸売・小売業となっており、製造業において生産活動が活発になっていることや、高齢化の進展により福祉・介護サービス分野での求人が増加したことが影響しました。

また、平成24年(2012年)7～9月からは、それまで好調だった建設業、情報通信業、運輸・郵便業及びサービス業などの落ち込みが増加率の縮小につながっています。

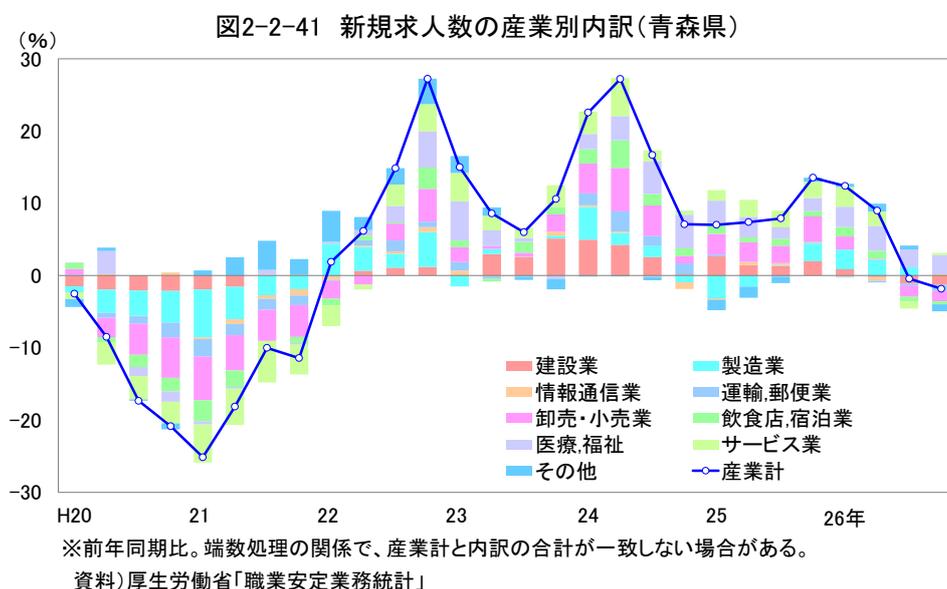
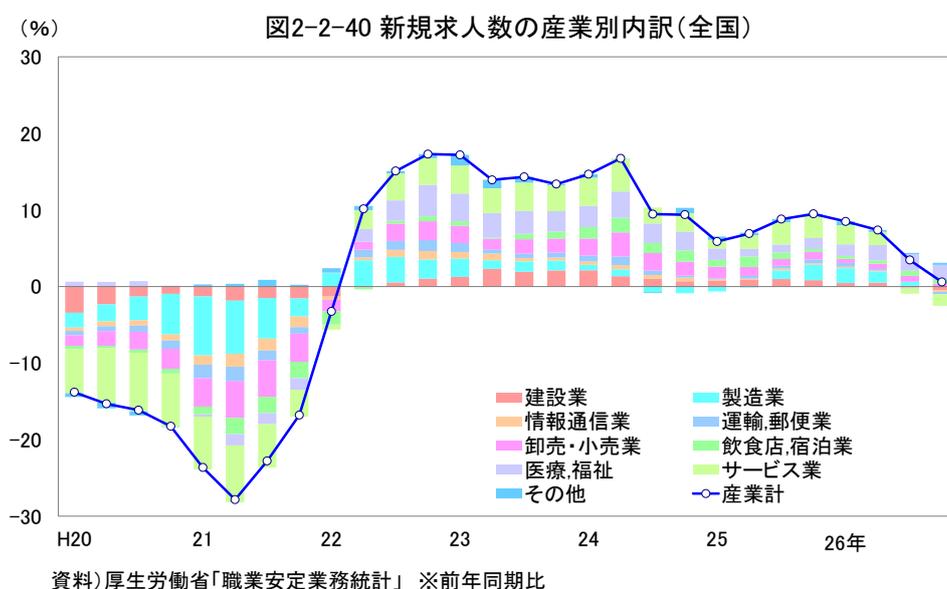
なお、新規求人数の増減の動向にサービス業の占める割合が高い時期がみられますが、これはサービス業の中に労働者派遣業が含まれているためと考えられます。(図2-2-40)

一方、本県においても、平成21年(2009年)1～3月期まで下降基調で推移した後、全国よりも1期早く上昇し始め、平成22年(2010年)1～3月期からプラスに転じました。その後は大幅な増減を繰り返しながらプラス領域で推移したものの、平成26年(2014年)7～9月期から再びマイナスに転じています。

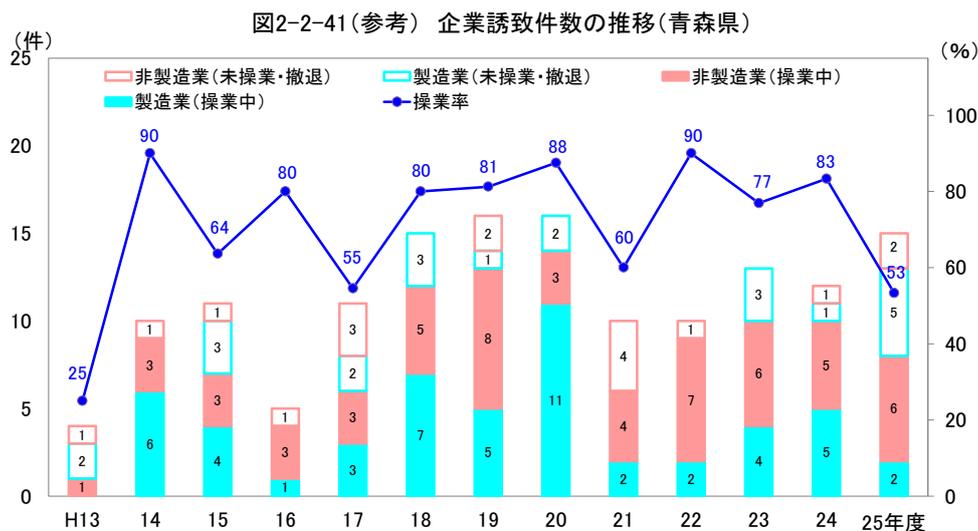
産業別内訳でみると、平成22年(2010年)1～3月期以降は製造業、医療・福祉、サービス業のほか、消費マインドを反映する卸売・小売業、飲食店・宿泊業などの業種がプラスに寄与しています。また、平成23年(2011年)からは、震災復興の関連で建設業がプラスの寄与に加わりました。

一方、マイナスに転じた平成26年(2014年)7～9月期以降マイナスに寄与した内訳をみると、建設業、運輸・郵便業のほか、それまで好調だった卸売・小売業、飲食店・宿泊業などとなっています。

なお、医療・福祉については、平成24年(2012年)1～3月期以降の12期連続でプラスの寄与と雇用の拡大が続いています。(図2-2-41)



また、新規求人数の変化には、受け入れ企業の動向や新設する県内誘致企業の増減等が影響していると考えられます。県内の企業誘致件数の推移をみると、平成21年度(2009年度)以降、増加傾向にあり、直近の平成25年度(2013年度)は15件で、うち製造業が7件、非製造業が8件となっています。同年度の操業率は年度末時点で53%と低い状況にあります。近年の操業率は80%前後と高い傾向にあり、誘致後の操業開始までに長期間を要するケースがあることや未操業の製造業の操業開始により大量の新規求人が期待できることなどから、今後の動向が注目されます。(図2-2-41(参考))



資料) 県商工労働部「誘致企業概況調査」 ※H26年3月31日現在

(2) 新規高等学校卒業生等の状況

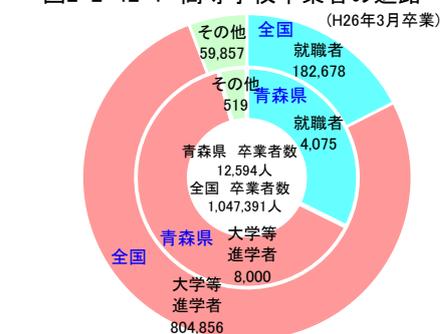
本県において、平成26年(2014年)3月に高等学校を卒業して就職した生徒(大学進学後の就職者を含まない)は、卒業生の32.4%にあたる4,075人となっています。また、全国では全体の17.4%にあたる18万2,678人となっています。(図2-2-42-1)

都道府県別(大学進学後の就職者を含む)にみると、本県の就職する生徒の割合は32.7%と全国で最も高くなっています。(図2-2-43-1)

同様に、県内大学を卒業して就職した学生は、卒業生の77.1%にあたる2,603人となっています。

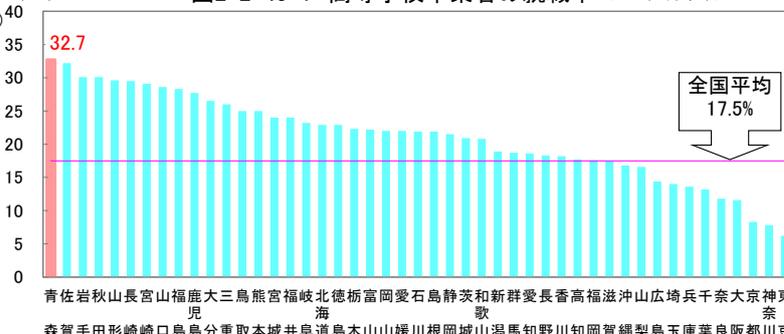
全国の大学卒業生における就職者数は、全体の69.8%にあたる39万4,860人となっており、都道府県別にみると、本県の就職する学生の割合は全国2番目で高くなっていますが、高等学校卒業生の就職率に比べると全国平均との間に大きな差はありません。(図2-2-42-2, 43-2)

図2-2-42-1 高等学校卒業生の進路 (H26年3月卒業)



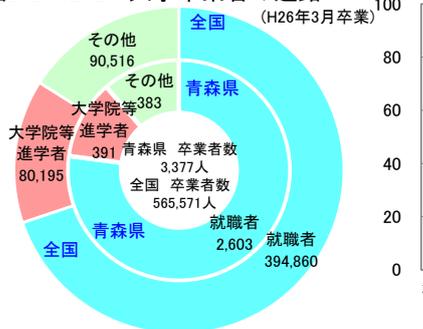
資料)文部科学省「平成26年度学校基本調査(速報)」
※就職者には大学進学後の就職者数を含まない。

図2-2-43-1 高等学校卒業生の就職率 (H26年3月卒業)



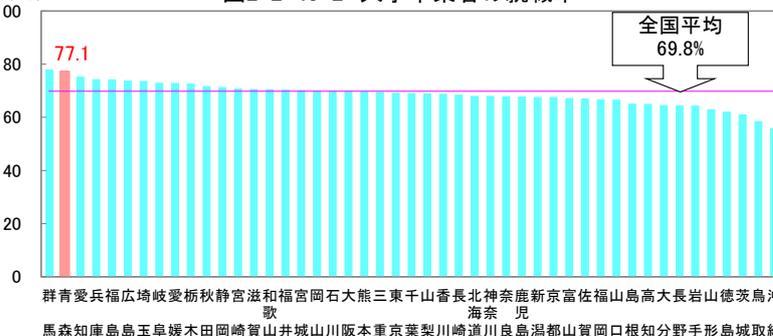
資料)文部科学省「平成26年度学校基本調査(速報)」 ※就職者には大学進学後の就職者数を含む。

図2-2-42-2 大学卒業生の進路 (H26年3月卒業)



資料)文部科学省「平成26年度学校基本調査(速報)」

図2-2-43-2 大学卒業生の就職率 (H26年3月卒業)



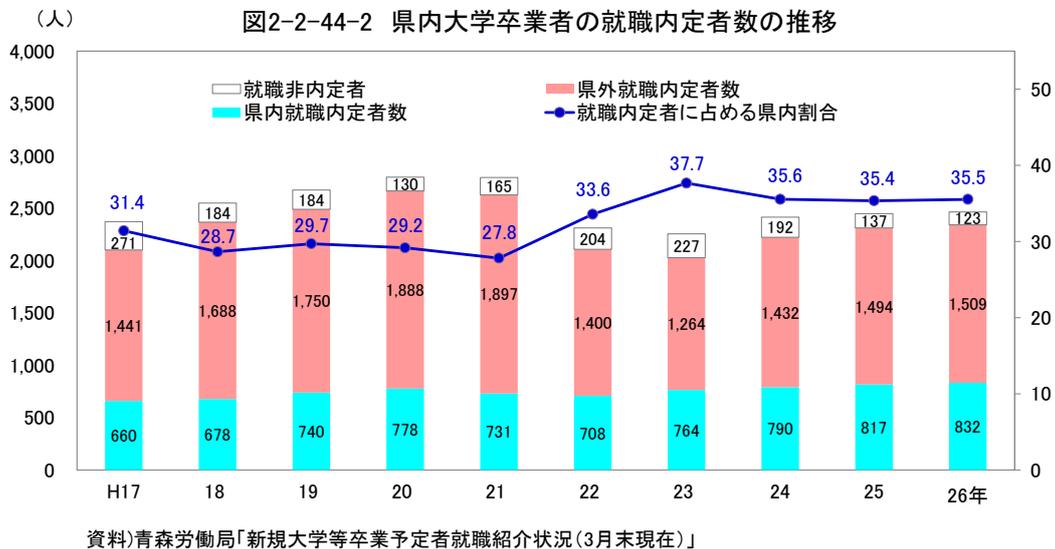
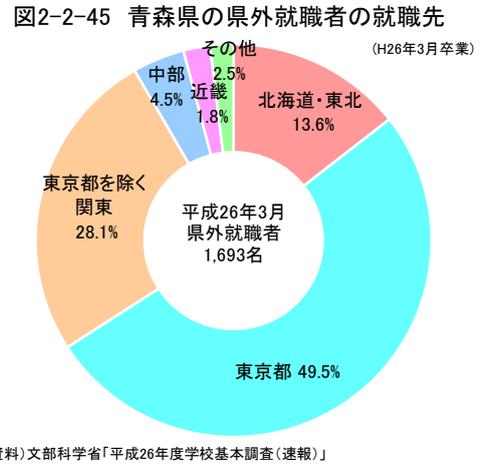
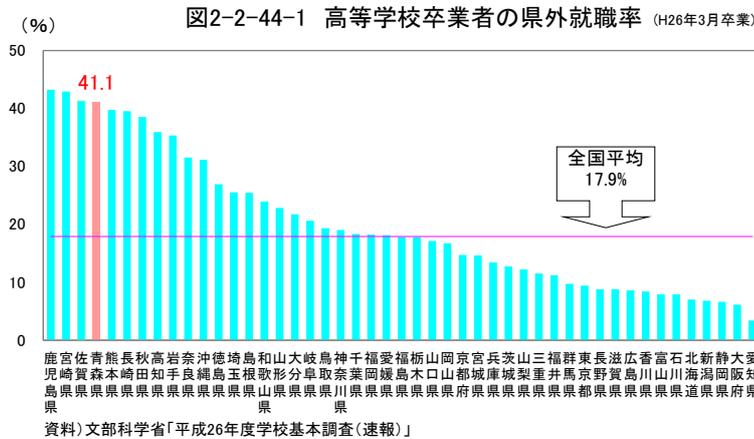
資料)文部科学省「平成26年度学校基本調査(速報)」

高等学校卒業生の就職先について県内、県外別にみると、本県では県外就職率が41.1%に達し、全国平均の17.9%を大きく上回っており、全国で4番目に高い水準となっています。(図2-2-44-1)

高等学校卒業生のうち県外就職者について、その就職先を地域別にみると、東京都を中心に関東地方が全体の約8割を占めています。(図2-2-45)

一方、県内大学卒業生の就職内定者数の推移をみると、県内企業等に内定した学生は832名で、平成22年(2010年)以降増加傾向にあります。県内内定者の全体に占める割合は35.5%で、平成21

年(2009年)以前は28%前後と低調に推移していましたが、平成22年(2010年)から上昇をはじめ、平成24年(2012年)以降は35%前後と安定した内定状況となっています。(図2-2-44-2)



また、県内高等学校卒業者の職業別の就職状況についてしてみると、就職者全体(進入学し、かつ就職したものを含む)4,118人のうち、サービス職業従事者への就業は1,081人で全体の26.3%と最も多く、次いで生産工程従事者は835人で20.3%、販売業従事者は461人で11.2%となっています。(図2-2-45(参考1))

男女別の就職状況は、男子では生産工程、建設・採掘、専門的・技術的職業の従事者への就業が多いのに対し、女子ではサービス職業、販売、事務従事者への就業が多くなっています。

図2-2-45(参考1) 高等学校卒業者の職業別就職者数(人) (H26年3月卒業)



資料)県教育委員会「高等学校等卒業者の進路状況」(平成26年5月1日現在)

県内高等学校卒業者の産業別の就職状況についてみると、製造業は776人で全体の18.8%と最も多く、次いで卸売業・小売業で544人の13.2%、建設業で470人の11.4%の順となっています。

県内、県外別の就職状況は、県内では県外に比べて卸売業・小売業、医療・福祉への就職が多いのに対し、県外では県内に比べて宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業への就職が多くなっています。(図2-2-45(参考2))

図2-2-45(参考2) 高等学校卒業者の産業別就職者数(人)



資料)県教育委員会「高等学校等卒業者の進路状況」(平成26年5月1日現在)

次に、県内就職した新規学卒者の離職率をみると、高等学校、短大等、大学等卒業者ともに1年目に離職する割合が全国よりも高くなっています。特に、高等学校卒業者はいずれの時期も離職率が高くなっていますが、3年目の離職率については短大等卒業者も高等学校卒業者に匹敵するほど高くなり、3年目までに約半数が離職しているという状況です。

本県の県内就職した新規学卒者の離職率は、高等学校、短大等、大学等卒業者とも全国平均を上回っており、離職者が再度求職することで、本県の求職者数を押し上げる一因になっていることも考えられます。(表2-2-1)

表2-2-1 新規学校卒業者の離職状況

	高等学校 (単位:%)			短大等 (単位:%)			大学等 (単位:%)		
	平成23年3月卒(3年目)	平成24年3月卒(2年目)	平成25年3月卒(1年目)	平成23年3月卒(3年目)	平成24年3月卒(2年目)	平成25年3月卒(1年目)	平成23年3月卒(3年目)	平成24年3月卒(2年目)	平成25年3月卒(1年目)
青森県	48.9	41.0	25.9	48.8	36.3	23.4	37.9	30.1	17.0
全国	39.6	31.4	19.9	41.2	30.8	18.7	32.4	23.3	12.7

資料)青森労働局「新規学校卒業者の離職状況」

<コラム2 グローバル競争力を高める産学官連携による人材育成>

弘前大学大学院 地域社会研究科 教授 佐々木 純一郎

本白書では、おそらく初めての試みとして「県内大学卒業者の就職内定者数の推移」が紹介されている(53頁、図2-2-44-2)。これまでの高等学校卒業者の就職を中心とした記述から、一定の前進があったといっても過言ではない。青森県でも大卒者の県内定着に注目する段階となったことは、青森県のグローバル競争力を高める人材育成の柱の1つとして、大卒者の果たす役割を評価することにもつながると思われ、心から歓迎したい。

日本政府が「科学技術創造立国」を目指し、1995年に「科学技術基本法」を施行してから20年になる。東日本大震災後の2011年8月16日、同法に基づく第4期科学技術基本計画が閣議決定された。それによれば、原発事故を含む大震災と人口減少による社会的活力の減退、そしてグローバル競争の進展という状況に対して、従来の日本の科学技術が社会的課題の達成に結びつかず、国民の理解が得られていないという課題が認められている。そこで、大学院教育の抜本的強化として博士課程の強化、そして国民の視点に基づく科学技術イノベーション政策の推進を含む「社会と科学技術イノベーションとの関係深化」などが盛り込まれている。

そこで青森県が大学院博士課程に注目する必要性を説明したい。青森県では、県外から多くの進出企業が活躍している(進出企業には、自治体の誘致(優遇)策を受ける誘致企業も含む)。前述のように、グローバル競争が深化している現状では、昔ながらの安価な労働コスト(賃金)に依拠した労働集約的な製造業の進出企業は、1990年代半ばには中国へ、そして近年では、中国の労賃上昇にともない、ベトナムやミャンマーという東南アジア諸国に移転していることは、新聞報道等でも知られている。実際に青森県内の自治体でも、グローバル競争の影響による製造業の生産ラインの海外移転、そして人口減少=国内市場の縮小による減産が現状と課題として認識されている。このように、賃金コストだけでは競争できないなかで、青森県でも労働コスト以外の、知識集約的なグローバル競争力の向上が求められている。

その解決策を探るため、筆者は人口減少問題で先行し、なおかつ高い経済水準にある北欧のデンマークを2014年10月に訪問し、40年以上前から採用されてきた「Industrial PhD」について、産学官の3者にインタビューを行った。その仕組みは、大学・博士課程の院生、そして地場企業が共同で研究テーマを政府に申請し、採択後、博士課程3年間の院生給与と関係する研究費が支給されるものである。実際に採択された研究テーマは、製薬などの製造業をはじめ小売や運輸、生活協同組合のCSR(企業の社会的責任)そしてコペンハーゲン空港の国際ハブ空港化などの文理横断的な内容に及ぶ。インタビューの一番の成果は、デンマーク政府の担当者から、人口規模の小さなデンマークでは国家レベルのIndustrial PhDだが、日本なら府県レベルのIndustrial PhDが可能ではないかと示唆されたことである(例えばデンマークの人口は約560万人、北海道は約540万人)。

今回の白書では、ようやく大卒者を県内に定着させる方向性がみえてきた。この動きを更に加速し、大学院博士課程レベルまで県内人材を高度化し県内定着できれば(含、I J Uターン)、グローバル競争に勝ち残る、強い競争力を持つ青森県づくりにつながる可能性があるといえる。これまでの個別の企業誘致政策だけでなく、教育など関連する各分野にまたがる諸政策の成果と課題を明確にして、青森県が地方創生の時代に相応しい、総合的な政策体系を構築していくことが望まれる。

(参考 佐々木純一郎(2015)「地方都市における産学官連携」、『同志社商学』第66巻 第6号)

トピックス:有効求人倍率の見方

○有効求人倍率とは

「公共職業安定所を通じた有効求人と有効求職者の割合」をいい、数式で表すと

$$\frac{\text{有効求人人数}}{\text{有効求職者数}} \rightarrow \text{求職者一人に対し何人の求人があるかの指標}$$

となります。

しかしながら、求人、求職者数ともあくまでもハローワーク(公共職業安定所)経由の件数であり、民間の求人誌を経由した求人・求職や、縁故・クチコミ、企業が直接募集するものなどは含まれていません。

また、企業が求人票を出す際に、仕事の内容等について責任を持って説明できる本社、地域統括本部等において全国(地域)分の求人を一括して本社等所在地のハローワークに出すケースがあり、本社や支店のある大都市における求人数が多くなる傾向があります。

このことから、有効求人倍率だけでは労働市場の需給に関する全体像、あるいは地域の実情を把握することは難しいといえます。

○本県をといまく状況

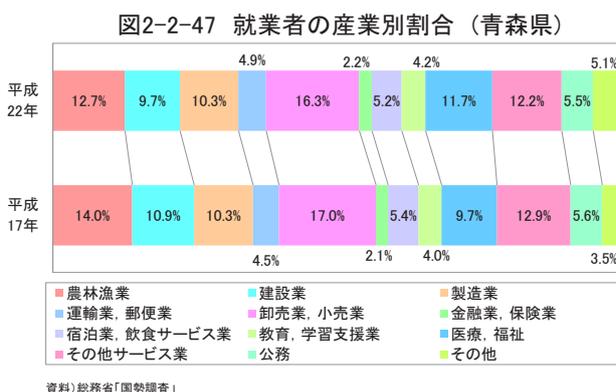
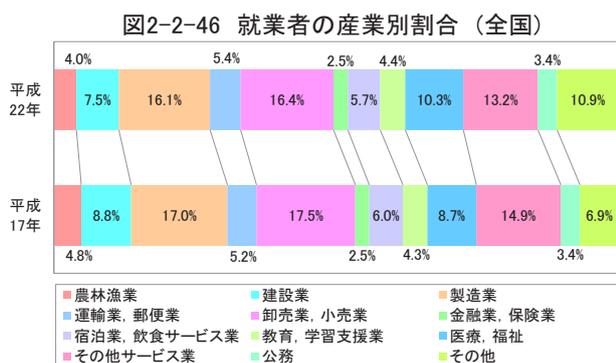
このような有効求人倍率の特徴を踏まえた上で、本県の状況をみてみると、

- ・他都道府県に広域で展開している企業が少ないことから、求人数を引き上げるプラス効果が少ない。
- ・民間の求人誌や職業紹介を行う事業所が少ないため、**ハローワークを経由する求人・求職が多い!**
- ・以前からの「出稼ぎ」に代表されるように、本県では**積極的に県外からの求人を受け入れる**下地があるほか、真面目で粘り強い性格のため、自動車関連や建設業関連をはじめとする**県外企業からの引き合いも強い!**(求人票は県外のハローワークに提出されることが多く、本県の求職者を対象とした求人となるが、本県の有効求人数にはカウントされない。)という特徴があると考えられます。

(3) 就業者の産業別内訳

平成22年(2010年)の就業者について、産業別に構成比をみると、全国では卸売業・小売業(16.4%)の占める割合が最も高く、次いで製造業(16.1%)、その他サービス業(13.2%)などとなっており、平成17年(2005年)と比較すると、その他サービス業、建設業、卸売業・小売業、製造業などの割合が減少し、医療・福祉の割合が増加しています。これは高齢化の進行により福祉・介護サービス分野の需要が高まっていることによるものと考えられます。(図2-2-46)

一方、本県では、平成22年(2010年)において全国同様に卸売業・小売業(16.3%)の占める割合が最も高く、次いで農林漁業(12.7%)、その他サービス業(12.2%)、医療・福祉(11.7%)、製造業(10.3%)、建設業(9.7%)などとなっており、平成17年(2005年)と比較すると、農林漁業、建設業、その他サービス業、卸売業・小売業などの割合が減少し、医療・福祉などの割合が増加しています。これは高齢化の進行等により農林漁業の就業者が減少したり、公共事業の減少等により建設業界が低迷する一方で、全国と同様に福祉・介護サービス分野の需要が高まっていることが要因といえます。(図2-2-47)



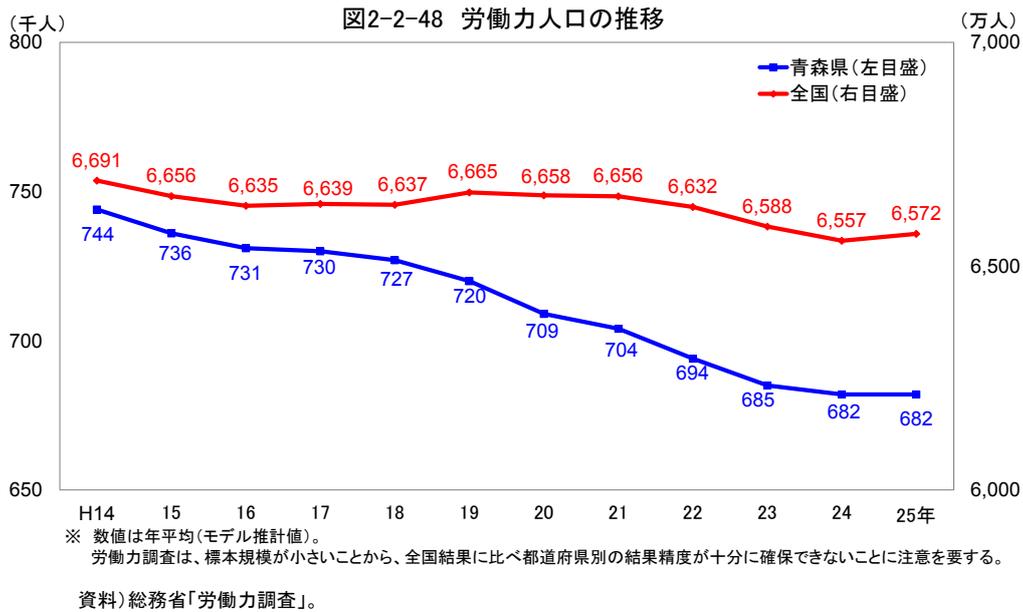
(4) 労働力人口・失業率の動向

① 労働力人口の推移

労働力人口¹⁰は、全国、青森県とも減少傾向にあります。全国では減少幅は緩やかで平成16年(2004年)以降はほぼ横ばいで推移し、平成14~25年(2002~2013年)の期間において1.8%の減少となっています。

これに対し本県では、労働力人口の減少幅が全国より大きく、平成14~25年(2002~2013年)の期間で8.3%の減少となっており、これは人口の減少や高齢化の進行の影響が全国に比べて大きいことが要因であると考えられます。(図2-2-48)

¹⁰ 労働力人口 …15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者の合計。学生、専業主婦、高齢者など非労働力人口を差し引いた人口。

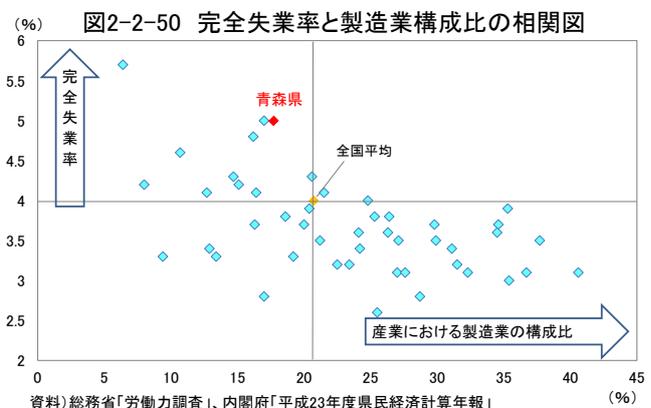
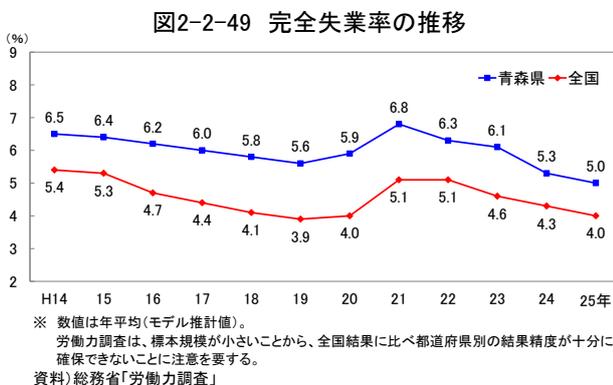


② 完全失業率の推移

完全失業率¹¹は、全国では平成14年(2002年)の5.4%から平成19年(2007年)の3.9%まで低下した後、平成20年(2008年)から上昇し、平成21年(2009年)には5.1%に達しました。その後、震災の復興需要やアベノミクス効果等により平成25年(2013年)には4.0%にまで低下しています。

本県の推移をみると、全国と同様、平成14年(2002年)の6.5%から平成19年(2007年)の5.6%まで低下し、平成21年(2009年)に6.8%まで上昇した後に再び低下し、平成25年(2013年)は5.0%となっています。しかし、依然として全国と比べて高い水準にあります。(図2-2-49)

完全失業率の高さの要因の1つとして、産業における製造業の構成比の低さがあげられます。製造業は他産業への波及効果も大きく、より多くの雇用を創出することから、製造業の割合が全国と比較して低い本県にとって、製造業の集積が課題であると考えられます。(図2-2-50)



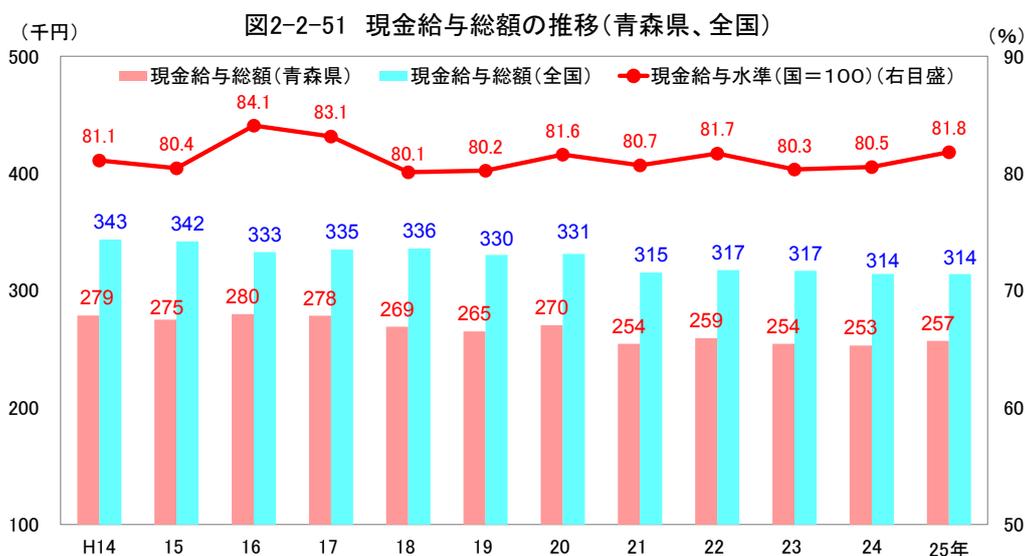
¹¹ 完全失業率 …労働力人口のうち、職がなく求職活動をしている者(完全失業者)の割合。

(5) 賃金・労働時間の動向

① 現金給与総額の推移

事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用者1人当たりの月間現金給与総額(基本給を柱とする所定内給与、残業代などの超過労働給与、ボーナスなどの特別給与の合計)は、全国では平成16年(2004年)まで減少傾向が続いた後、ほぼ横ばいで推移していましたが、経済情勢が急激に悪化した平成21年(2009年)に大きく落ち込みました。その後は再び横ばいで推移し、平成25年(2013年)は前年と同水準の31万4,054円となっています。

本県の現金給与総額の推移をみると、全国と同様、平成21年(2009年)に落ち込みましたが、全国的に減少傾向であったため、国を100とした現金給与水準は横ばいで推移しています。(図2-2-51)



※ 常用労働者5人以上の事業所対象。数値は年平均月額。
資料) 県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査結果」

次に、賃金の動向について、平成14年(2002年)の所定内給与、超過労働給与、特別給与を100とした指数で推移をみると、全国、青森県ともに平成20年(2008年)頃までは所定内給与及び賞与などの特別給与が低下傾向にあったのに対し、超過労働給与は高い水準で推移していましたが、リーマンショック後の平成21年(2009年)に超過労働給与及び特別給与が大きく落ち込みました。

その要因として、全国、本県ともに平成18年(2006年)までは景気回復期にあったものの、賃金の低い派遣労働者やパート労働者の増加により、所定内給与や特別給与が減少する一方で、超過労働時間の増加により超過労働給与が増加していましたが、景気後退期に入った平成19年(2007年)以降は、賃金の低い派遣労働者やパート労働者の解雇により、所定内給与の落ち込み幅は小さかったものの、生産活動の停滞による超過労働時間の大幅な減少によって超過労働給与が減少するとともに、企業収益の急激な悪化により特別給与が大きく減少したものと考えられます。

平成22年(2010年)は、経済情勢の好転などを受けて、全国、本県ともに超過労働給与と特別給与が上昇に転じたものの、太平洋側を中心に東日本大震災の影響を受けた本県は、平成23年(2011年)以降は再び減少し、近年はほぼ横ばいで推移しています。(図2-2-52, 53)

図2-2-52 賃金指数の推移(全国)

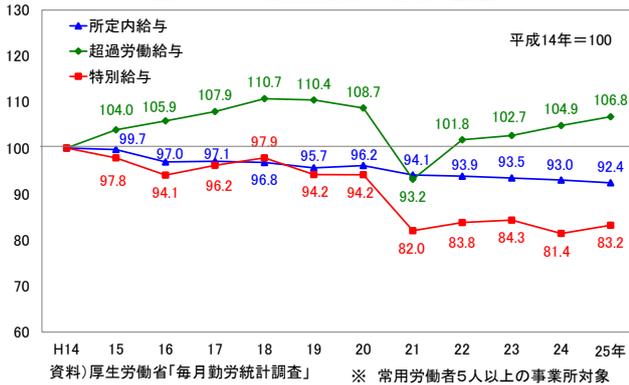
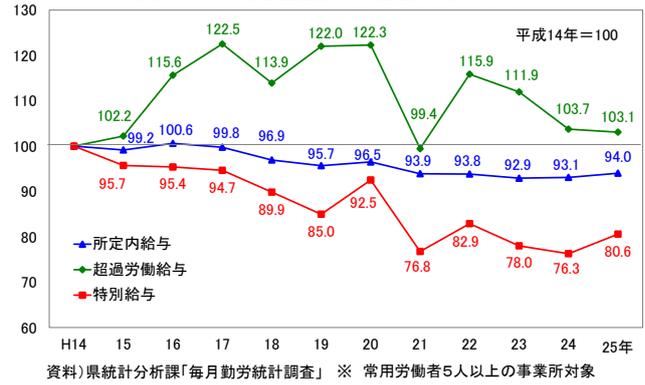


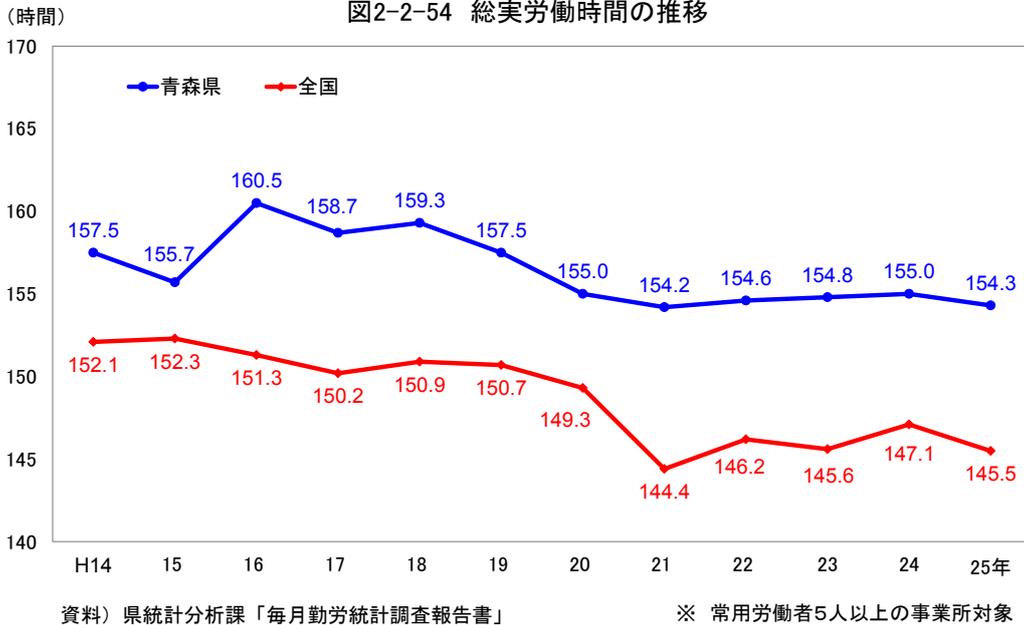
図2-2-53 賃金指数の推移(青森県)



② 総実労働時間の推移

事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用者1人当たりの総実労働時間は、全国、本県とも、国の労働時間短縮に向けた取組により、長期的には減少傾向が続いています。経済情勢が急激に悪化した平成21年(2009年)には全国、本県ともに総実労働時間は減少しましたが、本県の減少幅は全国と比較して小さいものになっています。これは、全国では製造業における超過労働時間の大幅な減少によるものですが、本県では製造業の集積が少ない分、影響が小さかったものと考えられます。その後、全国、本県ともに総実労働時間はほぼ横ばい圏内で推移していますが、平成25年(2013年)は前年に比べて僅かに減少しています。(図2-2-54)

図2-2-54 総実労働時間の推移



3 消費の動向

(1) 消費者物価の動向

消費者物価指数は、消費者が平均的に購入する商品やサービスについて、基準年を100として指数化し、物価がどのように変化しているかをみたものです。市場の需要と供給の関係を反映して、経済活動が活発になると同指数が高まり、停滞すると低下する傾向があることから、「経済の体温計」とも呼ばれています。

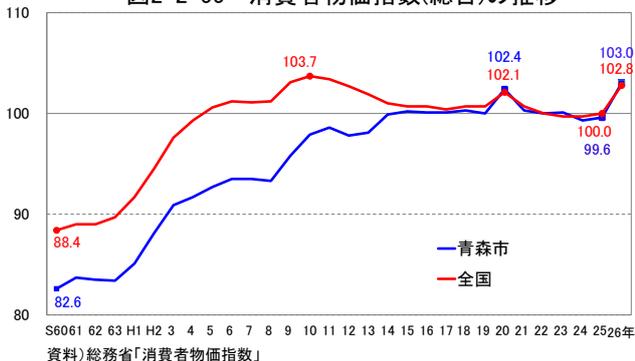
① 消費者物価指数(総合指数)の推移

青森市の総合指数(平成22年(2010年)=100)は、昭和60年(1985年)以降上昇傾向で推移してきましたが、平成15年(2003年)から横ばい傾向となりました。平成20年(2008年)にはエネルギー価格の上昇などから一時的に前年比2.4ポイント上昇の102.4となり、その後再び横ばい傾向が続きましたが、平成26年(2014年)は消費税率引き上げの影響により前年比3.4ポイント上昇の103.0となっています。

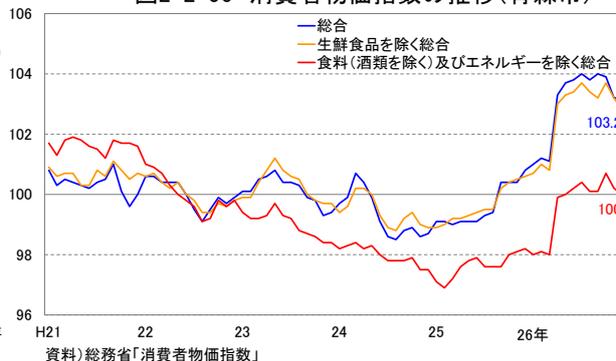
全国の総合指数は、平成10年(1998年)の103.7をピークに下落し、その後横ばいで推移してきました。平成20年(2008年)には青森市と同様、前年を1.4ポイント上回る102.1となり、その後横ばい傾向が続きましたが、平成26年(2014年)には前年比2.8ポイント上昇の102.8となっています。(図2-2-55)

また、青森市の近年の状況について、天候や原油価格によって大幅に変動する食品やエネルギー価格の影響を除いた、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数をみると、他の指数よりも下落傾向が続いていましたが、平成25年(2013年)以降上昇に転じました。しかし、その勢いは緩やかで他の指数との差が拡大し、平成26年(2014年)12月には総合指数よりも3.2ポイント低い100となっています。(図2-2-56)

(平成22年=100) 図2-2-55 消費者物価指数(総合)の推移



(平成22年=100) 図2-2-56 消費者物価指数の推移(青森市)



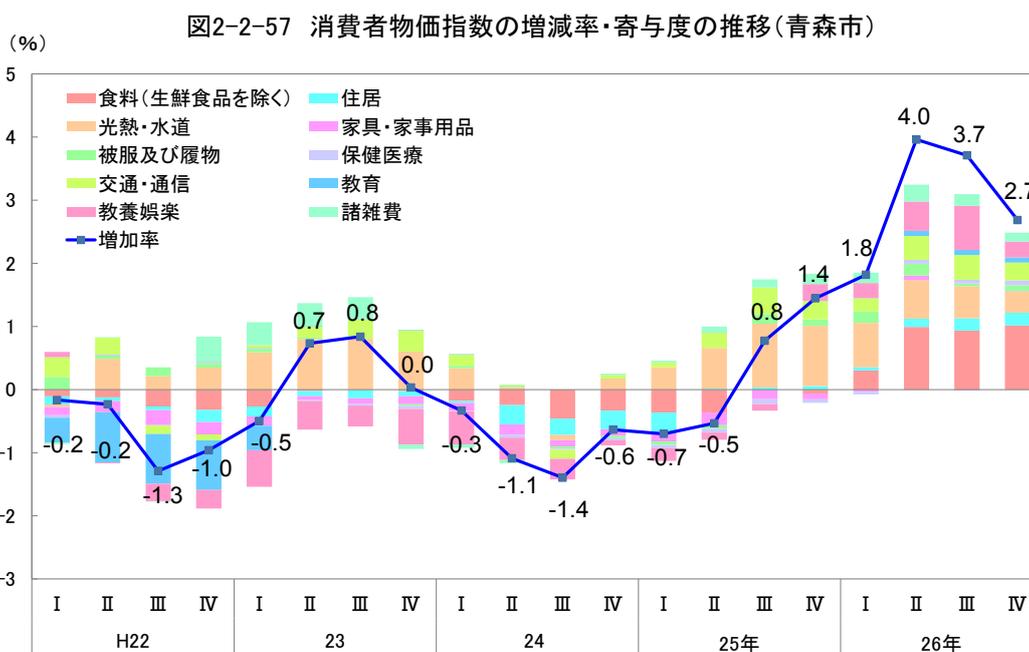
② 費目別にみた消費者物価指数の推移

生鮮食品を除く総合指数について、増減率(対前年同期)及び費目別の寄与度をみると、平成22年(2010年)4～6月期から平成24年(2012年)1～3月期にかけて、世界的な原油価格高騰の影響を受けて、灯油やガソリン等の価格が上昇したことにより、光熱・水道などの費目が増減率の上昇に寄与しています。

また、平成22年度(2010年度)には、公立高校の授業料無償化等が実施されたことにより教育が下落に大きく寄与しました。さらに、テレビやパソコンなど教養娯楽用耐久財の値下がりにより、同年7～9月期以降は教養・娯楽が一貫して下落の要因となっていました。平成25年(2013年)10～12月期以降は逆に上昇の要因となっています。

また、平成25年(2013年)7～9月期以降は、為替レートの円安方向への推移や原油価格の高騰などによる光熱・水道、交通・通信費などが上昇要因となっています。(図2-2-57)

なお、平成26年(2014年)は総合指数で前年比3.4%のプラスとなっており、同年4月の消費税引き上げによる食料、教養・娯楽、被服及び履物などが主な上昇要因となっています。(表2-2-2)



資料)総務省「消費者物価指数」より作成

表2-2-2 10大費目指数の動向(対前年増減率・寄与度) (平成22年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	諸雑費
青森市	指数	103.0	102.5	98.9	120.5	90.0	104.6	98.5	105.9	99.2	95.9	108.2
	前年比(%)	3.4	4.9	0.8	7.3	0.2	3.7	0.8	2.7	2.4	4.4	3.6
	寄与度	3.41	1.41	0.16	0.73	0.01	0.15	0.03	0.29	0.07	0.45	0.20
全国	指数	102.8	103.4	99.1	119.3	93.1	102.2	99.0	105.6	100.6	97.0	108.6
	前年比(%)	2.7	3.8	0.0	6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7
	寄与度		0.96	0.00	0.49	0.12	0.09	0.04	0.39	0.06	0.39	0.22

資料)総務省「消費者物価指数」※四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は総合に一致しない。

(2) 家計消費の動向

個人消費は実質国内総支出の約6割を占めることから、景気動向にも大きな影響を及ぼしています。その個人消費の需要動向について、ここでは家計調査結果からみていきます。家計調査は全国の世帯の収入や支出、貯蓄・負債を調査しているもので、国民生活の実態とその変化を家計面から把握することができます。

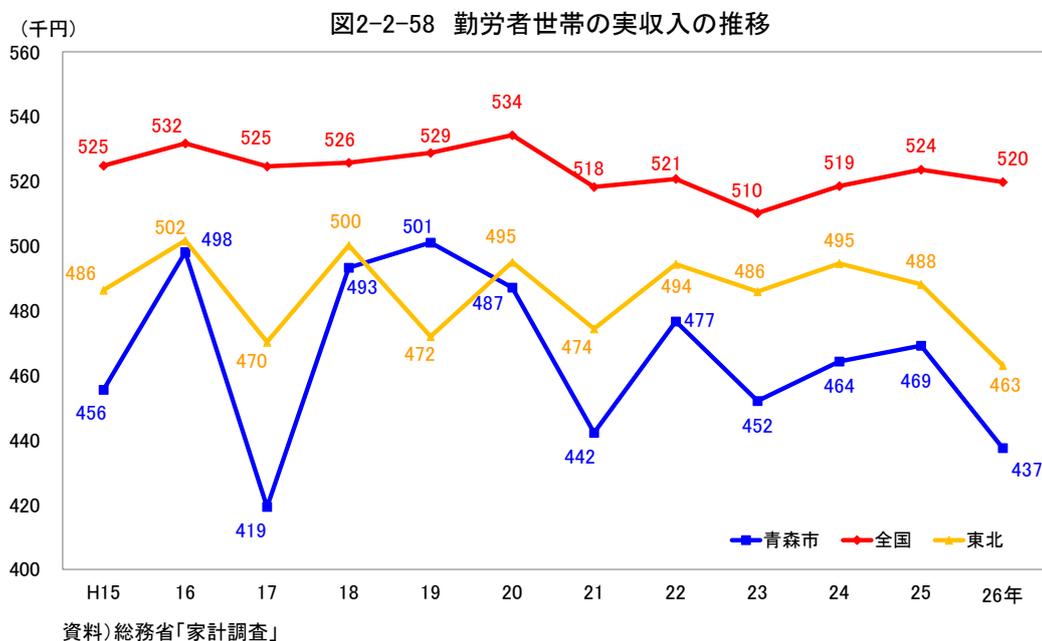
① 勤労者世帯の実収入¹²の推移

青森市の勤労者世帯の1カ月の実収入(年平均)は、近年、増減を繰り返しながら推移していますが、平成26年(2014年)は前年を3万1,681円下回る43万7,481円となりました。

全国は平成20年(2008年)をピークに下落傾向にあります。平成26年(2014年)は前年を3,828円下回る51万9,761円となっています。

東北の実収入も増減を繰り返しており、平成26年(2014年)は前年を2万5,078円下回る46万3,051円となりました。

平成14年(2002年)から平成20年(2008年)にかけての景気回復期(全国)は73カ月間続き戦後最長となりましたが、その一方では、景気回復の実感を得られ難かったともいわれています。家計調査における実収入の推移からみると、全国、青森市、東北とも長期的には減少傾向で推移しており、企業部門の好調さが雇用や賃金の増加などの形で家計部門に波及し難くなっている状況を示しているといえます。(図2-2-58)

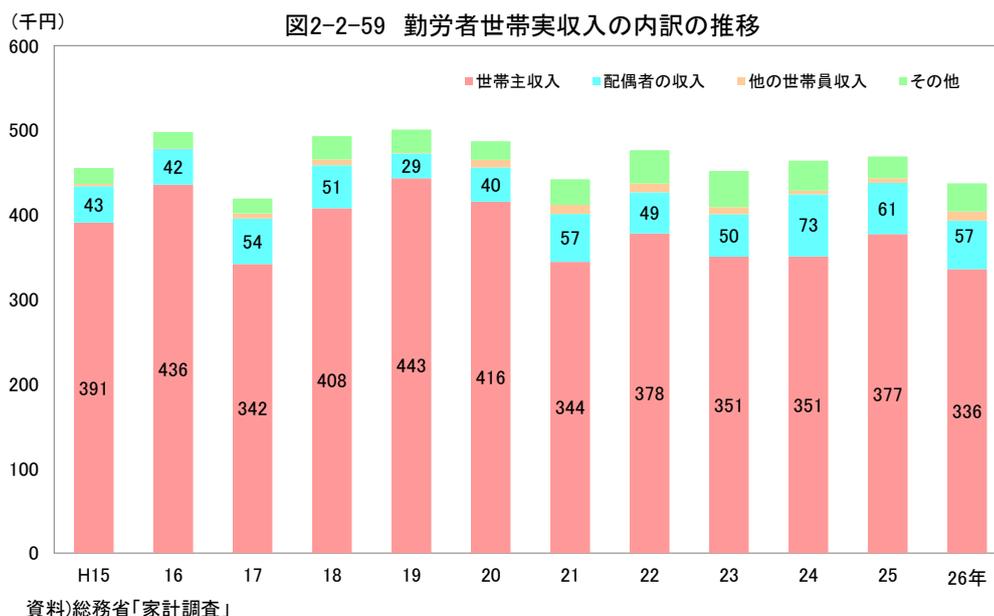


¹² 勤労者世帯の実収入 …勤労者世帯とは「二人以上の世帯のうち勤労者世帯」をいう。実収入は、世帯主を含む世帯員全員の現金収入(税込み)を合計したもので、住居手当や扶養手当などの各種手当や賞与を含む。

② 勤労者世帯実収入の内訳の推移

青森市の勤労者世帯の実収入について内訳をみると、世帯主収入は平成 21 年(2009 年)以降 40 万円を下回って推移しており、平成 26 年(2014 年)は 33 万 5,946 円となりました。一方、配偶者の収入は、5 万 7,426 円となり前年から 3,293 円減少しています。

実収入全体に占める世帯主収入の割合は、平成 12 年(2000 年)以降、おおむね 8 割程度の水準にあり、平成 26 年(2014 年)は世帯主の収入が減少したことなどから、前年より 3.6 ポイント減少の 76.8%となりました。(図 2-2-59)



③ 勤労者世帯の消費支出の推移

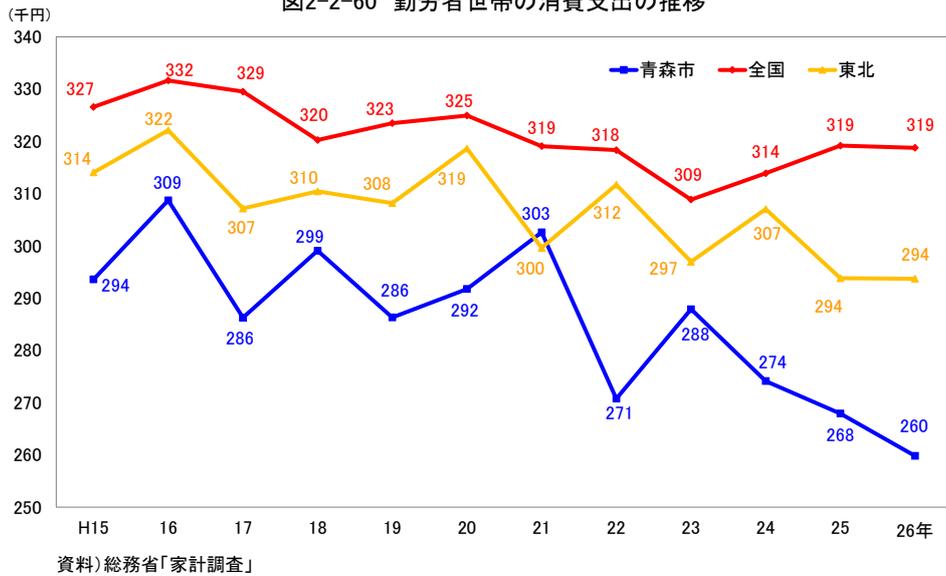
青森市の勤労者世帯の 1 カ月の消費支出(年平均)は、増減を繰り返しながら推移しており、平成 26 年(2014 年)は前年より 8,113 円減少し 25 万 9,815 円となりました。

全国では長期的にみると減少傾向にあり、平成 26 年(2014 年)は 31 万 8,755 円と前年を 415 円下回りました。

一方、東北の消費支出は増減を繰り返しながら推移し、平成 26 年(2014 年)は前年より 102 円減少の 29 万 3,705 円となりました。

また、青森市の消費支出は、全国との比較では平成 12 年(2000 年)以降全国平均のおおむね 9 割程度の水準にあったものの、平成 26 年(2014 年)は 81.5%と、平成 25 年(2013 年)の 83.9%と比べて 2.4 ポイントの減少となっています。(図 2-2-60)

図2-2-60 勤労者世帯の消費支出の推移



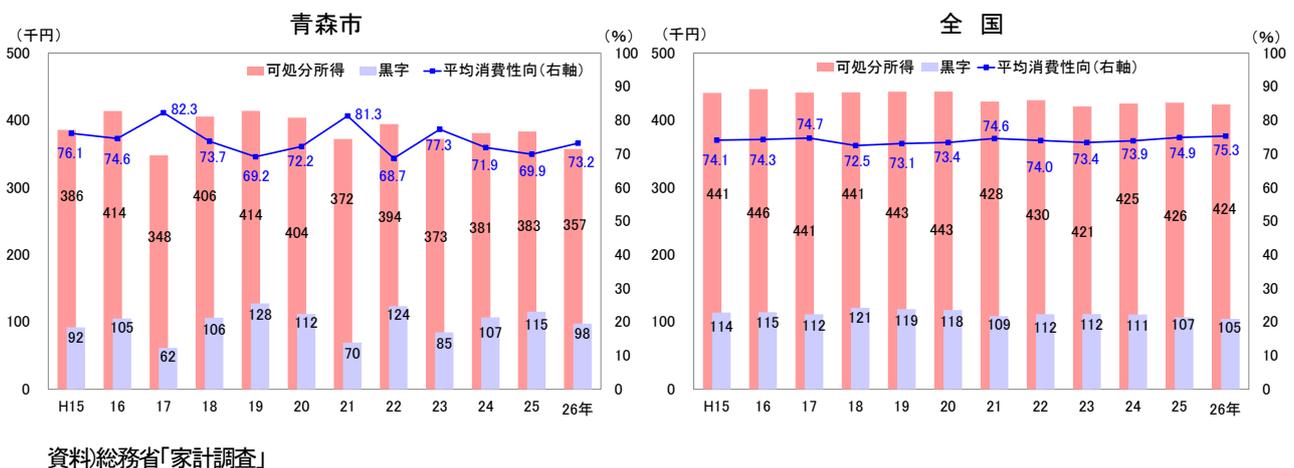
青森市の可処分所得(実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)の推移をみると、実収入の増減に伴って上下しながら推移しており、平成26年(2014年)は前年より2万6,026円減の35万7,329円となりました。また、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は、可処分所得の増減に連動した上下動を繰り返しており、平成26年(2014年)は73.2%と前年から3.3ポイント上昇しました。

全国の傾向をみると、可処分所得は過去10年間で緩やかに減少しており、平成26年(2014年)は前年から2,591円減少して42万3,541円となりました。また、平均消費性向はほぼ横ばいで推移しており、平成26年(2014年)は前年から0.4ポイント増加して75.3%となっています。

一般的に、平均消費性向は可処分所得の減少幅ほど下落しない傾向があるといわれます。消費者は景気後退期に入って所得が減少しても、これまでの生活水準を下げず、貯金の取り崩しなどで当面消費を維持する傾向があることから、景気後退期でも個人消費は落ち込みにくく、景気の下支えをすることにもなります。

一方、可処分所得が減少しても平均消費性向が変わらないことから、家計の貯蓄である黒字の額は減少する傾向にあります。(図2-2-61)

図2-2-61 平均消費性向の推移

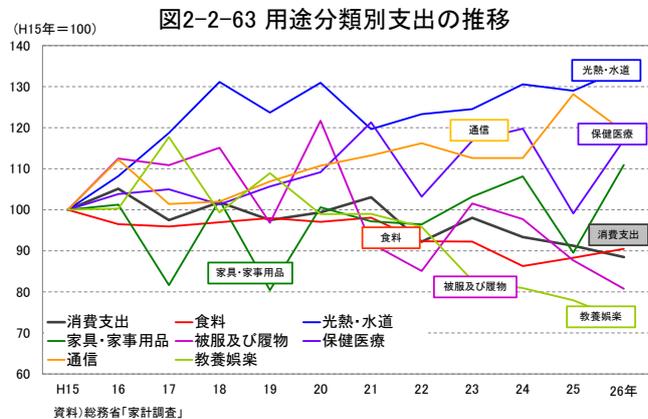
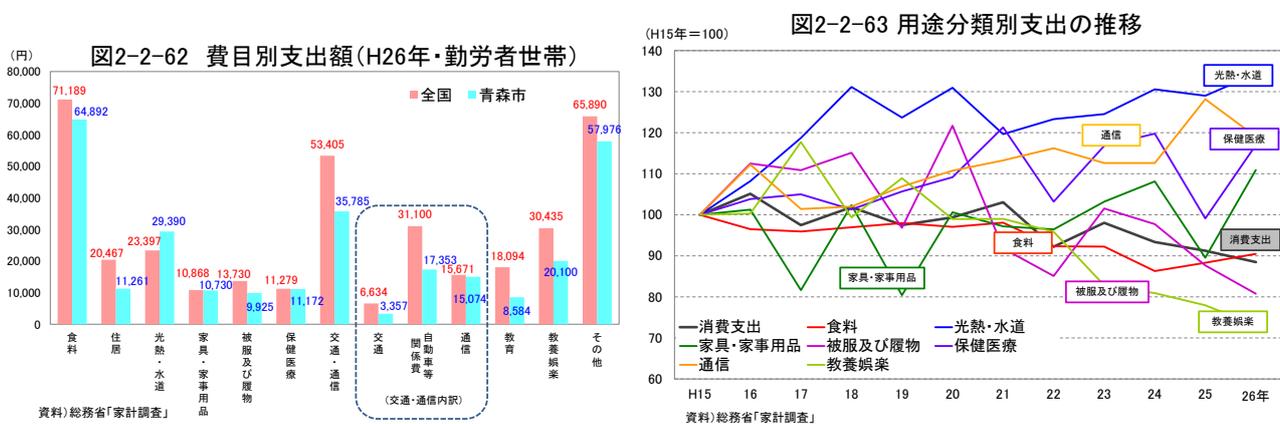


④ 家計消費支出の動向

青森市の勤労者世帯の消費支出について費目別にみると、青森市、全国とも最も高いのは食料費となっており、金額では全国が青森市を6,297円上回っていますが、消費支出に占める割合(エンゲル係数)では青森市が25.0%、全国が22.3%と青森市が全国を上回っています。

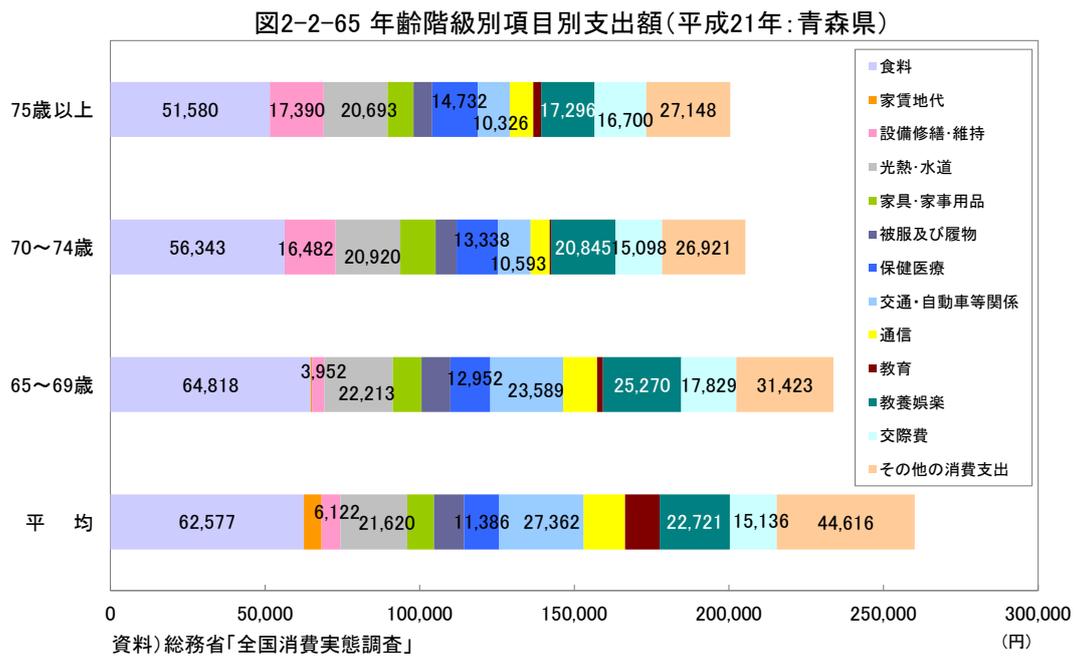
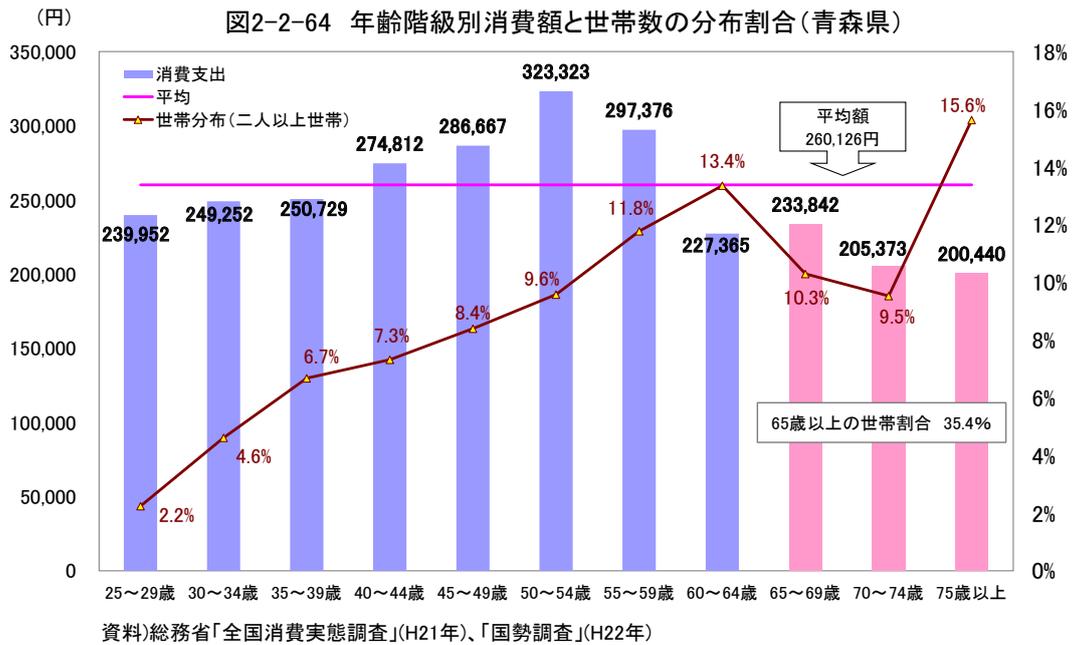
食料費に次いで支出額が高いのは青森市、全国共に交通・通信費で、その内訳をみると、通信費にはあまり大きな開きはありませんが、鉄道運賃や鉄道・バス定期代といった交通費や自動車等購入費などが青森市と比べて全国では高くなっています。(図2-2-62)

また、青森市の勤労者世帯消費支出について、用途分類別に平成15年(2003年)を100とした指数でみてみると、教養娯楽や食料の他、被服及び履物などに対する支出が低下傾向となっており、厳しい雇用・所得環境を背景として、低価格商品へのシフトが強まり、買い控えや不急な買い物の抑制が起きているものと思われます。(図2-2-63)



次に、全国消費実態調査から、本県における年齢階級別消費額をみてみます。世帯主が60歳以上の世帯では県平均の260,126円を下回っていますが、これは、60歳以上の世帯人員が50歳代以下に比べて少なくなっていることや、他の年齢階級と比べ仕送り金の支出などが少なくなっていることが要因と考えられます。しかしながら、国勢調査から一般世帯に占める2人以上世帯の年齢別構成比をみると、75歳以上の世帯が15.6%を占め最も多くなっているほか、65歳以上の世帯の占める割合は全体の3割を超えており、これらの年齢階級の消費動向が全体に与える影響は少なくないものと考えられます。(図2-2-64)

本県における世帯主が65歳以上の世帯について項目別に支出額をみてみると、平均と比べ設備修繕・維持や保健医療、交際費などの支出額が多くなっています。年齢階級別にみると、70歳を超える年齢階級で設備修繕・維持費が多く、65歳から69歳では交通・自動車等関係費が多くなっています。また、65~69歳、70~74歳、75歳以上の各年齢階級で教養娯楽費の支出額が多くなっており、特に65~69歳の年齢階級では平均を上回っています。(図2-2-65)



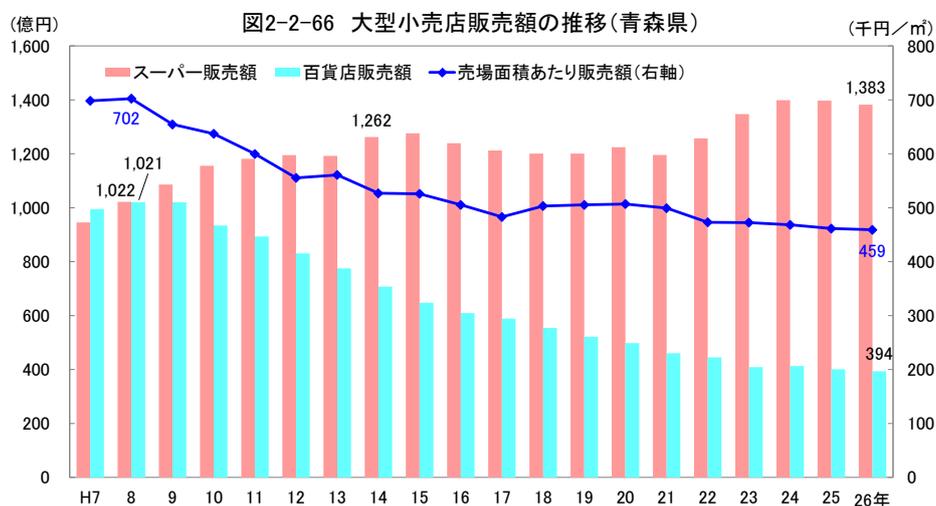
(3) 大型小売店¹³販売額の動向

① 大型小売店販売額の推移

本県の大型小売店販売額(全店舗ベース¹⁴)について業態別にみると、スーパーの販売額は平成8年(1996年)に百貨店の販売額を上回り、平成14年(2002年)に1,200億円を超えて以降は、しばらくの間ほぼ横ばいで推移し、平成22年(2010年)以降は3年連続で前年を上回るなど再び増加傾向にありました。しかし、平成25年(2013年)以降は減少に転じ、平成26年(2014年)は、1,383億円と前年を1.1%下回っています。

一方、百貨店の販売額は消費者の低価格志向や専門店との競争激化などにより減少傾向にあり、平成26年(2014年)は394億円で、スーパーの販売額の28.5%と3割を下回っています。

また、大型小売店の売場面積あたりの販売額は、販売額自体が伸び悩む一方で売場面積が拡大していることから減少傾向にあり、平成8年(1996年)に1㎡あたり約70万円あった年間販売額は、平成26年(2014年)には約46万円となっています。(図2-2-66)



資料)東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」、経済産業省「商業動態統計」
 ※平成22年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、平成21年以前と平成22年と平成23年以降は接続しない。

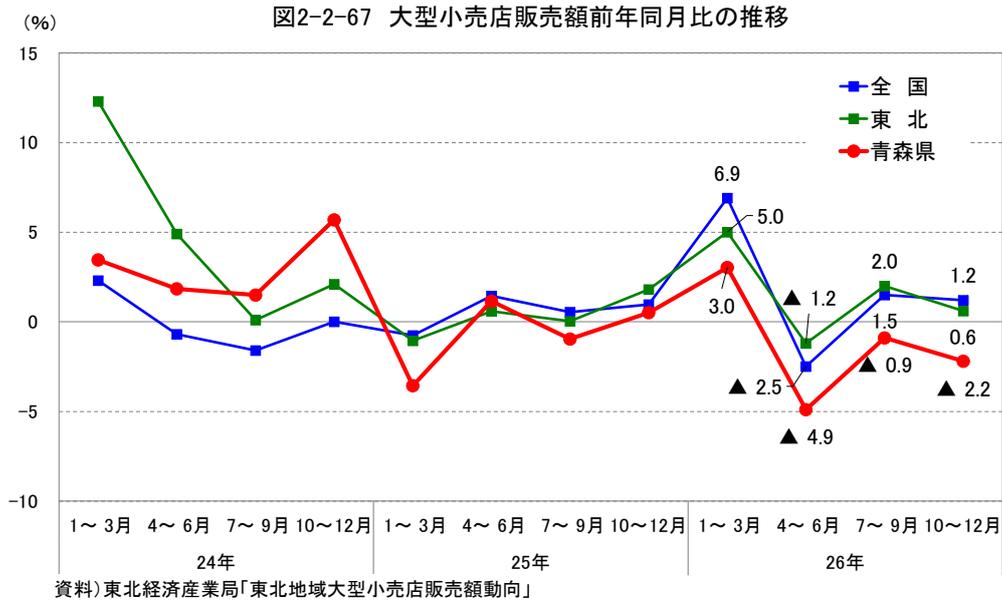
② 対前年同月増減率の動き

平成24年(2012年)1月以降の大型小売店販売額について対前年同月増減率をみると、平成25年(2013年)は、豪雪により来店者が伸び悩んだことから、本県、東北において、1~3月期は落ち込んだものの、その後は震災復興関連の需要などから好調だった前年並みに推移しました。

平成26年(2014年)は、消費税増税前の駆け込み需要により、1~3月期が本県で3.0%増、東北全体でも5.0%増と大幅な増加となったものの、4~6月期は駆け込み需要の反動により、本県、東北、全国ともに大きく落ち込み、本県では、その後もおおむねマイナスで推移しています。(図2-2-67)

¹³ 大型小売店 …従業員50人以上で売場面積が1,500㎡以上の小売事業所(百貨店、スーパー)をいう。

¹⁴ 全店舗ベース …全事業所が対象。消費の全体的な量感を把握することができる。これに対し、「既存店ベース」は前年同月も調査を行っている事業所が対象で、新規開店や廃業した商店の販売額を除く同一条件下での商品の販売状況を比較することができる。

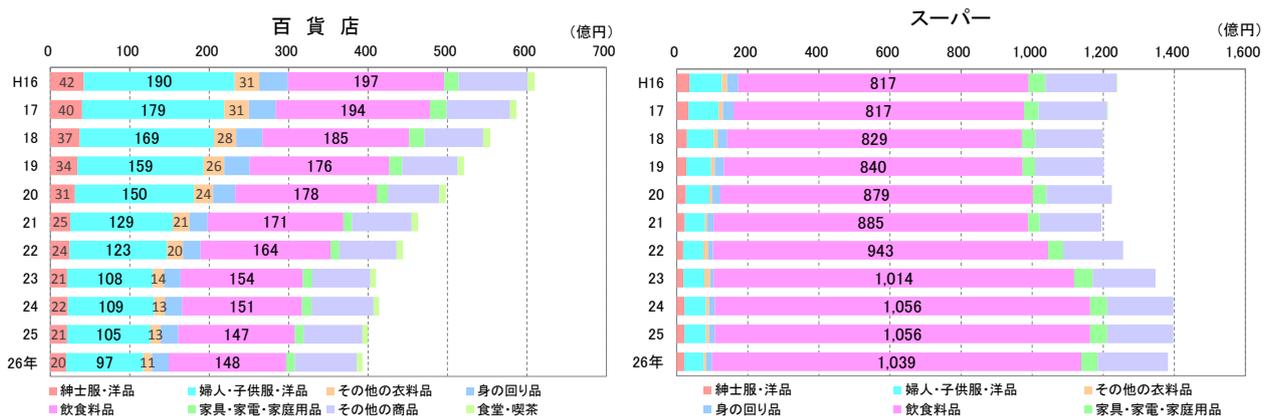


③ 商品別販売額の動向

大型小売店における商品別販売額の推移を業態別にみると、百貨店では衣料品が平成16年(2004年)の263億円から平成26年(2014年)の128億円(51.3%減)とほぼ半減しており、衣料専門店に顧客を奪われたことが主な原因とみられます。

スーパーでは、飲食料品が817億円から1,039億円(27.2%増)と大幅に増加しており、スーパーの販売額全体を押し上げています。この間、売場面積の大きい食品スーパーの店舗数が拡大していることなどから、食品スーパーの大型化が要因であると考えられます。(図2-2-68)

図2-2-68 大型小売店商品別年間販売額の推移(青森県)



資料) 経済産業省「商業動態統計」

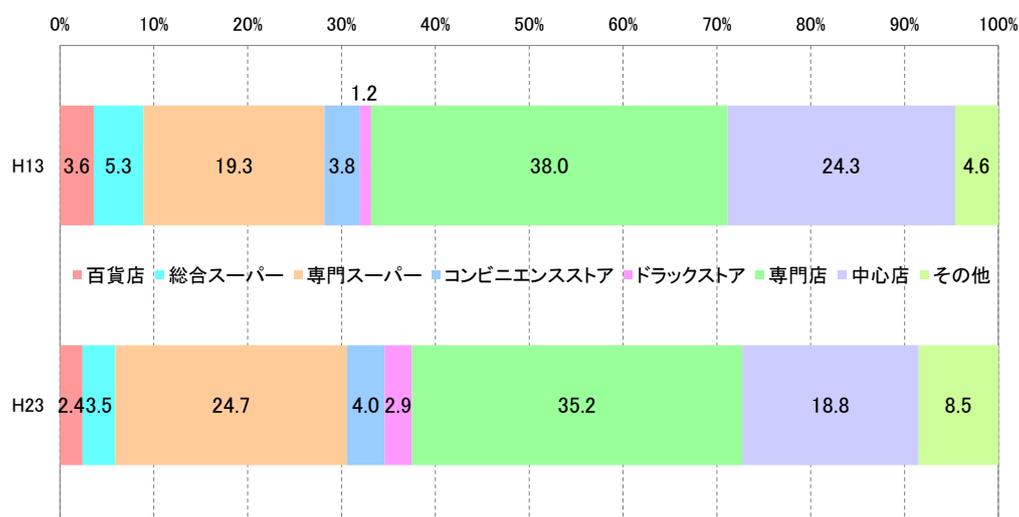
④ 業態の多様化と販売額の動向

平成 23 年(2011 年)の業態別年間商品販売額の構成比をみると、百貨店及び総合スーパーが合わせて約 6%、衣料品、食料品及び住関連の専門スーパー¹⁵が約 25%ですが、売場面積が比較的小さい専門店や中心店も全体の 5 割を占めています。

平成 13 年(2001 年)と平成 23 年(2011 年)の 10 年間の構成比の変化をみると、百貨店や総合スーパーの大型店舗と専門店や中心店¹⁶の小規模店舗の構成比がそれぞれ縮小しているのに対して、専門スーパーは 19.3%から 24.7%へと拡大しています。

また、コンビニエンスストアやドラッグストアは全体における割合はまだ小さいものの、小売業における存在感を高めており、他の業態との競争も激しくなっています。(図 2-2-69)

図2-2-69 業態別年間商品販売額の構成比(青森県)



資料: 商業統計、経済センサス

※H23のドラッグストアには産業分類上格付けされた事業所以外で医薬品・化粧品を25%以上扱う事業所を含む。

また、H23に新設された家電大型専門店及び無店舗販売はその他を含む。

¹⁵ 専門スーパー …衣・食・住の商品をそれぞれ70%以上扱い、売場面積が250 m²以上の店舗。

¹⁶ 専門店・中心店 …衣・食・住の商品をそれぞれ90%以上扱うのが専門店、50%以上扱うのが中心店。

(4) 乗用車新車登録・届出台数

耐久消費財の販売動向について、乗用車(新車)の購入により運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数からみていきます。乗用車は、家計においては住宅に次ぐ出費となり、一般的に景気が上向くと販売台数も上昇するといわれています。また、自動車の生産は、エアコン、ガラス、電子機器などの多くの機器、部品を必要とすることから、製造業の生産動向とも関連が深く、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行指数としても採用されています。

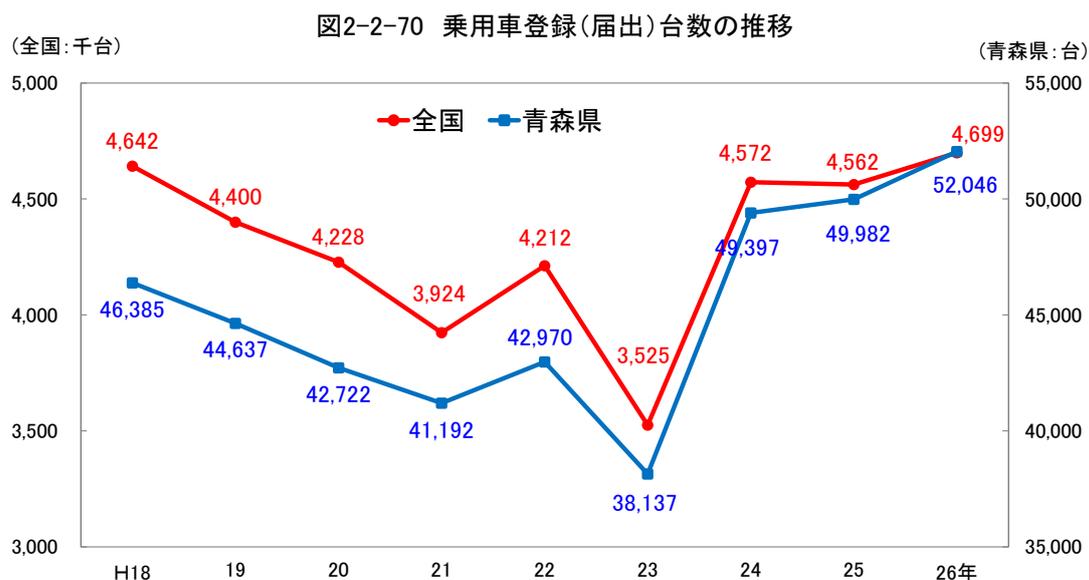
① 乗用車新車登録・届出台数の推移

登録(届出)台数の近年の推移をみると、本県、全国とも平成21年(2009年)までは減少傾向にありましたが、政府の景気対策として平成21年度(2009年度)途中から実施されたエコカー補助金やエコカー減税といった景気刺激策により、平成22年(2010年)の全国が421万2,201台と前年に比べ7.4%の増加となり、本県も4万2,970台と前年に比べ4.3%の増加となりました。

しかし、エコカー補助金の終了に伴い平成23年(2011年)は、全国、本県とも大きく落ち込み、全国では前年を16.3%下回る352万4,770台、本県では前年を11.2%下回る3万8,137台となりました。

景気刺激策として平成23年(2011年)12月から再びエコカー補助金の対象期間とされたことから、平成24年(2012年)には全国、本県ともに回復し、平成25年(2013年)は、消費税増税前の駆け込み需要などから、本県では前年を1.2%上回る4万9,982台となったものの、全国では0.2%下回る456万2,184台となりました。

平成26年(2014年)は、消費税増税前の駆け込み需要が3月頃まで続いたため、その後に反動減があったものの、全国では前年を3.0%上回る469万9,463台、本県では前年を4.1%上回る5万2,046台となりました。(図2-2-70)

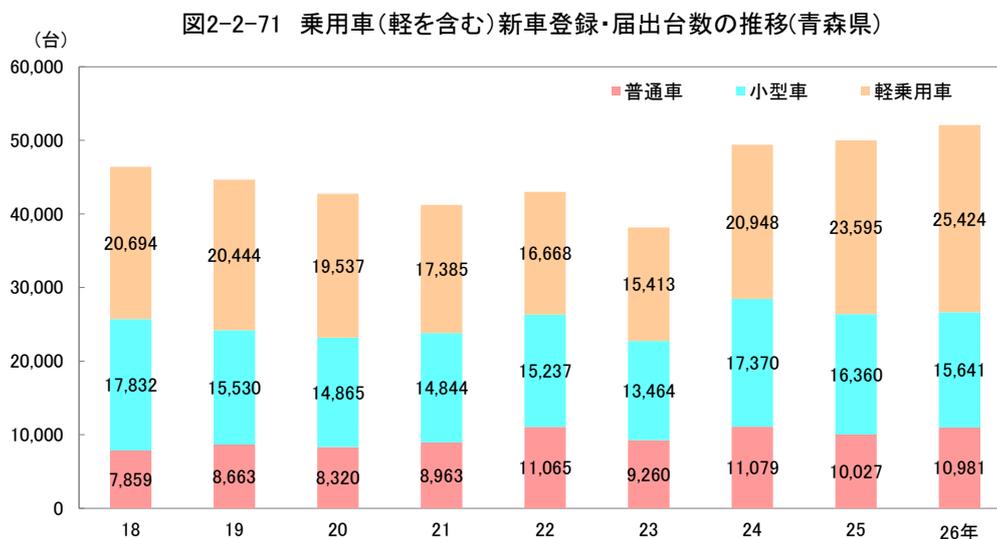


資料) (一社)日本自動車販売協会連合会、同青森県支部
 ※平成16年より統計基準をシャシーベースからナンバーベースに変更

② 車種別にみた乗用車登録・届出台数の推移

本県の登録(届出)台数の推移を車種別にみると、小型車の割合が減少傾向にある一方、軽乗用車の割合が増加傾向にあり、全体に占める割合についても軽乗用車が最も高くなっています。

軽乗用車は平成16年(2004年)以降、エコカー補助金の効果により普通車の登録が増えた平成22年(2010年)を除き全体の4割を超える状況にあり、平成26年(2014年)には2万5,424台と全体の48.8%を占めています。(図2-2-71)



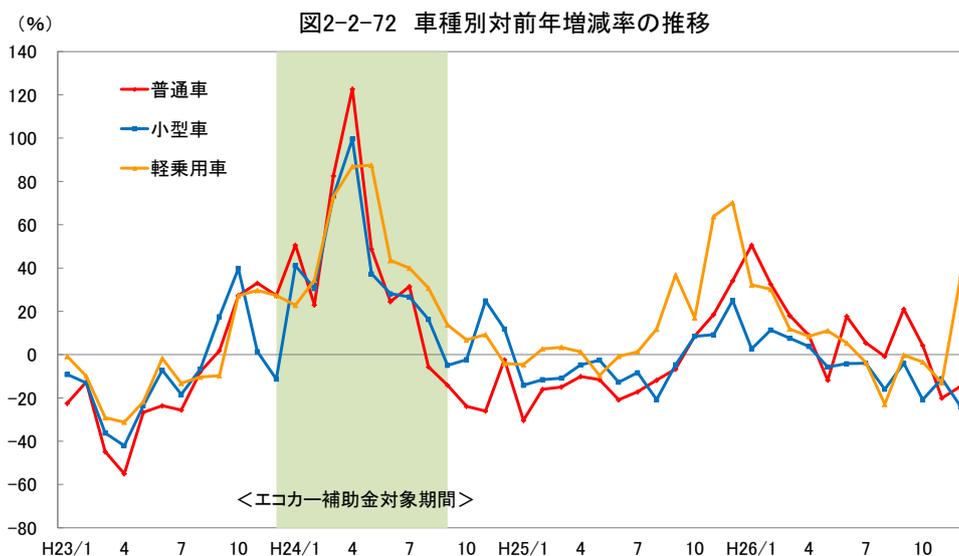
資料)(一社)日本自動車販売協会連合会、同青森県支部
 ※平成16年より統計基準をシャシーベースからナンバーベースに変更

③ 車種別対前年同月増減率の動き

近年は、エコカー補助金の実施が乗用車の販売額の動きに大きく影響しています。

平成21年(2009年)6月から実施されたエコカー補助金が平成22年(2010年)9月に終了すると、10月には全車種とも前年を下回り、平成23年(2011年)後半まで前年の実績を下回る状況が続きましたが、12月にエコカー補助金が復活すると、全車種において再び前年を大きく上回って推移しました。

平成24年(2012年)9月の制度終了後は、前年割れの月が多くなっていますが、小型の低燃費車が人気を集める中で、軽自動車は引き続き前年を上回るなど好調に推移しているほか、エコカー補助金終了の反動減が一巡し、消費税増税前の駆け込み需要があった平成25年(2013年)10月から平成26年(2014年)4月は、全車種で前年を上回っています。(図2-2-72)



資料)(一社)日本自動車販売協会連合会、同青森県支部

④ 低公害車の普及状況

今後、更に需要が伸びると期待される電気自動車やハイブリッド車などの低公害車の普及状況を見ると、平成25年度(2013年度)末の全国の普及率は25.7%、東北全体で22.2%であるのに対し、本県の普及率は15.8%と東北でも最も低い水準にあるほか、岩手・秋田の北東北各県も19~20%台にとどまっています。

本県の低公害車の普及状況(保有車両数)を車種別にみると、ハイブリッド車などの低燃費かつ低排出ガス認定車が全体の約9割を占めています。平成25年(2013年)の全国の新車販売台数の約2割がハイブリッド車であり、本県においても低公害車の普及は更に進んでいくものと思われます。

(表2-2-3)

表2-2-3 低公害車普及状況(平成25年度)

区分	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北	全国
1 電気	274	322	624	428	553	1,057	3,258	39,169
2 FCV(燃料電池車)	0	0	0	0	0	0	0	47
3 CNG(H21 Nox10%低減)	0	0	32	2	0	1	35	6,540
4 PHV(プラグインハイブリッド)	355	385	690	287	373	602	2,692	30,176
5 クリーンディーゼル	1,661	1,931	2,986	1,266	1,541	2,949	12,334	160,390
6 ガソリン車・低燃費かつ低排出ガス認定車(17年基準)	75,799	95,696	248,208	81,020	104,965	195,862	801,550	11,447,453
7 ディーゼル車・平成21年排ガス規制適合NOx PM10%以上低減	3,970	5,644	12,512	3,908	3,770	11,285	41,089	373,727
8 ディーゼル車平成21年排ガス規制適合	566	594	1,146	462	394	791	3,953	31,477
低公害車合計	82,625	104,572	266,198	87,373	111,596	212,547	864,911	12,088,979
全車両	522,975	535,576	997,428	425,868	494,121	926,234	3,902,202	47,061,444
低公害車普及率	15.8%	19.5%	26.7%	20.5%	22.6%	22.9%	22.2%	25.7%

※ハイブリッド車は「6」「7」「8」にそれぞれ含まれている。

資料)東北運輸局

(5) 宿泊旅行と観光消費の動向

人口減少や高齢化が急速に進む本県の地域活力の維持・向上には、平成 27 年度(2015 年度)末の北海道新幹線開業を見据えて、多様な旅行ニーズに応えられる施策を実施し、延線開業の効果を最大限獲得できるよう、観光・ビジネス面で人やモノの交流拡大を図ることが必要です。

特に観光は裾野の広い産業であり、その経済波及効果は大きく、運輸業や宿泊業、土産物販売等の商業や観光施設のサービス業などへの直接的な効果だけでなく、農業や漁業、販売品の製造などにも間接的な効果が及びます。

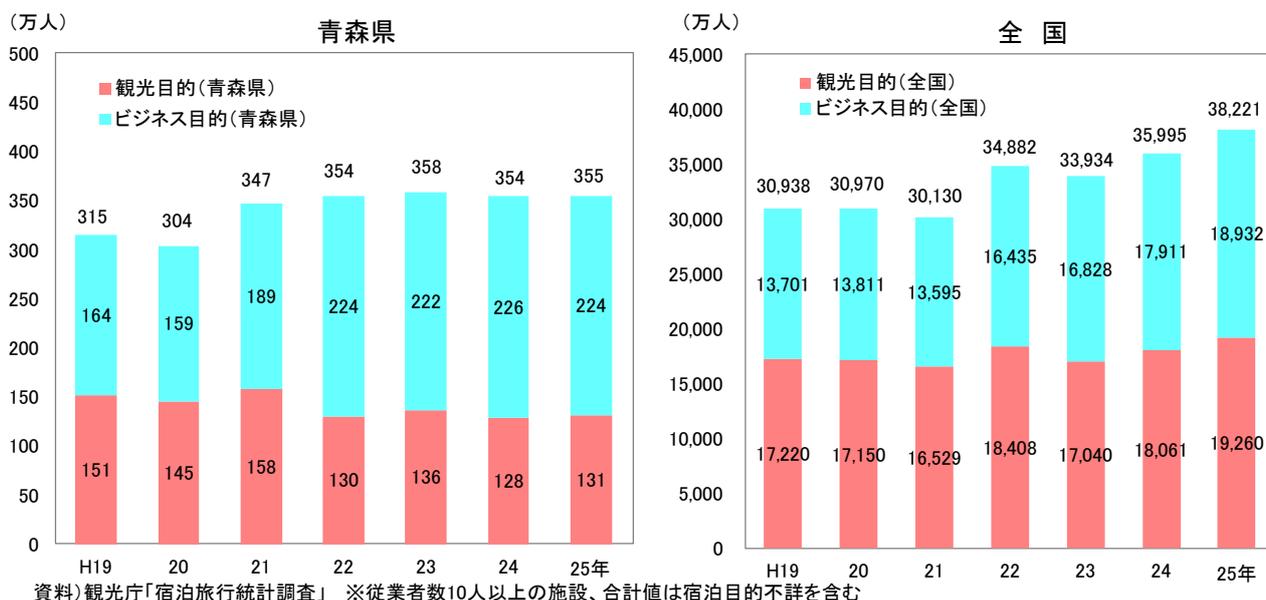
① 延べ宿泊者数の動向

本県の延べ宿泊者数について平成 19 年(2007 年)からの推移をみると、本県では調査の始まった平成 19 年(2007 年)以降、増加傾向で推移していたものの、平成 24 年(2012 年)は減少に転じ、平成 25 年(2013 年)は、前年に比べ 7,240 人増加の 355 万 1,720 人となりました。

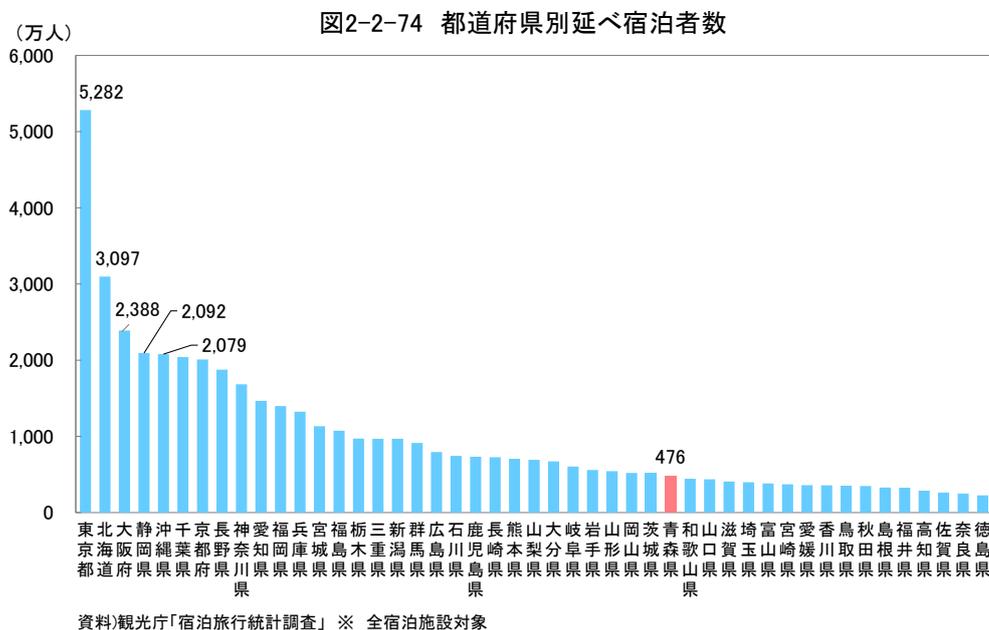
平成 25 年(2013 年)の内訳を宿泊目的別にみると、ビジネス目的の延べ宿泊者数は 224 万 2,420 人で、前年から 1 万 4,200 人の減少となり、月別にみた推移では、2 月から 3 月、6 月、10 月から 12 月については前年を下回っており、全体的にやや低調に推移しました。一方、観光目的の宿泊客は前年から 2 万 1,440 人増加の 130 万 9,300 人となっています。月別にみると、前半は前年を下回る月が半数以上あるものの、後半は前年を上回る月が多い状態で推移しました。宿泊目的別では、本県の宿泊客はビジネス目的が半数を超えており、平成 25 年(2013 年)には全体の 63.1%を占めています。

全国の延べ宿泊者数をみると、平成 25 年(2013 年)は、前年を 2,227 万人上回る 3 億 8,221 万人となりました。宿泊目的別にみても、観光目的の宿泊客が全体の半数を超えて推移しており、平成 25 年(2013 年)は 50.4%を占めています。(図 2-2-73)

図2-2-73 延べ宿泊者数の推移

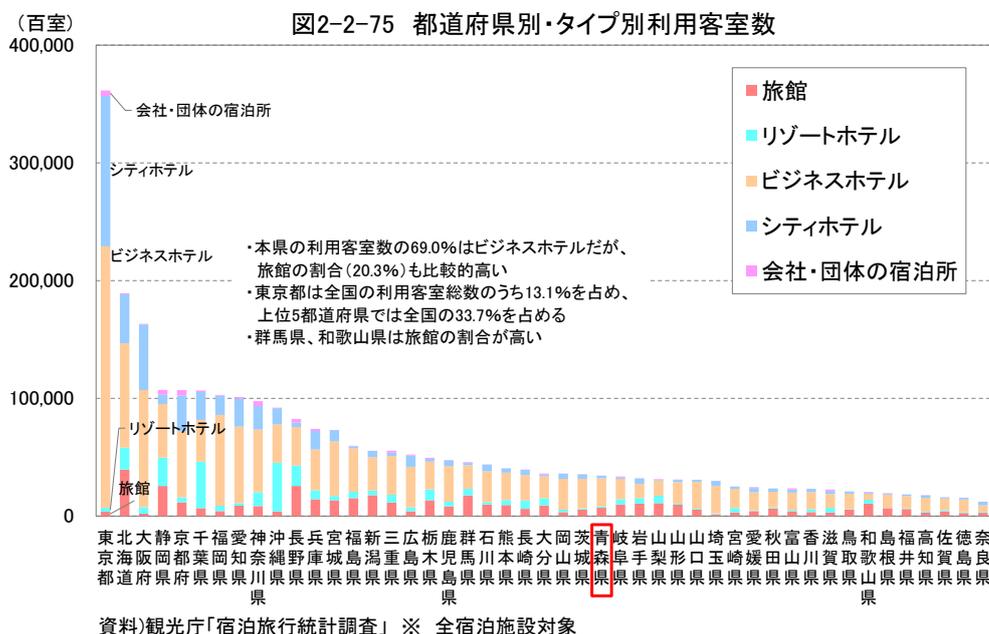


平成25年(2013年)の宿泊者について都道府県別にみると、東京都が5,282万人と最も多く、次いで北海道が3,097万人となっています。東京都は延べ宿泊者総数の約1割を占めており、東京都、北海道、大阪府、静岡県、沖縄県の上位5都道府県で全体の約3割を占めています。本県は、476万人の第31位となっています。(図2-2-74)



利用客室数についてみると、全国では2億7,612万1,160室となっており、最も利用客室数の多かった都道府県は東京都で、3,615万6,220室となっています。次いで北海道が1,893万4,580室、大阪府が1,631万4,260室、静岡県が1,071万9,630室などとなっており、上位5都道府県で全体の33.7%を占めています。本県は、342万2,870室となっており、全国第27位に位置しています。

東京都について宿泊施設のタイプをみると、全国平均に比べて、ビジネス目的の宿泊者が多いことを反映し、ビジネスホテルやシティホテルの占める割合が多い傾向にあります。本県は、ビジネスホテルの他、旅館の占める割合が全国平均に比べ高い傾向にあります。(図2-2-75)



② 外国人宿泊者数の動向

延べ宿泊者数について日本人宿泊者と外国人宿泊者別にみると、本県の延べ宿泊者数(従業員数10人以上の施設対象)355万人のうち、日本人宿泊者は349万人、外国人宿泊者は5万7,130人で、外国人宿泊者の比率は1.6%となっており、これは全国の外国人比率8.2%に比べ低い水準となっています。

また、外国人宿泊者について国籍(出身地)別にみると、本県の場合は、平成25年(2013年)については、台湾からの宿泊者が最も多く、次いで、韓国、米国、中国、香港の順となっています。本県においては、宿泊者数全体に占める外国人の割合は高くはなく日本人宿泊者が最も重要な顧客層ですが、人口減少社会にあつては外国人観光客を取り込んでいくことも今後の重要な課題と考えられます。(図2-2-76)



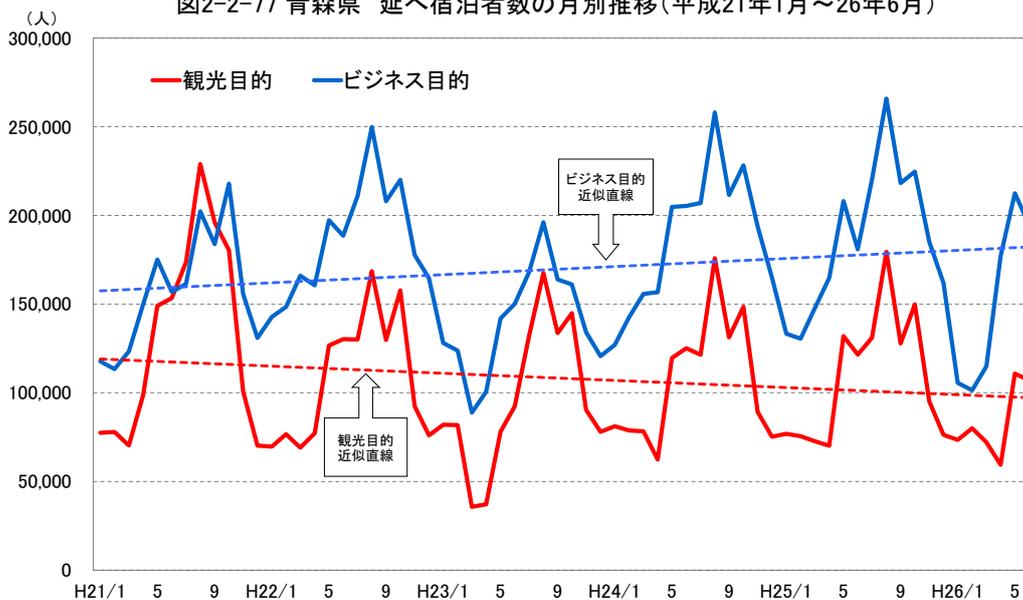
③ 延べ宿泊者数の月別推移

次に、本県の延べ宿泊者数について月別にみると、傾向としては延べ宿泊者数が4月から増加し始め、8月～10月にかけて最も宿泊者数が増えています。冬期間の12～3月は宿泊者数が落ち込んでいます。特に観光目的では繁閑の差が大きい傾向にあり、一方のビジネス目的は年間を通じて比較的安定して推移しており、確実な需要があることがうかがわれます。それぞれの傾向をみるために、近似直線を入れてみると、観光目的は減少傾向であるのに対し、ビジネス目的は増加傾向で推移している状況が読み取れます。

直近の月別推移をみると、平成24年(2012年)は、震災復興による持ち直しが見られ、観光目的は前年度を下回る月が半数あるものの、ビジネス目的は1月のマイナス以外、全てプラスの状況が続きました。その後、平成25年(2013年)は、震災復興の効果が一巡し、ビジネス目的、観光目的ともに前年度を下回る月は半数近くとなっています。

以降の平成26年(2014年)については、観光目的は前年を大きく下回っている月が多く、ビジネス目的は前年を下回っている月が半数となっています。(図2-2-77)

図2-2-77 青森県 延べ宿泊者数の月別推移(平成21年1月～26年6月)

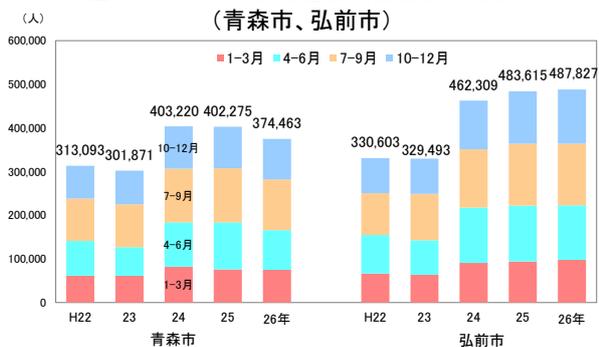


資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」※全期間、従業員数10人以上の施設を対象にした集計結果

④ 地域別観光客数

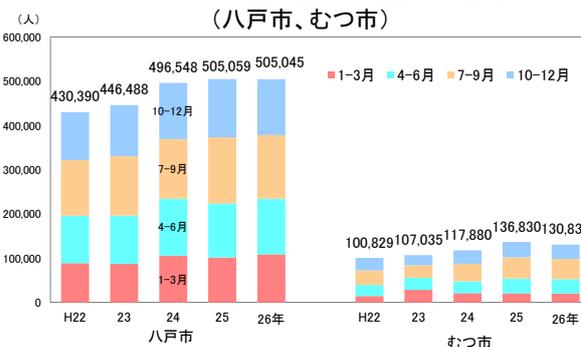
県観光企画課が実施している「月例観光統計」から、本県の宿泊施設入込客数について年別、地域別にみると、下北地域を除いて大きな祭やイベントが開催される夏期、あるいは大型連休が含まれている春期には、平成24年(2012年)以降、東日本大震災のあった平成23年(2011年)と比較すると持ち直していることがみられます。(図2-2-78、図2-2-79)

図2-2-78 県内宿泊施設入込客数の推移 (青森市、弘前市)



資料)県観光企画課「月例観光統計」 ※青森市についてH22は56施設、H23・24・25・26は55施設

図2-2-79 県内宿泊施設入込客数の推移 (八戸市、むつ市)

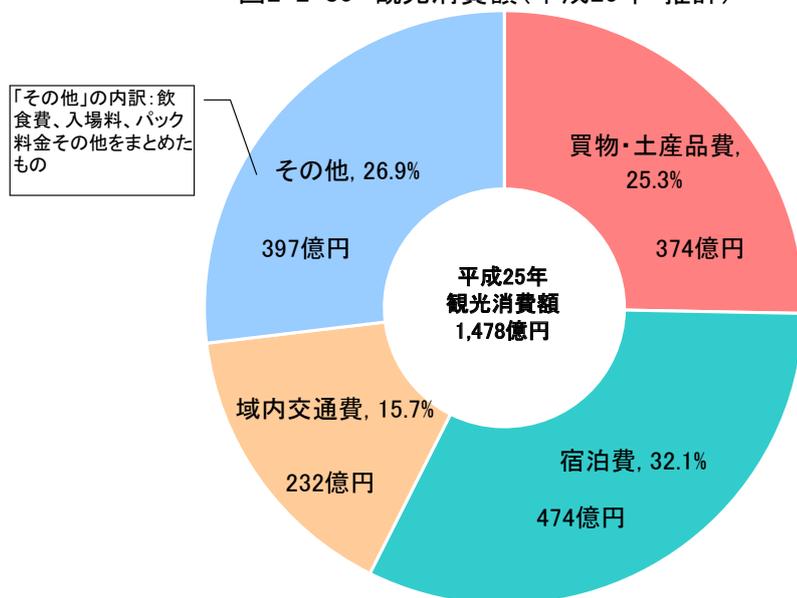


資料)県観光企画課「月例観光統計」

⑤ 観光消費額

平成25年(2013年)の観光消費額の総額は、1,478億円となっており、その内訳をみると宿泊費が全体の32.1%を占める474億円となっており、次いで買物・土産品費が全体の25.3%を占める374億円、次いで域内交通費が15.7%を占め232億円となっています。(図2-2-80)

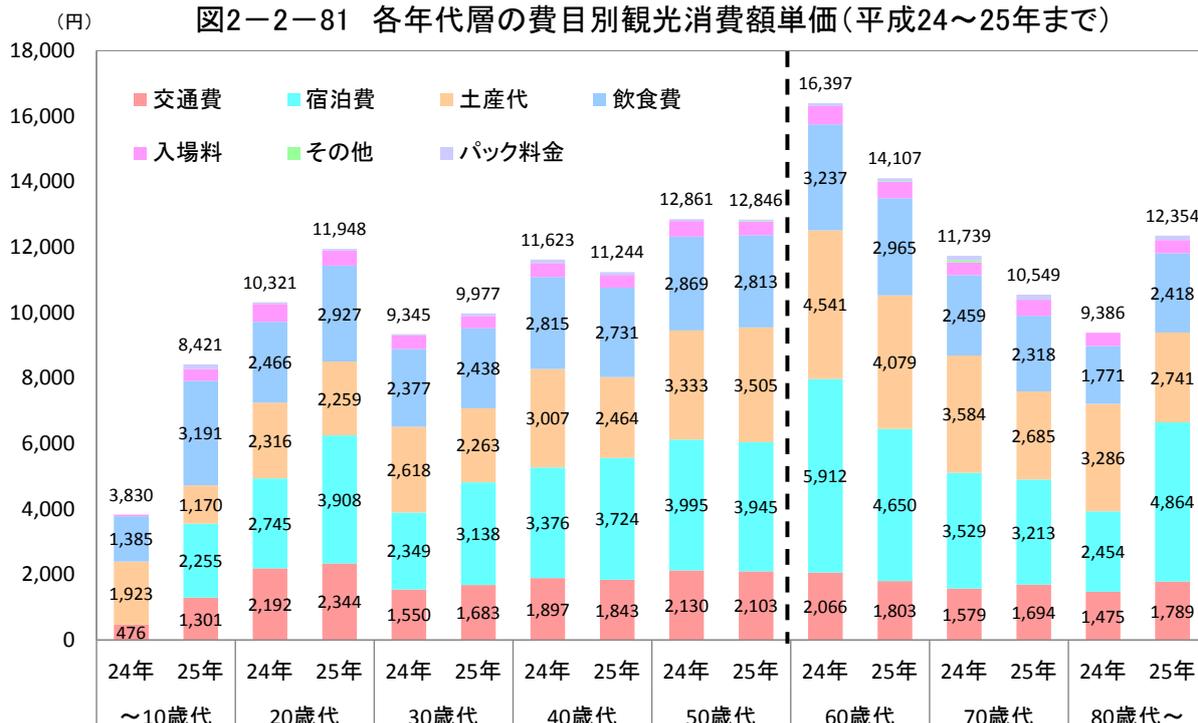
図2-2-80 観光消費額(平成25年・推計)



資料)県観光企画課「平成25年青森県観光入込客統計調査」

また、年代別・費用別の観光消費額単価をみると、60歳代では他の世代に比べて全体の消費額単価が高い傾向にあり、特に宿泊費、土産代が突出していることがわかります。(図2-2-81)

図2-2-81 各年代層の費目別観光消費額単価(平成24~25年まで)



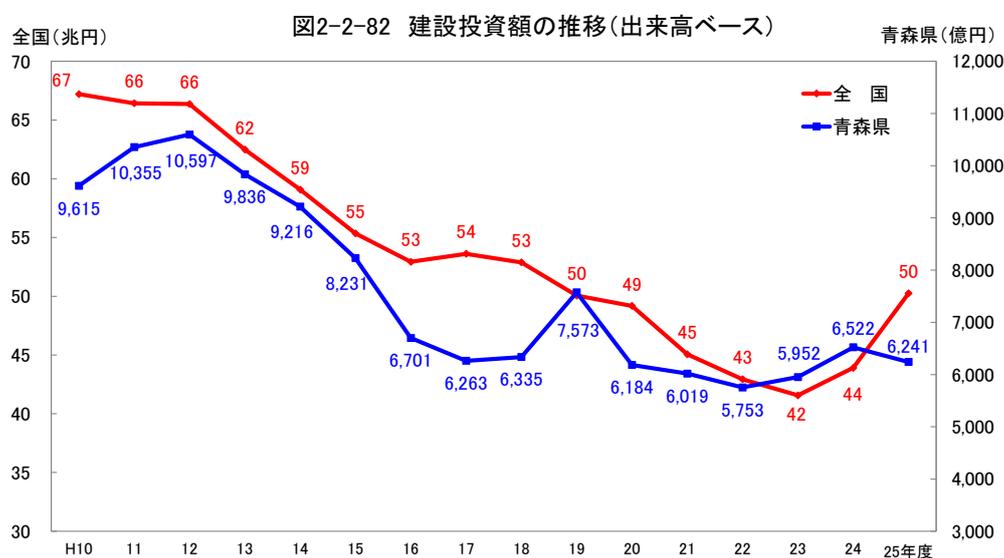
4 建設投資・民間設備投資の動向

(1) 建設投資の動向

① 建設投資額の推移

本県の建設投資額は、平成13年度(2001年度)以降減少傾向が続いていましたが、平成18年度(2006年度)に増加に転じ、平成19年度(2007年度)は7,573億円と前年度と比べて19.5%増加し、平成20年度(2008年度)以降は3年連続で減少となりました。平成23年度(2011年度)に東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政措置が講じられていることから再び増加に転じましたが、平成25年度(2013年度)は6,241億円と前年度に比べて4.3%減少しています。

全国の建設投資額も長期的には減少傾向で推移していましたが、平成25年度(2013年度)は公共投資が約3.5兆円増加したことなどから、前年度に比べて14.4%増の50兆2,455億円となっています。(図2-2-82)



資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

② 平成25年度(2013年度)の建設投資

本県の建設投資について、工事種類別にみると、民間工事は「居住用」などが増加したものの、「商業、サービス業用」が前年度比30.1%減少したことから、全体で前年度比3.7%減の2,749億円となりました。

一方、公共工事は建築工事が増加したものの、土木工事が前年度比10.5%減少したことから、全体で前年度比4.8%減の3,492億円となっています。(表2-2-4)

なお、本県の建設工事出来高に占める公共分の建設工事の割合は、55.9%となっており、全国順位では15位となっています。公共工事比率の低い都道府県は、神奈川県が26.2%、埼玉県が26.3%、滋賀県の27.5%、東京都が28.5%などとなっており、大都市圏において公共工事の比率が低くなる傾向が見受けられます。

表2-2-4 工事種類別建設工事出来高（平成25年度）

（単位：百万円）

	青森県			全 国		
		構成比(%)	前年度比(%)		構成比(%)	前年度比(%)
総 計	624,095		▲ 4.3	50,245,496		14.4
民間	274,940	44.1	▲ 3.7	28,944,578	57.6	10.9
建築	190,706	30.6	▲ 2.3	24,098,744	48.0	11.7
居住用	117,625	18.8	25.4	16,151,553	32.1	11.8
鉱業、建設業、製造業用	12,635	2.0	13.3	1,239,170	2.5	▲ 0.1
商業、サービス業用	56,863	9.1	▲ 30.1	6,309,258	12.6	15.4
その他	3,583	0.6	▲ 59.6	398,763	0.8	▲ 1.0
土木	84,234	13.5	▲ 6.7	4,845,835	9.6	7.1
公共	349,155	55.9	▲ 4.8	21,300,918	42.4	19.6
建築	70,107	11.2	28.0	3,152,974	6.3	16.9
居住用	6,160	1.0	▲ 4.3	589,188	1.2	33.4
その他	63,947	10.2	32.3	2,563,785	5.1	13.6
土木	279,049	44.7	▲ 10.5	18,147,944	36.1	20.0
一般	228,070	36.5	▲ 5.3	14,437,984	28.7	25.4
企業	50,978	8.2	▲ 28.2	3,709,960	7.4	3.0
(再掲)建築計	260,812	41.8	4.4	27,251,717	54.2	12.3
(再掲)土木計	363,283	58.2	▲ 9.7	22,993,779	45.8	17.1

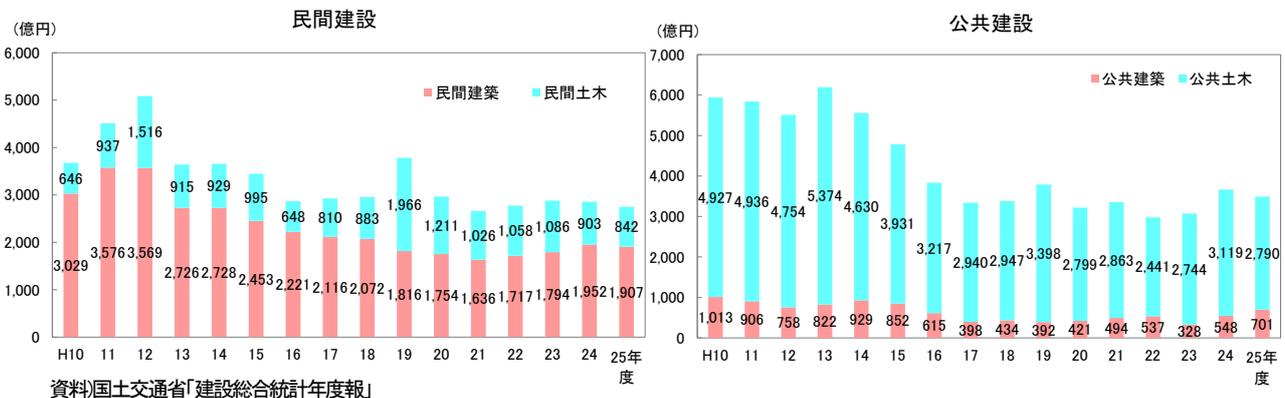
資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

本県の民間建設投資額について近年の推移をみると、平成16年度(2004年度)に2,869億円と3,000億円を下回って以降、民間土木が増加した平成19年度(2007年度)を除き3,000億円を下回って推移しています。

一方、公共建設投資額は財政赤字削減に向けた公共投資の重点化・効率化が進んだことなどにより、全国的にも公共投資額が減少する傾向が続き、平成13年度(2001年度)の6,196億円から平成22年度(2010年度)の2,978億円と、約10年間で約半分の水準となりました。

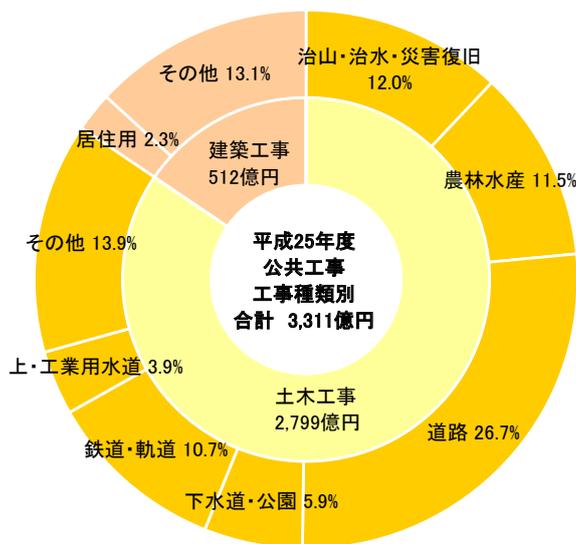
平成23年度(2011年度)以降は東日本大震災からの復旧・復興に伴う土木工事などにより増加に転じていましたが、平成25年度(2013年度)は前年度比4.8%減の3,492億円となっています。(図2-2-83)

図2-2-83 発注主体別の建設投資額の推移(青森県)



平成25年度(2013年度)の公共工事について、種類別に構成比をみると、本県では土木工事の「道路」が26.7%と最も高く、次いで「治山・治水・災害復旧」が12.0%を占めています。「治山・治水・災害復旧」のうち災害復旧についてみてみると、東日本大震災からの復旧工事が落ち着いたことなどにより、前年度と比べて投資額が192億円減少して50億円となり、構成比も6.9%から1.5%へ減少しています。(図2-2-84)

図2-2-84 公共工事種類別内訳(青森県)

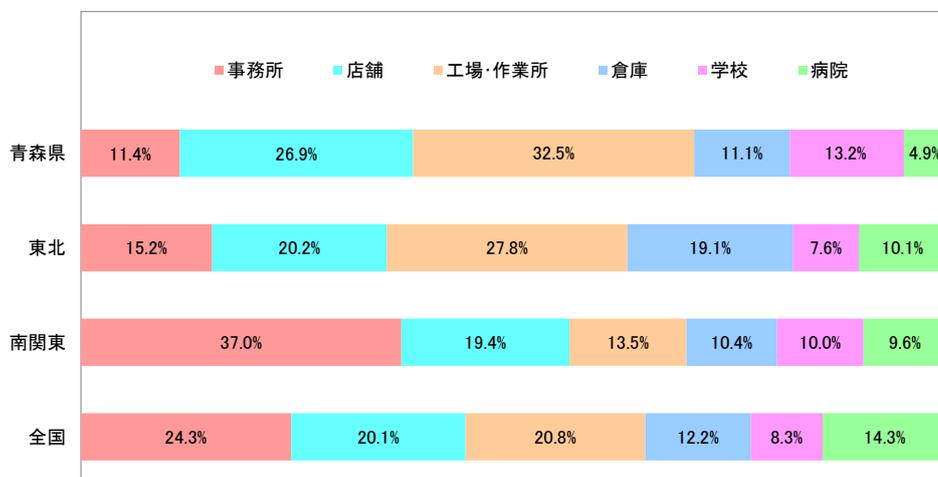


資料) 国土交通省「建設総統計年度報」

平成25年度(2013年度)の住宅を除く民間建築工事について用途別にみると、本県では「工場・作業所」が32.5%と最も高く、次いで「店舗」の26.9%となっており、これらで全体の半数以上を占めています。

一方、オフィスビルなどの需要が高い南関東では約4割を「事務所」が占めるなど、地域によって民間建築工事の用途別構成比は異なっています。(図2-2-85)

図2-2-85 民間建築(非住宅)工事の用途別構成比(平成25年度)



資料) 国土交通省「建設総統計年度報」 ※ 「住宅」、「その他」を除く構成比

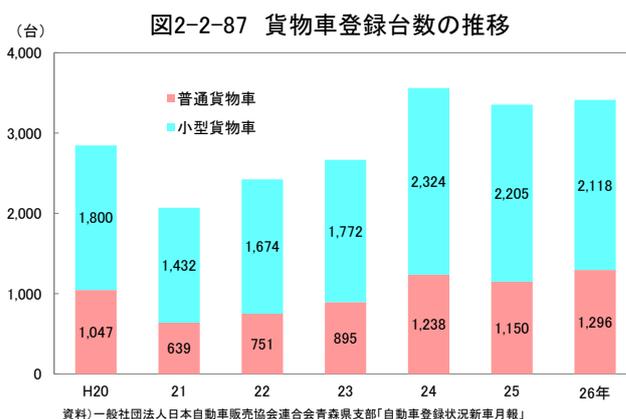
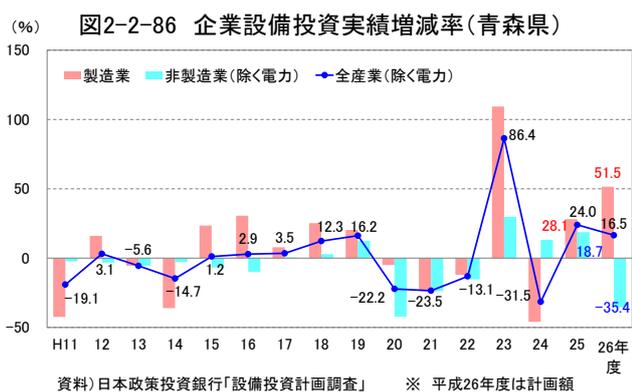
(2) 民間設備投資の動向

本県の企業設備投資について、日本政策投資銀行の設備投資計画調査の推移をみると、平成 15 年度(2003 年度)から製造業が、平成 17 年度(2005 年度)から非製造業(電力を除く。以下同じ)が増加し、平成 19 年度(2007 年度)は全産業ベースで前年度比プラス 16.2%となりました。しかしながら、平成 20 年度(2008 年度)には世界経済及び日本経済の減速の影響により、一転して全産業ベースで前年度比マイナス 22.2%となり、続く平成 21 年度(2009 年度)も全産業ベースでマイナス 23.5%と、企業の投資意欲は大きく冷え込みました。

平成 23 年度(2011 年度)は、製造業における震災復旧投資や、非製造業における社屋移転や改装工事などにより、製造業、非製造業ともプラスに転じ、全企業ベースでは前年度比プラス 86.4%と大幅に増加しました。

平成 26 年度(2014 年度)の企業の設備投資計画では、製造業では増加が見込まれているものの、非製造業では減少が見込まれており、全企業ベースでは対前年度比プラス 16.5%となっています。製造業では、輸送用機械の能力増強投資が一段落したものの、石油の大型投資本格化や食品で能力増強投資などが寄与し、製造業全体ではプラス 51.5%と大幅に増加しています。非製造業では、卸売・小売が引き続き堅調なものの、ウエイトの大きい運輸等が大型投資の一巡を受け減少することから、非製造業全体ではマイナス 35.4%と大幅に減少しています。(図 2-2-86)

運輸業などにおける設備投資対象の 1 つとして貨物自動車がありますが、県内の貨物車登録台数(新車)の推移をみると、平成 21 年(2009 年)に対前年比マイナス 27.3%まで落ち込み、翌年から増加に転じています。平成 26 年(2014 年)は最近では平成 24 年(2012 年)に次ぐ水準となっており、企業における車両更新などが活発に行われた様子が見えられます。(図 2-2-87)



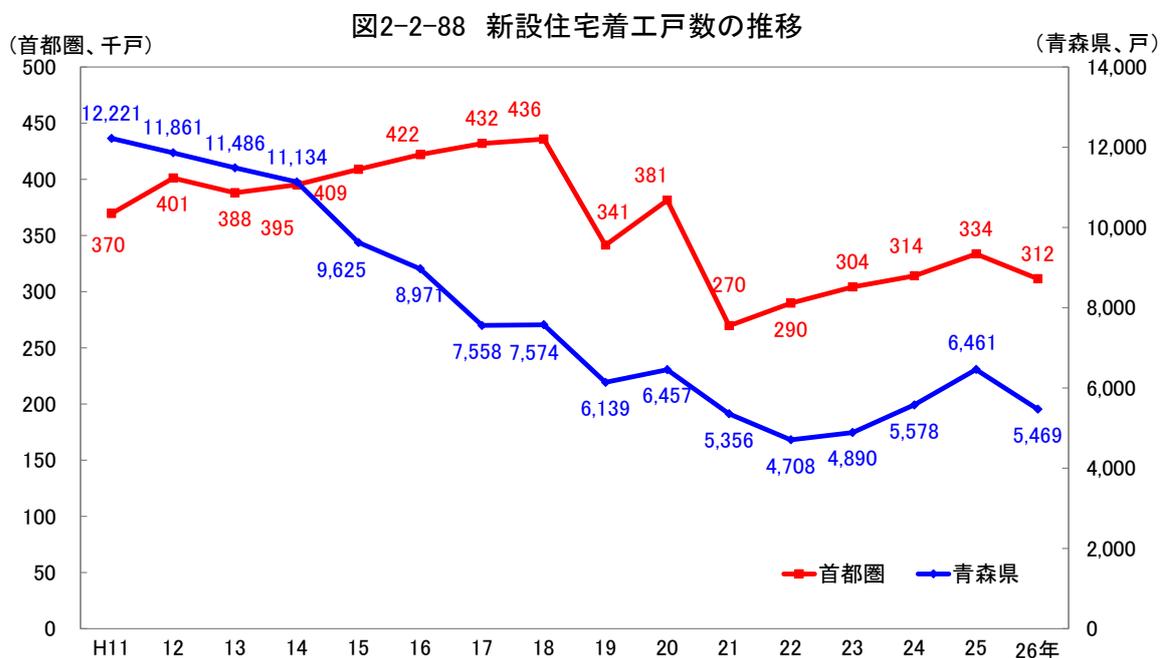
(3) 住宅着工の動向

新設住宅着工戸数は、所得、地価、建築費、金利などに反応して動き、消費税、住宅ローン減税などの政府の経済対策によっても影響を受けます。また、住宅建設は各種建材の需要動向、家具、家電類などの消費動向、あるいは建設に携わる技術者等の雇用面などに影響を及ぼすことから、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行指数としても採用されています。

① 新設住宅着工戸数の推移

本県の住宅着工戸数は、平成11年(1999年)の1万2,221戸をピークに減少傾向にありましたが、平成23年(2011年)以降、持ち直し、平成25年(2013年)は消費税増税前の駆け込み需要による上昇がありました。平成26年(2014年)は前年の反動等で減少しました。

首都圏の住宅着工戸数は、貸家や分譲住宅の増加を背景に平成14年(2002年)から平成18年(2006年)にかけて緩やかに上昇しましたが、本県同様に改正建築基準法の施行の影響から平成19年(2007年)は減少に転じました。その後、平成21年(2009年)には、景気の低迷などにより26万9,699戸と平成10年(1998年)以降では最も少なくなったものの、その後、4年連続で増加となりましたが、本県同様、駆け込み需要の反動減等による影響で平成26年(2014年)は31万1,512戸となっています。(図2-2-88)



資料)国土交通省「建築着工統計調査」 ※首都圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

② 新設住宅着工戸数利用関係別推移

平成13年(2001年)以降の推移を利用関係別(持家:建築主が自分で居住する目的で建築するもの、貸家:建築主が賃貸する目的で建築するもの、給与住宅:会社、官公署等がその社員等を居住させる目的で建築するもの、分譲住宅:建て売り又は分譲の目的で建築するもの)にみても、本県では、持家、貸家、分譲住宅とも平成22年(2010年)まで減少傾向で推移しました。

その後、増加に転じ、消費税増税前の駆け込み需要もあり上昇しましたが、平成26年(2014年)は駆け込み需要の反動減で10年前と比べて約6割の水準まで低下し、持家着工戸数は、10年前の70.7%、貸家は47.3%の水準となっています。

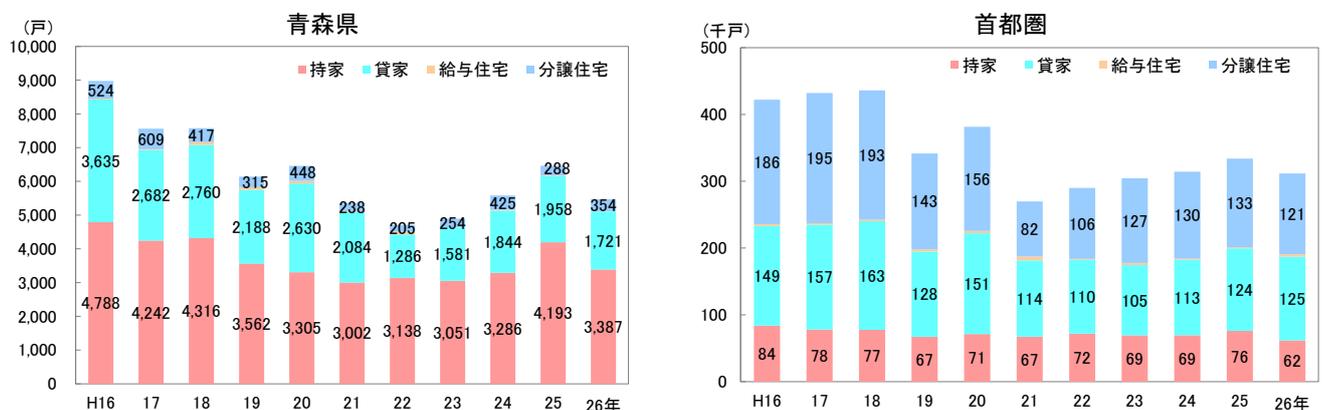
前年との比較では、持家は19.2%減少の3,387戸、貸家は12.1%減少の1,721戸、分譲住宅は22.9%増加の354戸となり、新設住宅着工戸数に占める持ち家比率は61.9%と、依然として高い割合を占めています。

一方、首都圏では平成18年(2006年)にかけて貸家、分譲住宅が増加傾向で推移したことで、全体数も増加傾向となりました。その背景には、バブル崩壊による地価の下落やその後の景気低迷期に企業が遊休資産を放出したため都市部の物件が入手しやすい環境となったこと、低金利による住宅取得意欲の高まりや、第2次ベビーブーム世代(昭和46年~49年(1971年~1974年)生まれ)が住宅取得年齢を迎えたことなどがあるといわれています。

平成26年(2014年)の首都圏における住宅着工戸数は、持家が前年に比べ18.5%減少の6万1,788戸、貸家が1.3%増加の12万5,200戸、分譲が8.8%減少の12万983戸となりました。

首都圏では、平成20年(2008年)まで分譲住宅の占める割合が40%を超えて最も高い状況が続いていましたが、同年のリーマンショック発生により不動産市況が低迷したことから、分譲住宅の着工は以降大きく落ち込み、全体に占める割合も平成21年(2009年)は30.6%まで低下しました。その後、平成25年(2013年)までは、景気の回復や金利が低い状態が続いていることや、住宅ローン減税といった政策効果により需要が高まり、東京都を中心に持ち直しの動きがありましたが、平成26年(2014年)は駆け込み需要の反動減等もあり落ち込んでいます。(図2-2-89)

図2-2-89 利用関係別住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省「建築着工統計調査」

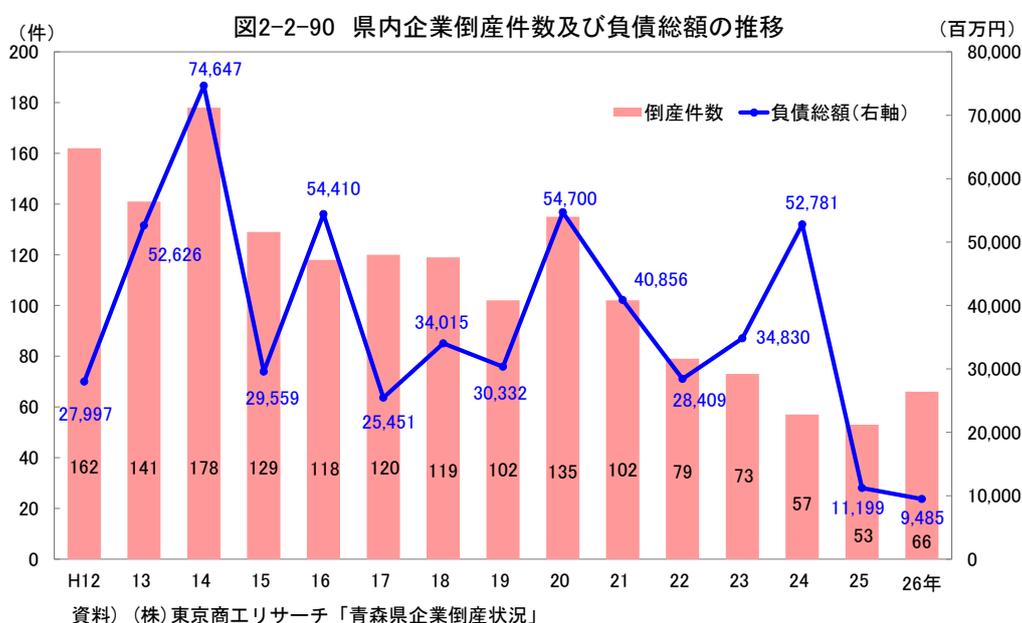
5 企業倒産の動向

(1) 企業倒産件数及び負債総額の推移

本県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)の推移をみると、平成14年(2002年)の178件をピークに減少傾向にありましたが、平成20年(2008年)は135件と対前年増減率で32.4%の大幅な増加となりました。その後、政府や自治体の各種金融支援策の効果などから5年連続で倒産件数は減少したものの、平成26年(2014年)は66件と6年ぶりに増加に転じています。

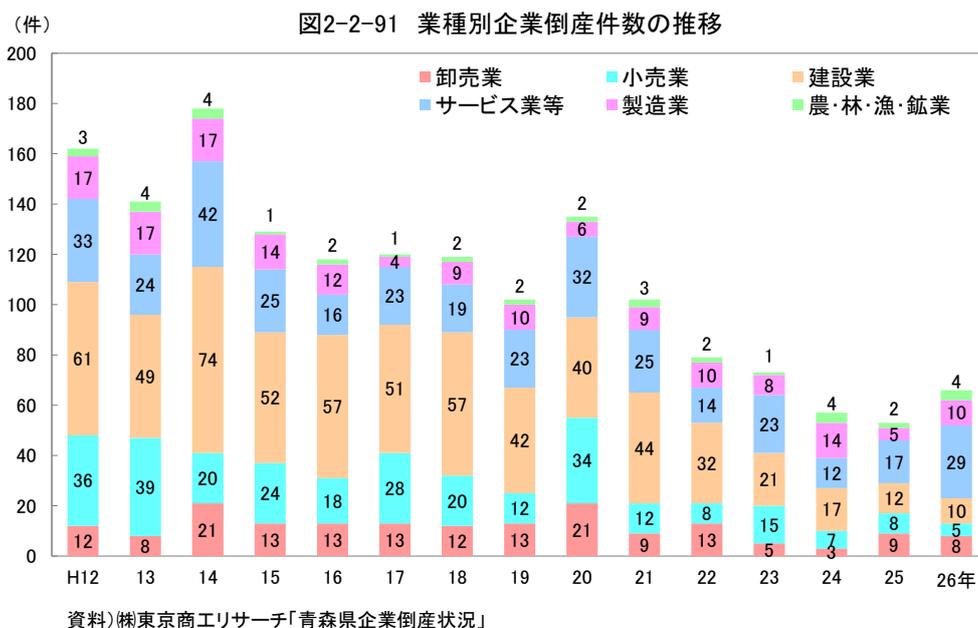
負債総額の推移をみると、1件の負債額が100億円を超える倒産が発生した平成14年(2002年)、平成16年(2004年)、平成24年(2012年)などは、総じて負債総額が高い傾向にあります。

平成26年(2014年)の大型倒産(負債額10億円以上)は2件と、前年から1件増加しました。年間の負債総額は、小規模倒産の占める割合が高くなったことから94億8,500万円となり、昭和51年(1976年)以来、初めて100億円を割り込みました。(図2-2-90)



(2) 業種別倒産件数の推移

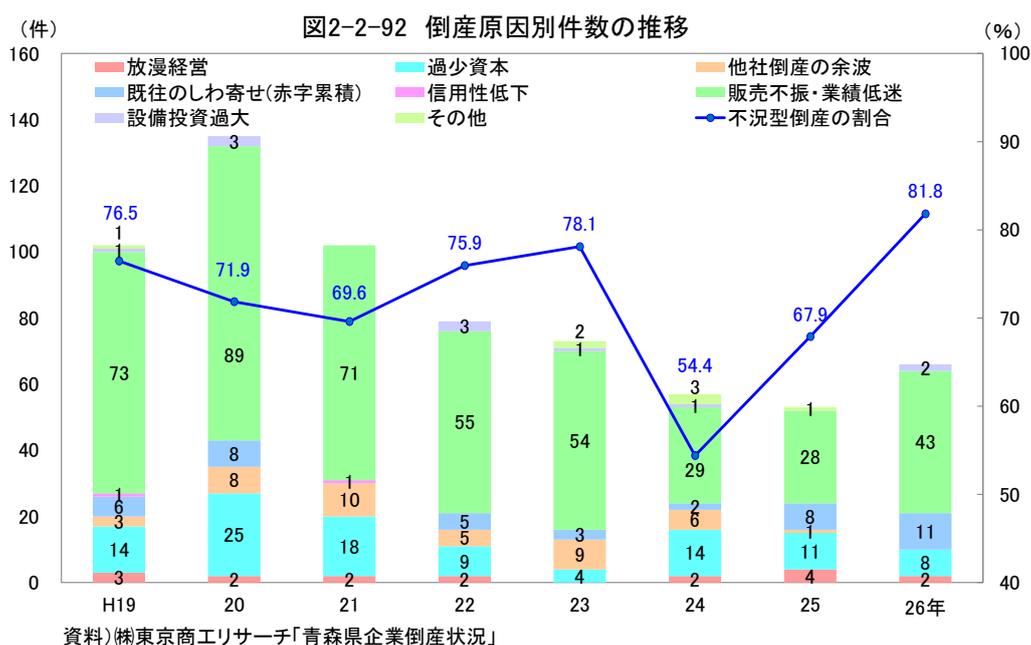
本県の企業倒産件数の推移を業種別にみても、建設業の割合が高い傾向にあります。しかし、平成26年(2014年)をみると、サービス業等(サービス業他、不動産業、運輸業等)が最多の29件で、全体に占める割合は43.9%となっています。次いで、建設業及び製造業がともに10件の15.2%となっています。建設業の倒産件数が全体に占める割合は依然高くなっていますが、全体に占める割合は減少傾向にあります。平成26年(2014年)4月の消費増税後の消費の落ち込みや急激な円安に伴う原材料高等がサービス業等を手掛ける小規模事業者を中心に影響したものとみられます。(図2-2-91)



(3) 原因別倒産件数の推移

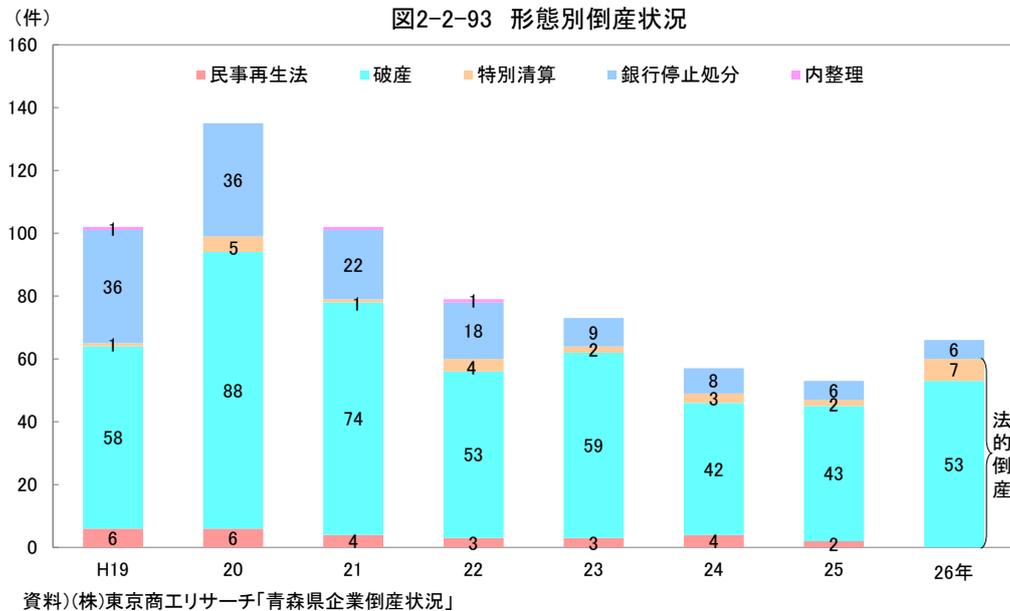
倒産原因別にみても、販売不振による倒産件数の占める割合が総じて高く、平成26年(2014年)では43件となり、全体に占める割合は65.2%となりました。次いで多かったのは既往のしわ寄せ(赤字累積)によるもので、11件と全体の16.7%となっています。一方、放漫経営による倒産は、近年では数件程度の発生に留まっています。

また、既往のしわ寄せ(赤字累積)、販売不振、売掛金等回収難を合わせた不況型倒産の割合は、平成24年(2012年)に54.4%まで低下した後、平成25年(2013年)から上昇し始め、平成26年(2014年)には81.8%となっています。(図2-2-92)



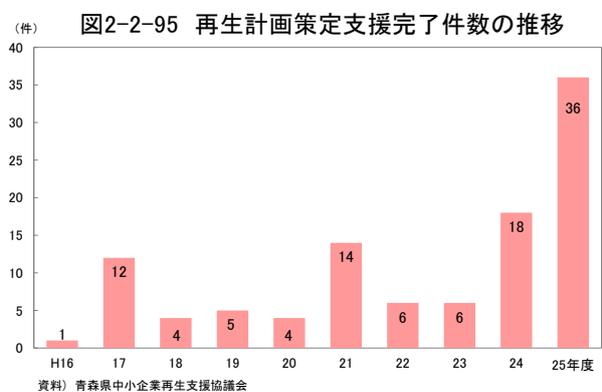
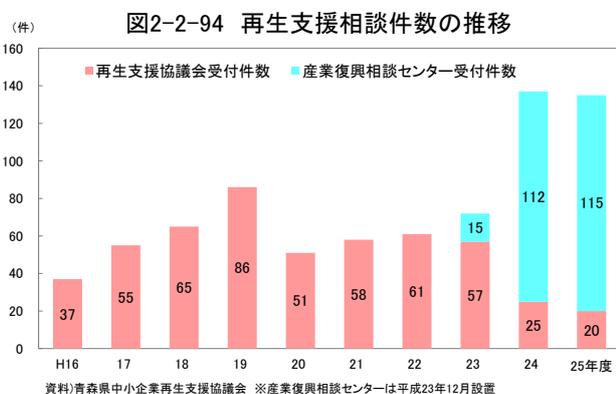
(4) 形態別倒産状況

企業倒産の状況を形態別にみると、平成19年(2007年)以降法的倒産(会社更生法、民事再生法、破産、特別清算に基づく会社整理)が5割を超えて推移する状況にあり、中でも破産の占める割合が増加傾向にあります。平成26年(2014年)の破産による倒産件数は53件で、倒産件数に占める割合は80.3%となり、2カ年連続で80%を超える状況となっています。(図2-2-93)



(5) 中小企業再生支援の状況

厳しい経済情勢の中で、中小企業の再生支援の状況をみると、産業復興相談センターと青森県中小企業再生支援協議会が平成25年度(2013年度)に受け付けた窓口相談件数は135件で前年並みとなっています。また、同年度に再生支援計画策定支援が完了したのは36件で前年度の2倍となり、同支援計画完了企業による雇用確保者数は852人(平成15年度(2003年度)からの累計では5,011人)となっています。(図2-2-94, 95)



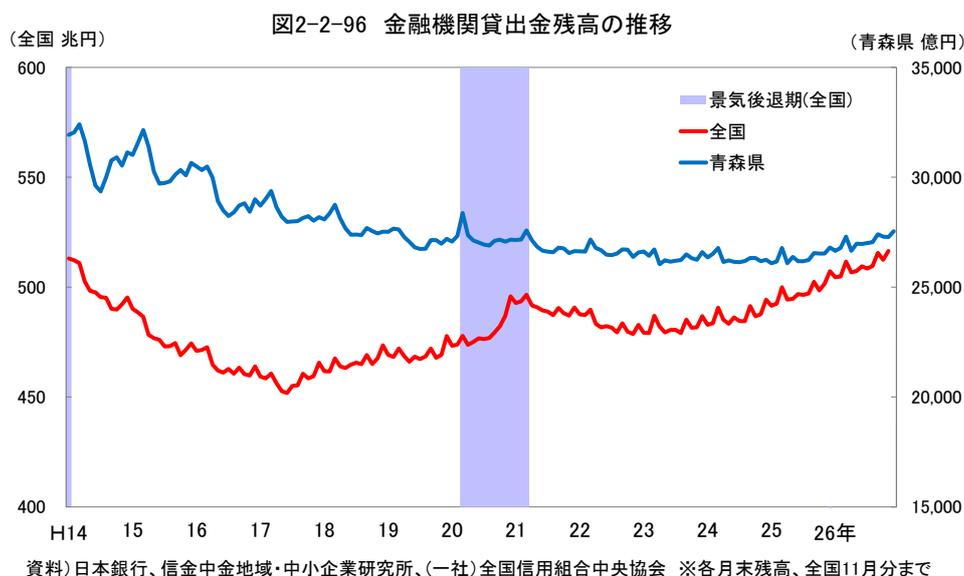
6 金融の動向

(1) 金融機関貸出金残高の推移

貸出金は、借り手である企業や個人の資金需要の動向や、資金を融資する側である銀行の貸出態度により変化します。一般的には企業などが設備投資を積極的に行う景気回復期には増加し、景気後退期には運転資金の確保が優先されるため、貸出金は減少する傾向にあるといわれていますが、企業が発行する社債などによる資金の調達の動きにも影響を受ける場合があります。

本県の金融機関(銀行、信用金庫、信用組合)貸出金残高は、自治体からの資金需要の影響などにより一時的な増減はあるものの、平成14年(2002年)以降は減少傾向にありましたが、平成24年(2012年)を底に増加傾向に転じています。

一方、全国(信用組合除く)は、平成17年(2005年)まで減少傾向で推移していましたが、企業が社債やコマーシャルペーパー¹⁷の発行を抑え銀行貸出を増加させたことなどから、平成18年(2006年)から平成21年(2009年)初めにかけて増加傾向となりました。その後は僅かな減少が続いたものの、平成24年(2012年)以降、再び増加傾向に転じています。(図2-2-96)



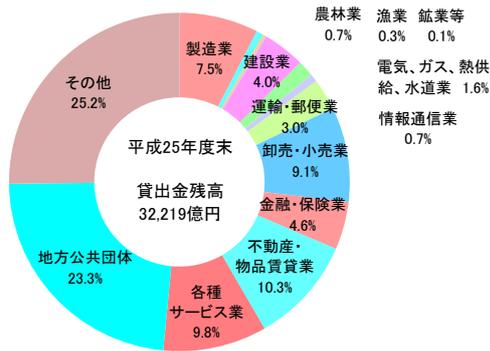
県内金融機関の貸出金残高を貸出先の業種別にみると、地方公共団体が23.3%と最も多く、次いで不動産・物品貸業の10.3%、各種サービス業の9.8%となっています。(図2-2-97)

また、平成20年度(2008年度)から平成25年度(2013年度)までの5年間における増減率をみると、運輸・郵便業及び情報通信業(運輸通信)、不動産・物品貸業(不動産)、地方公共団体への貸出額が大幅に伸びている一方、建設業、各種サービス業で減少しています。

不動産・物品貸業や地方公共団体への貸出額の増加は全国的な傾向であり、公的資金の補償金免除繰上償還制度により、民間金融機関から借り入れて繰上償還する地方公共団体が増えたこと、アパート・マンション経営の動きが活発化していることなどが背景にあると考えられます。(図2-2-98)

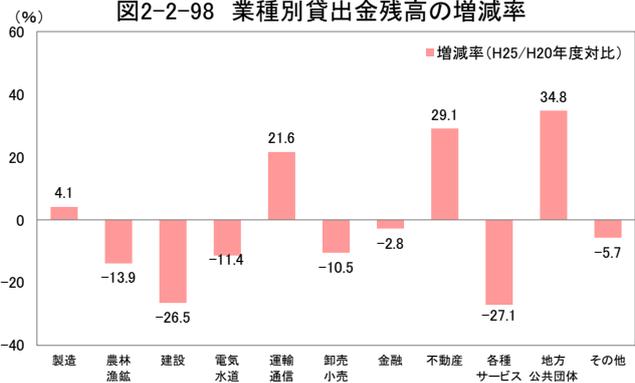
¹⁷ コマーシャルペーパー …短期資金を調達する目的で発行する無担保の約束手形。

図2-2-97 貸出金残高の業種別割合



資料) 県内金融機関ディスクロージャーより作成

図2-2-98 業種別貸出金残高の増減率

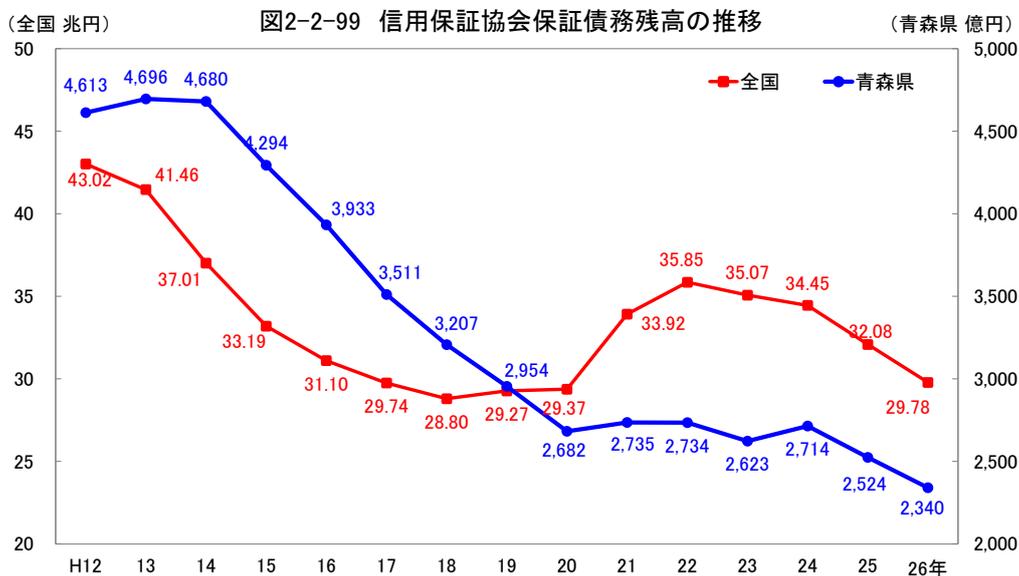


資料) 県内金融機関ディスクロージャーより作成

(2) 信用保証協会保証債務残高の推移

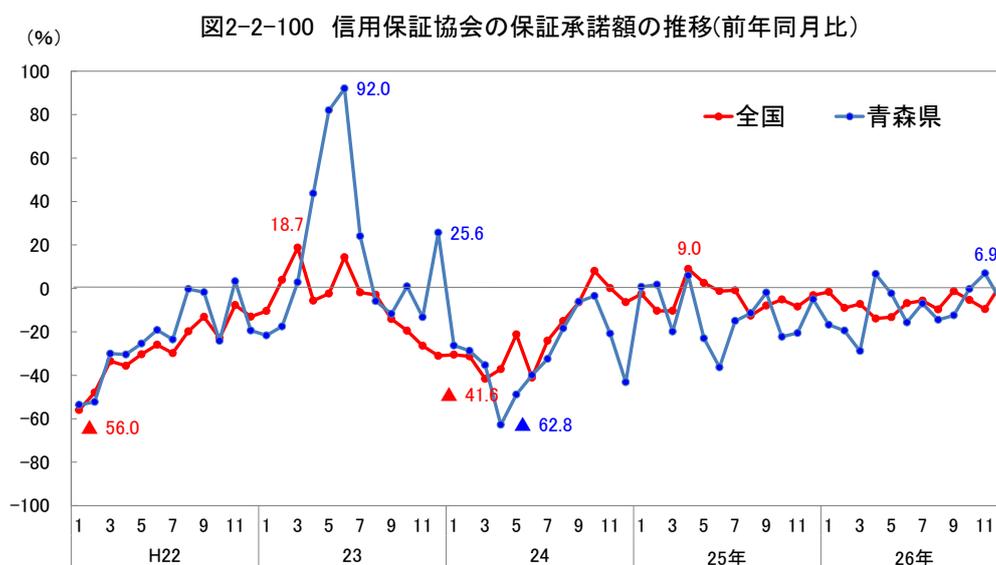
本県の信用保証協会保証債務残高の推移をみると、平成14年(2002年)以降減少が続いていましたが、平成21年(2009年)以降横ばいの状態となりました。平成25年(2013年)からは再び減少し、平成26年(2014年)3月末時点で2,340億円となっています。

全国の保証債務残高は、平成13年(2001年)以降減少が続いていましたが、平成19年(2007年)からは4年連続で増加した後、平成23年(2011年)から再び減少し、平成26年(2014年)3月末の残高29兆7,785億円となっています。(図2-2-99)



資料) 青森県信用保証協会「保証月報」、全国信用保証協会連合会 ※各年3月末残高

本県の信用保証協会の保証承諾額を月別にみると、平成20年(2008年)9月のリーマンショック後の回復過程にある中で、平成23年(2011年)3月に東日本大震災が発生し、企業の資金需要が高まったことから、県の経営安定化サポート資金や国のセーフティネット保証などの活用により、平成23年(2011年)5月から6月にかけて保証承諾額は前年を大きく上回りました。平成23年(2011年)秋以降は、資金需要の高い年末や4月を中心に一時的に前年を上回っているものの、震災需要の反動や長引く景気回復の遅れなどから前年を下回る状況が続いています。(図2-2-100)



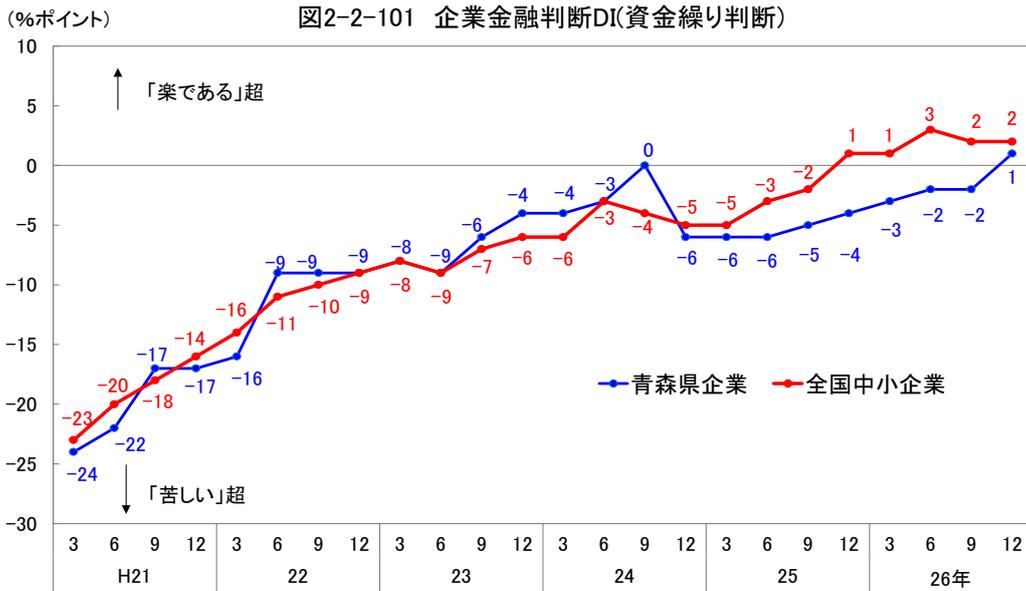
資料) 青森県信用保証協会、全国信用保証協会連合会

(3) 県内企業の金融環境

本県企業における金融環境は、リーマンショック以前の景気回復期においても厳しい状況にありましたが、リーマンショックを契機とする世界不況の発生により更に悪化しました。その後、平成22年(2010年)以降、中小企業庁による緊急保証やセーフティネット保証、平成25年(2013年)3月に終了した中小企業金融円滑化法による返済猶予の特例措置などの各種金融支援策が本県企業の金融円滑化に寄与し、企業の貸出態度判断は長らくマイナスの状態が続いていましたが、改善傾向がみられます。

企業金融判断D I (ディフュージョン・インデックス)から、県内企業の金融環境をみると、本県企業の資金繰り判断D Iは、リーマンショックによる落ち込みから、平成21年(2009年)6月期以降はマイナス幅が縮小したものの、平成24年(2012年)12月期に再び悪化し3期連続でマイナス6となりました。その後、マイナス幅が縮小し、平成26年(2014年)12月期はプラス1となっています。

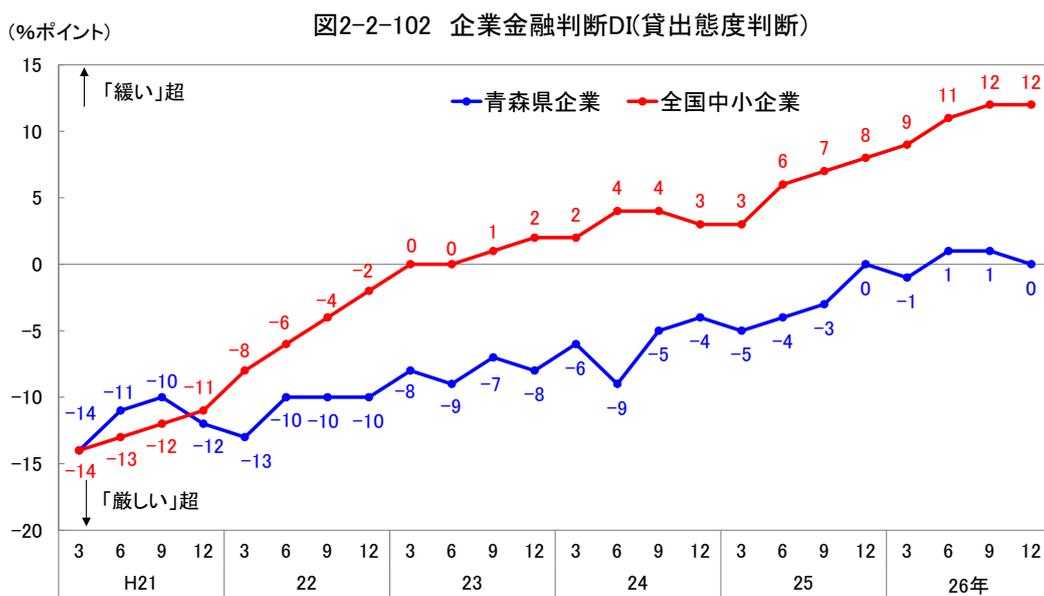
全国(中小企業)の資金繰り判断D Iをみると、リーマンショック発生後の動きは本県とほぼ同様で、平成20年(2008年)12月期から平成21年(2009年)3月期にかけて落ち込み、その後マイナス幅は縮小し、平成25年(2013年)12月期以降プラスに転じ、プラス1~3の範囲で推移しています。(図2-2-101)



資料)日本銀行

次に、本県の金融機関の貸出態度判断DIをみると、リーマンショック後の平成21年(2009年)3月期を底に、平成21年(2009年)6月期以降マイナス10前後で推移してきましたが、東日本大震災発生の平成23年(2011年)3月頃からマイナス幅が縮小傾向となり、平成26年(2014年)6月期以降はプラスに転じています。

一方、全国(中小企業)のDIの推移をみると、本県と同様に平成21年(2009年)3月期にマイナス14となった以降、改善の動きが続いており、平成23年(2011年)9月期からは、リーマンショック前の平成20年(2008年)6月期以来のプラスで推移し、平成25年(2013年)6月期以降はプラス幅が更に拡大し、平成26年(2014年)6月期以降は10ポイントを超えた状態が続いています。(図2-2-102)

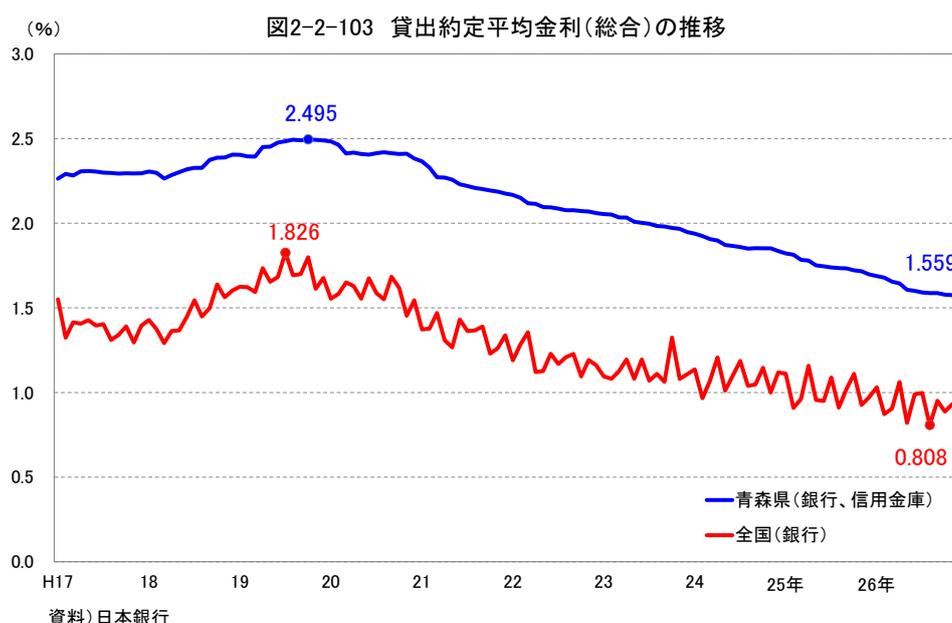


資料)日本銀行

企業の金融環境が改善している背景には貸出金利の低下があります。

県内の銀行、信用金庫の貸出約定平均金利は、平成19年(2007年)10月の2.495%をピークに一貫して低下を続けており、平成26年(2014年)12月には1.559%となっています。

貸出金利の低下は全国の銀行においても同様で、平成19年(2007年)7月に1.826%のピークとなった後、平成25年(2013年)には1%を割り込み、平成26年(2014年)8月の0.808%を底に下振れています。(図2-2-103)



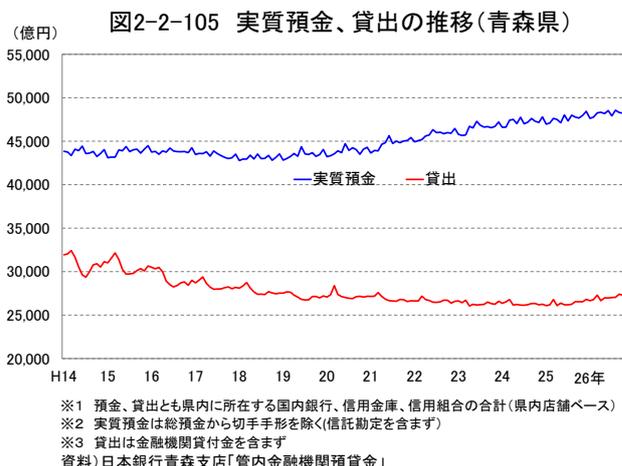
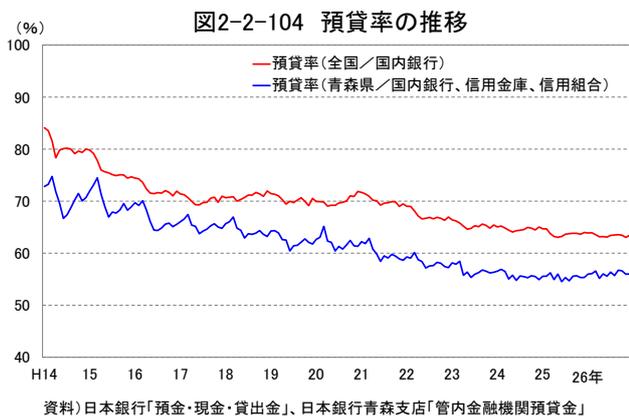
(4) 預貸率の推移

平成14年(2002年)以降の預貸率(金融機関の預金残高に対する貸出残高の割合)の推移をみると、全国、本県とも低下傾向にあります。

まず、本県の金融機関の預貸率は、平成14年(2002年)時点では70%前後となっていました。その後、低下傾向にあり、平成24年(2012年)4月以降は55%前後で推移しています。

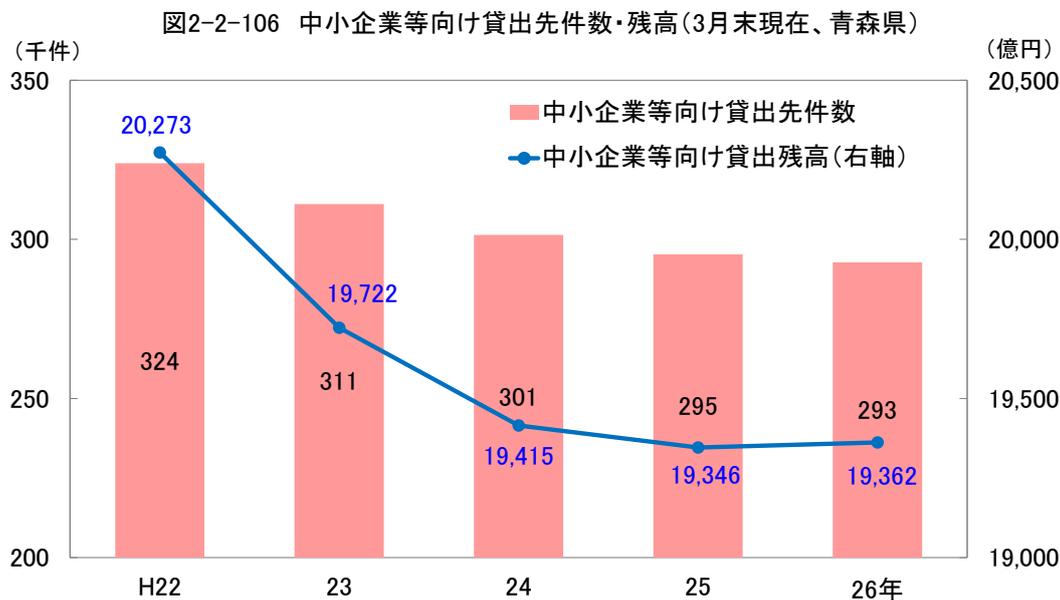
次に、全国の金融機関(銀行)の預貸率をみると、平成16年(2004年)にかけて大きく低下した後、しばらく横ばいで推移していたものの、平成22年(2010年)から再び低下傾向にあります。平成25年(2013年)3月以降は63%台で推移しています。(図2-2-104)

本県の金融機関の預金残高と貸出残高の推移をみると、預金残高は、平成20年(2008年)まで横ばいで推移してきましたが、その後は増加傾向にあります。一方、貸出残高は、平成24年(2012年)まで減少傾向にありましたが、平成25年(2013年)から緩やかな増加に転じています。(図2-2-105)



また、県内金融機関の中小企業等に対する貸出件数、残高の推移をみてみると、平成26年(2014年)3月末の貸出件数は前年同月比マイナス0.9%の29万2,764件と減少傾向が続き、貸出残高は前年同月比プラス0.1%の1兆9,362億円と横ばい傾向にあります。(図2-2-106)

貸出件数、残高の動きについては、前述のとおり各種金融支援策が実施されている中で、これまでの県内事業所数が減少傾向にあることと、企業による金融機関からの借入の動きが弱まっていることが要因であるといわれています。



※県内に本店を有する銀行、信用金庫、信用組合の合計。各年3月末

資料) 金融庁「中小・地域金融機関の主な経営指標」、青森県信用組合ディスクロージャー

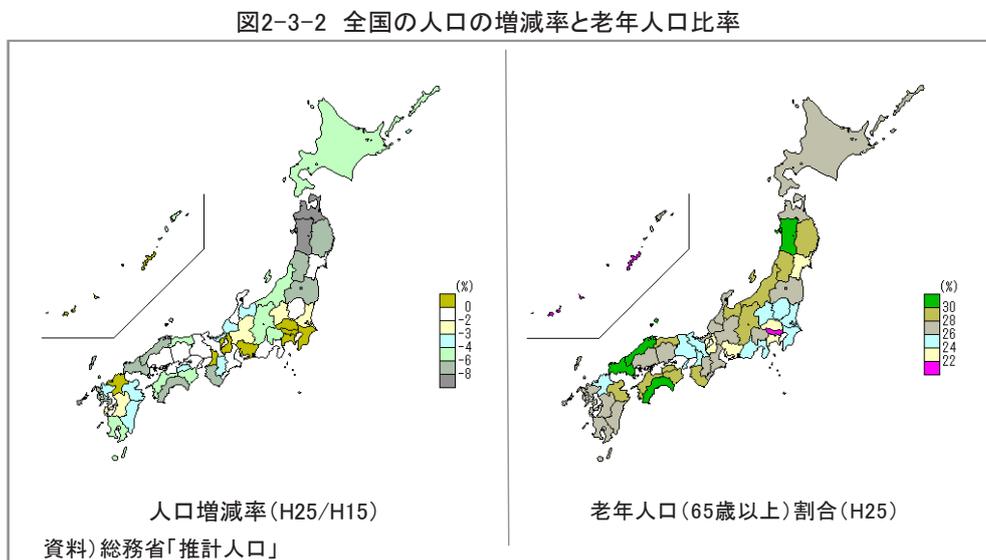
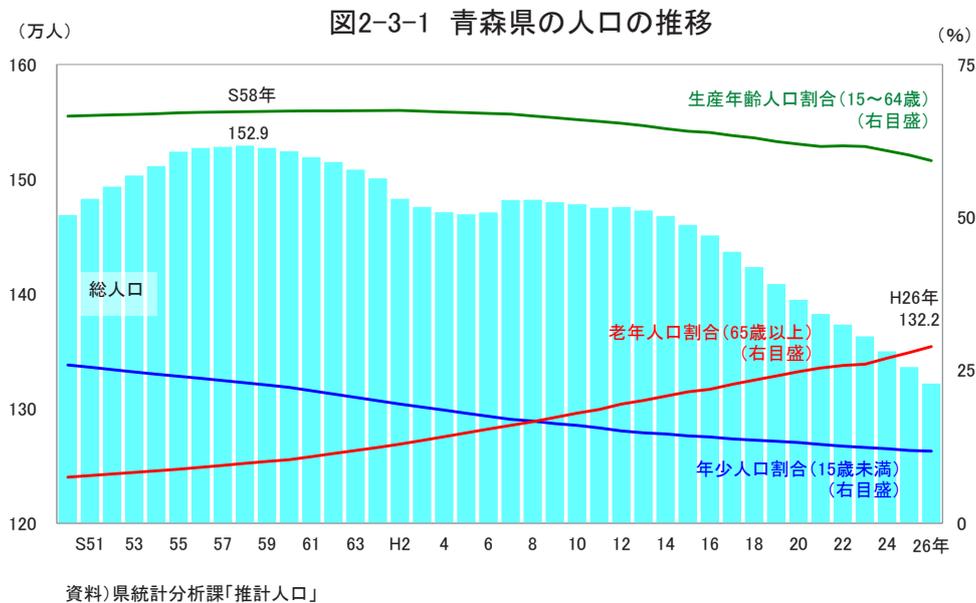
第3節 青森県の人口

1 青森県の人口の推移

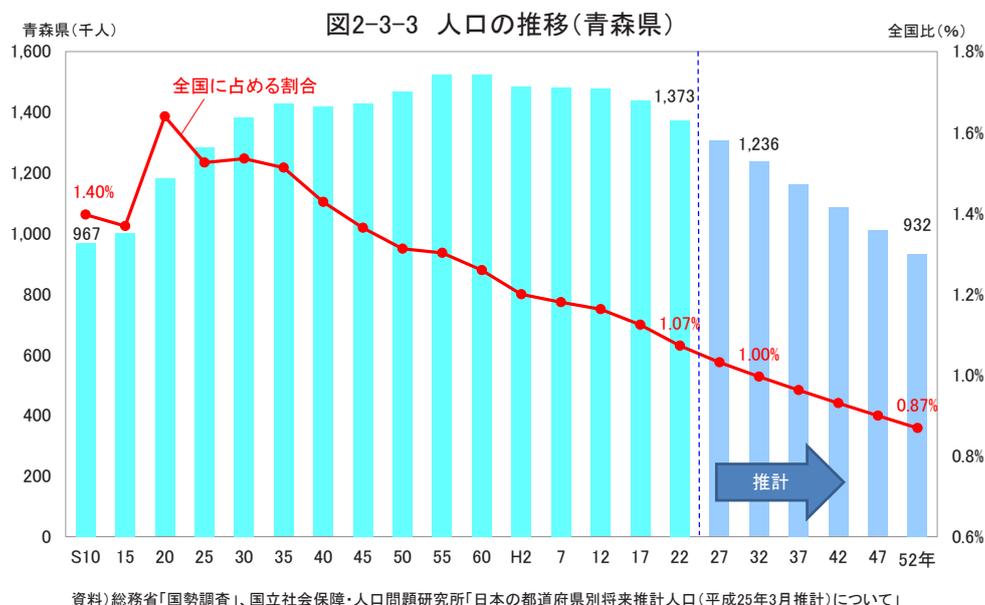
推計人口は、直近の国勢調査人口をベースに、出生者数、死亡者数、転入者数、転出者数を加減して算出したもので、毎年10月1日現在の状況をその年の推計人口として取り扱っています。

青森県の推計人口については、昭和58年(1983年)の152万9千人をピークに減少が続いており、平成26年(2014年)は132万1,895人となりました。年齢別では、年少人口(15歳未満)及び生産年齢人口(15～64歳)の割合が低くなる一方で、老年人口(65歳以上)の割合が高まっています。(図2-3-1)

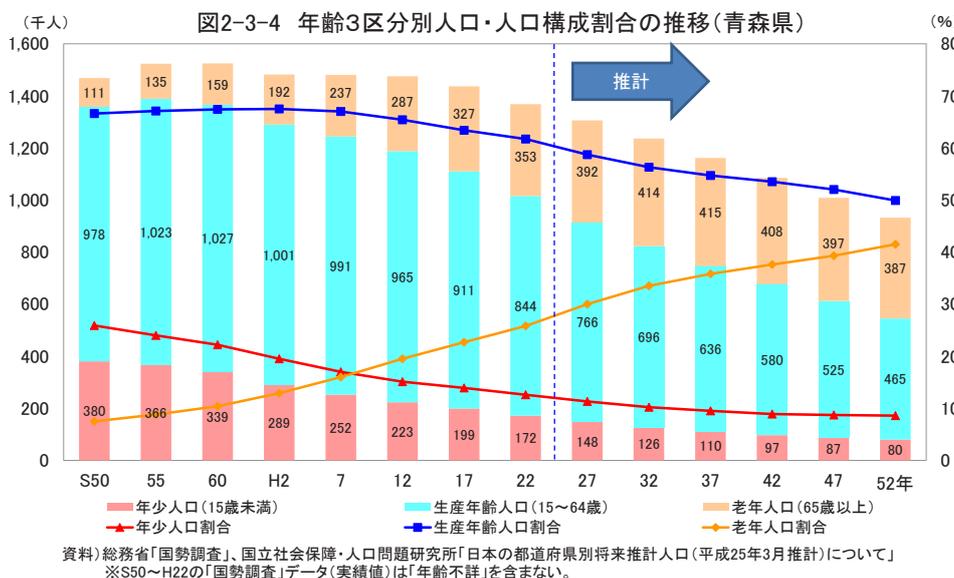
全国的には若年層を中心に大都市圏へ人口が集中する一方、地方では人口減少と高齢化が同時に進行する傾向がみられ、特に平成15年(2003年)から平成25年(2013年)までの10年間の本県の人口増減率はマイナス8.7%と、秋田県(マイナス10.0%)に次いで全国で2番目に大きい減少幅となっています。(図2-3-2)



また、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた「日本の都道府県別将来推計人口(平成25年(2013年)3月推計)について」(以下「将来推計人口」という。)によれば、本県の将来推計人口は、平成32年(2020年)時点で123万6千人(平成22年比: マイナス13万7千人)、平成52年(2040年)時点では昭和10年(1935年)国勢調査以来、105年ぶりに100万人を下回る93万2千人(平成22年(2010年)比: マイナス44万1千人)となっており、全国に比べて人口減少のスピードが速いため、全国に占める割合も低減していくことが見込まれています。(図2-3-3)



年齢3区分別に将来推計人口をみてみると、年少人口と生産年齢人口の割合は減少していく一方、老年人口の割合は増加していくことが分かります。ただし、老年人口の絶対数としては、全国では一貫して増加していくのに対し、本県では平成42年(2030年)以降に減少に転じます。これは、団塊の世代以降の割合が全国と比べて低く、全国よりも早く生産年齢人口が減少していくためであると考えられます。(図2-3-4)

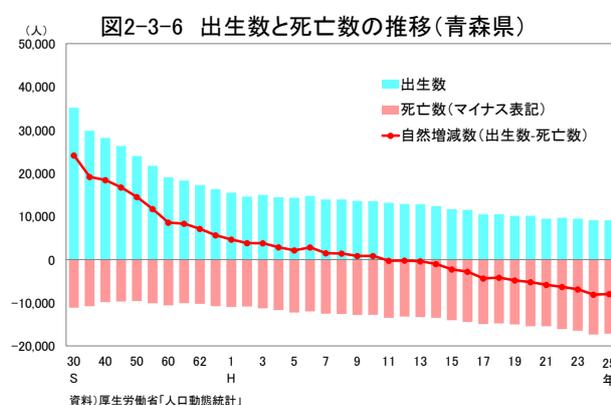
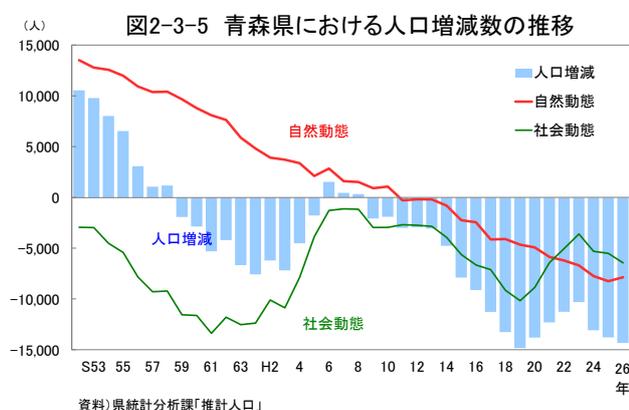


2 青森県の人口動態

次に、出生者数から死亡者数を差し引いた自然動態と、転入者数から転出者数を差し引いた社会動態の2つの側面から人口動態をみてみます。

(1) 自然動態

本県の人口減少は自然動態のマイナスと社会動態のマイナスという2つの要因で進行しており、近年は自然動態の減少数が社会動態の減少数を上回っています。自然動態の減少幅は平成11年(1999年)に初めてマイナスに転じてから年々拡大する傾向にあり、平成26年(2014年)は出生者数が9,152人、死亡者数が1万7,015人、自然増減数は7,863人の減少となっています。これは、出生数が横ばいの状態であるのに対し、死亡者数は高齢化の進展により増加傾向にあるため、死亡者数については高齢者の増加により今後も増えていくものと見込まれます。(図2-3-5, 6)

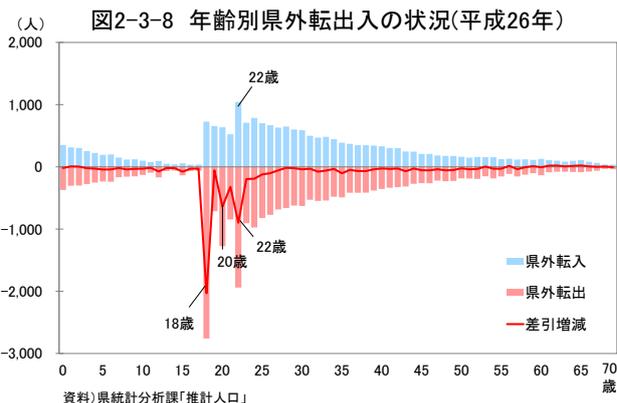
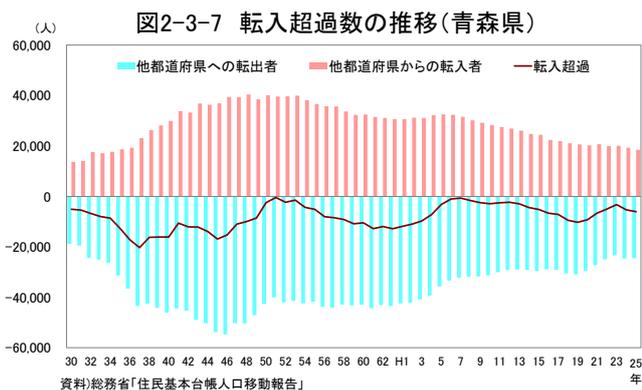


(2) 社会動態

住民基本台帳人口移動報告から県外に転出した人口の推移をみると、昭和46年(1971年)の5万4,711人をピークに減少する傾向にあるものの、長期にわたり県外への転出者数が転入者数を上回る転出超過の状況が続いています。転出超過数が最も多かったのは高度経済成長期における集団就職などが盛んだった昭和37年(1962年)の2万322人となっています。

本県の社会動態は、景気拡張期には県外への転出増に伴ってマイナス幅が拡張する傾向にあります。前述の昭和37年(1962年)当時もそうですが、近年では「いざなぎ景気」とも呼ばれた平成14年(2002年)からの景気拡張期に転出超過数が増加傾向となった後、平成20年(2008年)のリーマンショック以後は減少傾向で推移しました。しかし、景気拡張期に入った平成24年(2012年)には再び転出者数が増加しており、平成25年(2013年)の社会動態は6,056人のマイナスとなっています。(図2-3-7)

また、県外への転出入の状況を年齢別にみると、転出超過となっている年齢層が多くなっていますが、特に18歳、20歳、22歳の時点での転出超過が際立っています。(図2-3-8)



本県では市町村の協力のもと、人口移動統計調査の一環として、転出者及び転入者を対象に移動理由等に関するアンケート調査を行っています。

平成26年(2014年)の調査結果から、「県外からの転入」と「県外への転出」について、移動理由の回答を構成比で見ると、「県外からの転入」では、転勤が35.5%で最も多く、次いで転職が11.5%となり、「県外への転出」では、就職が32.1%で最も多く、次いで転勤が29.3%となっています。

一方、転出超過となっている若年者については、15～19歳における「県外からの転入」では、就学が31.4%で最も多く、「県外への転出」では就職が52.4%で最も多い理由となっています。

また、20～24歳における「県外からの転入」では、就職が24.8%、転勤が19.9%、転職が15.8%と分散していますが、「県外への転出」では就職が65.3%と大きな割合を占めています。(図2-3-9, 10)

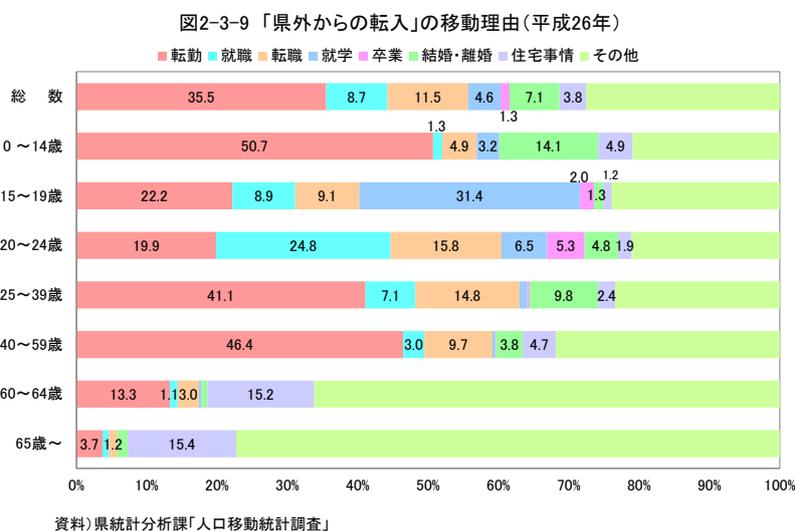
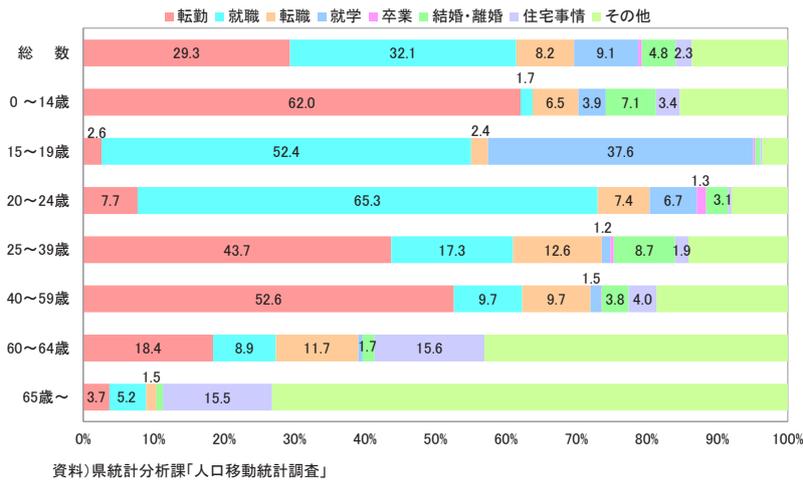


図2-3-10 「県外への転出」の移動理由(平成26年)

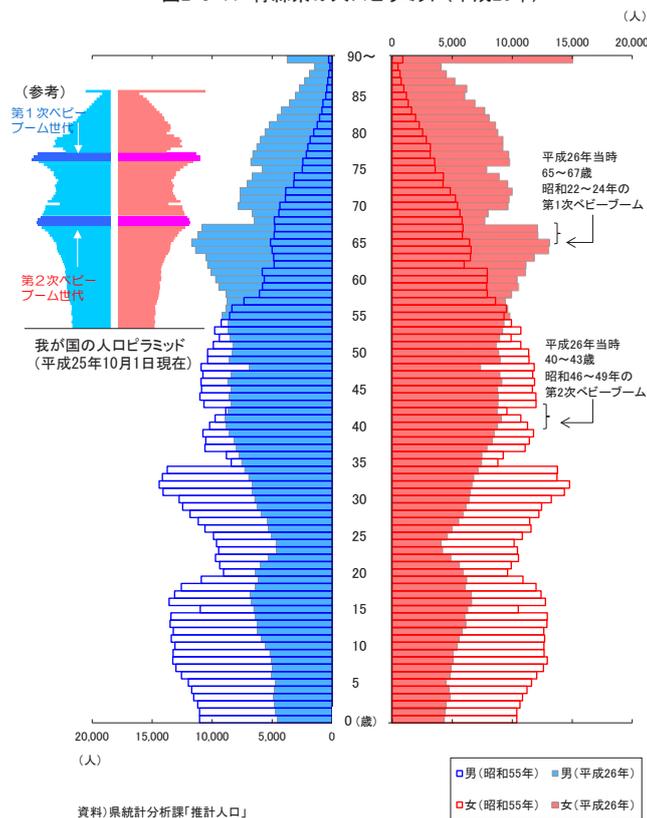


3 青森県の人口構成

我が国の人口ピラミッドは、2つの膨らみを持つ形となっています。2つの膨らみとは、主として第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代を指していますが、本県の人口ピラミッドにおいては、全国に比べると第2次ベビーブーム世代の膨らみがあまり目立たない構造となっています。これは本県の社会動態の減少幅が大きかった平成初期に第2次ベビーブーム世代が18歳を迎え、県外に転出するケースが多かったためと考えられます。(※前出の図2-3-5を参照)

また、平成26年(2014年)の本県の人口ピラミッドを34年前の昭和55年(1980年)と比較すると、少子・高齢化の進行に加え、人口の多い第1次ベビーブーム世代が60歳代となり、人口ピラミッドの重心が上方へスライドした形となっています。(図2-3-11)

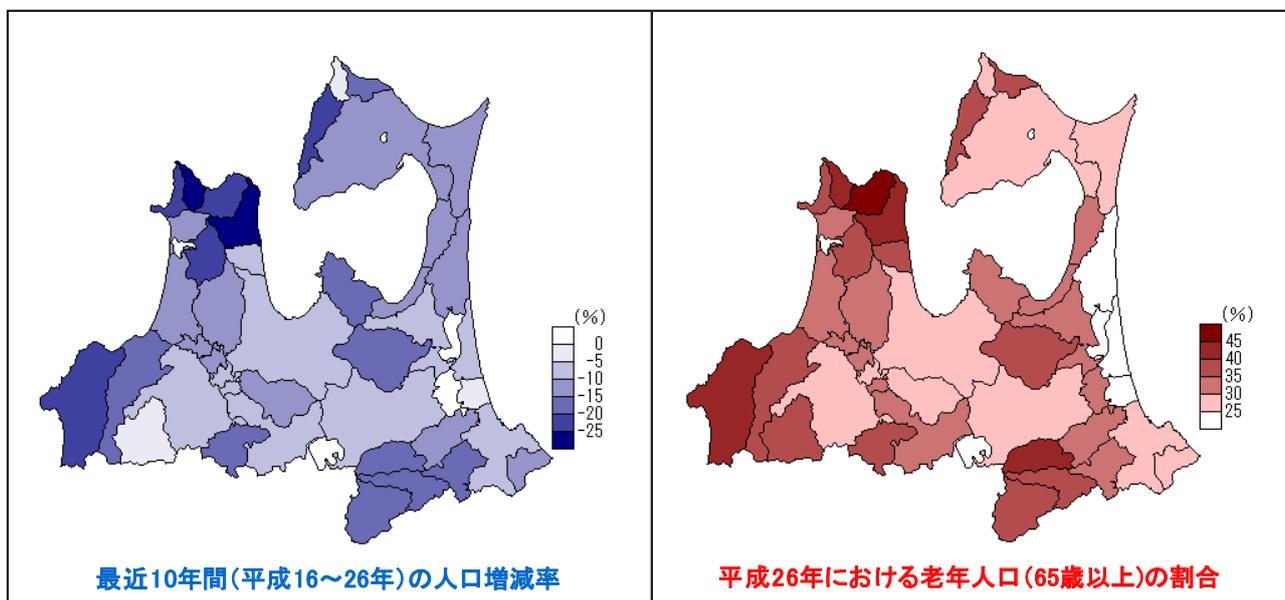
図2-3-11 青森県の人口ピラミッド(平成26年)



次に、市町村別の人口動向について、平成26年(2014年)と平成16年(2004年)を比較すると、この10年間で人口が増加したのは六戸町のみで、その他の市町村では人口が減少しています。特に、農山漁村地域や半島先端部では大幅な減少となっており、外ヶ浜町、今別町、佐井村、深浦町、中泊町では、20%を超える減少幅となっています。全体としては、40市町村中、10%を超える減少幅となったのは26市町村となっています。

また、平成26年(2014年)における老年人口(65歳以上)の割合をみると、今別町、外ヶ浜町、新郷村、深浦町では40%を上回るなど、全県的に高齢化の進行が顕著に現れています。最も低い六ヶ所村でも22.0%、次いで三沢市の22.6%、おいらせ町の23.8%などとなっており、40市町村中、県平均の28.9%を上回ったのは、29市町村となっています。(図2-3-12)

図2-3-12 市町村別の人口動向



資料)県統計分析課「推計人口」

<コラム3 統計ランキングで見えてくる青森県の姿>

青い森信用金庫 青い森しんきん地域経済研究所 所長 大崎 文彦

近頃の民放テレビを観ていると、色々なものにランキングや格付けをしているバラエティー番組を多くみかける。そもそも、人間はこのようなランキングや格付けをして、他と比較することが好きなのかもしれない。

総務省統計局で編集し毎年発行している「統計でみる都道府県のすがた」という統計書がある。この本では、国民生活全般の実態を示すデータが47都道府県ごとにランキングされているが、そこに示されている順位から各都道府県の特徴が色々わかる。その最新版である「統計でみる都道府県のすがた2015」から青森県のランキングをみてみると、興味深い青森県の姿が見えてくる。

まず、自然環境面では「年平均気温」が北海道に次いで2番目に低く、「雪日数(年間)」も北海道に次いで2番目に多い。そのため「日照時間(年間)」も秋田県に次いで2番目に少ない。ランキング1位で目を引くのは「公衆浴場数(人口10万人当たり)」だ。しかも、2位に大差をつけての断トツの1位。青森県民はお風呂好きで、しかも公衆浴場の人気が高いといえる。また、残念なことであるが、「火災死傷者数(人口10万人当たり)」が1位で、「消防機関出動回数(人口10万人当たり)」が2位、それに伴って「消防吏員数(人口10万人当たり)」や「消防費割合(対歳出決算総額)」、「消防費(人口1人当たり)」、「火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額(保有契約1件当たり)」がそれぞれ1位となっている。火災が多い県として、大変不名誉な状態にある。

人口の分野では、「外国人人口(人口10万人当たり)」が最下位。三沢の米軍基地を抱えている県としては不思議な感じがする。また、「人口の社会増減率((転入者数-転出者数)/総人口)」も最下位で、これが人口減少の大きな要因になっている。『短命県返上!』のキャンペーンを展開していることでも有名な「平均余命(0歳)」が男女ともに最下位。男女とも1位の長野県に比べると女性が1.84歳、男性に至っては3.60歳の差をつけられている。長寿を妨げている要因となるのが「悪性新生物による死亡者数(人口10万人当たり)」の2位。短命に関連性があるかどうか分からないが、「平均体重(中学2年)」が男女とも1位なので、若い世代の肥満が少々心配。しかし、「平均身長(中学2年)」も男女とも秋田県に次ぐ2位であり、北国は大柄な中学生が多いということなのか。

子育て支援の分野では「保育所数(0~5歳人口10万人当たり)」が2位だが「公営保育所在所児比率(対保育所在所児数)」が最下位となっているほか、「幼稚園教育費(在園者1人当たり)」は2位と、本県における幼い子どもの教育費は全国的にみると高いようだ。

県民所得の分野では「課税対象所得(納税義務者1人当たり)」や「郵便貯金残高(人口1人当たり)」、「貯蓄現在高(1世帯当たり)[二人以上の世帯]」が下から2番目だ。「パートタイムの給与(1時間当たり)」も男女ともに下から2番目なので、給与水準の低さが理由かもしれない。しかし、「高卒者に占める就職者の割合(対高卒者数)」と「大学卒業者に占める就職者の割合(対大学卒業者数)」はいずれもトップであり、学校卒業後には真面目に就職している若者の実態が窺われる。

その他では「スポーツの年間行動者率(10歳以上)」と「一般旅券発行件数(人口千人当たり)」が最下位、「教養娯楽費割合(対消費支出)[二人以上の世帯]」が下から2番目であり、スポーツや旅行、教養娯楽にかけるお金や時間が少ないことも短命県に陥っている要因の一つなのだろうか。